

中山間地域リーディング事業 第一期指定地域実施報告書

平成17年度(2005)～平成19年度(2007)

県職員の市町村駐在による
事業の成果

平成20年8月

島根県地域振興部地域政策課

はじめに

島根県では、平成10年3月、過疎化、高齢化が急速に進展し、地域社会の存続が困難な状況にある県内中山間地域の活性化を図るため、「島根県中山間地域活性化条例」を制定し、中山間地域集落維持・活性化緊急対策事業（H11～H13）、中山間地域元気な集落づくり事業（H14～H15）に取り組んできました。平成17年度からは、中山間地域が抱える諸課題のうち、早急に対応すべきテーマである「地域資源を活用した産業振興」と新たな「コミュニティの形成」について、主体的・先導的な取り組みを実施している市町村をリーディング地域として指定し、「中山間地域リーディング事業」を実施しています。この事業では、従来型の財政支援のみではなく、規制緩和、人的支援を組み合わせ、総合的に市町村、地域住民との協働により地域活性化を図る新たな市町村振興施策の手法を取り入れました。

また、平成19年度中の世界遺産登録を目指す石見銀山地域における諸課題の解決、また観光等交流人口の増加に対応した施策の企画推進を図るため、当時の大田市・温泉津町・仁摩町と県により設立した「石見銀山遺跡活用推進協議会」に県職員を駐在させ、地域や市町と一体となって石見銀山の世界遺産登録を目指した地域振興施策を実施しました。

この市町村等への県職員の駐在による事業実施については、各市町村等において全庁を挙げたプロジェクトとして体制が構築され、駐在職員の配置により県と市町村の新たなパートナーシップのもと柔軟かつ機動的な事業展開が図ることができたと自負しています。

本報告書は平成17年度から平成19年度まで、地域振興施策としては、初めて市町村への駐在により事業実施を行った、2つの事業、4市町等への駐在による各市町等の事業の実績・成果をとりまとめたものであり、中山間地域リーディング事業については、第1期指定市町の事業完了による中間報告として総括したものです。

目 次

はじめに

中山間地域リーディング事業取組市町成果報告

中山間地域リーディング事業の概要…………… 1

美 郷 町

I	町の概要……………	3
II	地域の課題（リーディング事業着手時点）	
	1. これまでの地域振興施策の状況……………	5
	2. 課 題……………	5
III	リーディング事業の事業内容と成果・実績	
	1. リーディング事業での取り組みの方向……………	6
	2. 事業展開の柱……………	6
	3. 事業体系……………	7
	4. 推進体制……………	7
	5. 主要事業の内容と実績	
	（1）交流人口の拡大と交通・物流システムの整備 ……	9
	（2）ガイドの養成と体験メニューの確立 ……	9
	（3）民泊農家の育成 ……	10
	（4）田舎ツーリズムネットワークの設立・支援 ……	11
	（5）田舎ツーリズム実践事業者に対する助成 ……	12
	（6）案内板の整備 ……	13
	（7）健康食品産業の振興 ……	14
	（8）「おおち山くじら」ブランドの確立……………	14
	（9）イノシシ肉の加工施設整備 ……	15
	（10）地域商店街のコミュニティ支援 ……	16
	（11）連合自治会の意識醸成 ……	16
	（12）産直市の体制整備 ……	18
	（13）定住等のための環境整備 ……	18
	（14）コミュニティ拠点の整備 ……	19
	6. 成果目標の達成状況……………	20
	7. リーディング事業の成果と今後の展開……………	20
IV	リーディング事業の総評……………	23
V	関係資料……………	24

益田市匹見町

I	町の概要	26
II	地域の課題（リーディング事業着手時点）	27
III	リーディング事業の事業内容と成果・実績	
1.	リーディング事業での取り組みの方向	28
2.	事業展開の柱	28
3.	事業体系	29
4.	推進体制	29
5.	主要事業の内容と実績	
(1)	匹見わさびブランド化の推進	31
(2)	農地一筆マップによる土地の有効活用	32
(3)	匹見のおみやげ物開発	33
(4)	U・Iターン者の受け入れ促進	34
(5)	地区力点検によるまちづくり	35
(6)	自然体験型観光メニューの開発	36
(7)	デマンド式による地域密着型バスの運行	37
(8)	交流人口の拡大と交通・物流システムの整備	38
6.	成果目標の達成状況	39
7.	リーディング事業の成果と今後の展開	40
IV	リーディング事業の総評	42
V	関係資料	43

海士町

I	町の概要	46
II	地域の課題（リーディング事業着手時点）	
1.	これまでの地域振興施策の状況と問題点	47
2.	課題	48
III	リーディング事業の事業内容と成果・実績	
1.	リーディング事業での取り組みの方向	49
2.	事業展開の柱	49
3.	事業体系	50
4.	推進体制	50
5.	主要事業の内容と実績	
(1)	CAS凍結加工商品の開発及びそれを担う人材の育成	51
(2)	CAS凍結加工商品の販売促進	52
(3)	「海士乃塩」のブランド化	54
(4)	塩からの産品づくりによる地域興し	55
(5)	「隠岐牛」のブランド化	57
(6)	HP構築による情報戦略	59
(7)	交流の促進	60

6. 成果目標の達成状況	62
7. リーディング事業の成果と今後の展開	63
IV リーディング事業の総評	64
V 関係資料	65

第1期指定3地域の事業を終えて

「石見銀山遺跡活用推進協議会」駐在職員取組成果報告

大田市

I 市の概要	71
II 地域の課題	
1. これまでの地域振興施策の状況と問題点	72
2. 課題	72
III 事業内容と成果・実績	
1. 取り組みの方向	73
2. 事業展開の柱	73
3. 事業体系	74
4. 推進体制	75
5. 主要事業の内容と実績	
(1) 石見銀山協働会議の設立に向けての調整・運営サポート	77
(2) 域内交通対策	78
(3) 広域交通対策	80
(4) 観光エージェント対策	81
(5) 銀の道ウォーク実施体制の構築	82
(6) 新たな観光ツアーの創出・招致	83
(7) 石見銀山ツーリズムの創出	84
(8) 田舎ツーリズム実践者の支援	85
(9) 鏝絵の保存・活用に向けた取り組みへの支援	86
(10) ヨズクハデの保存・活用に向けた取り組みへの支援	87
6. 成果目標の達成状況	88
7. 成果と今後の展開	89
IV 総評	90

参考資料

市町村駐在による地域振興の進め方ヒント集	93
----------------------	----



中山間地域リーディング事業 取組市町成果報告

中山間地域リーディング事業の概要

■事業の目的

豊かな自然と文化資源に恵まれた島根県において、中山間地域は県土の大部分を占めており、地域住民の生活の場として重要な位置を占めているのみならず、土砂流出や洪水防止、水資源涵養等の国土保全機能や大気の浄化等の環境保全機能など、県民生活を営む上で多面的かつ重要な機能を担っている。

しかしながら、本県の中山間地域では、人口減少や高齢化が一層進行し、地域の担い手不足が深刻な問題となっており、経済活動や集落機能の低下により、資源管理や地域社会の存続すら危ぶまれる状況にある。

このような状況の下、中山間地域が抱えるさまざまな課題を解決し、地域の魅力を最大限に生かすように取り組み、豊かで住みよい中山間地域の形成を図るため、平成13年度に平成16年度までの計画期間で「中山間地域活性化計画」（以下「計画」という。）を策定し、この計画に基づく様々な事業に取り組んできた。計画期間中における取り組みにも係わらず、生活の利便性は向上しつつも、農林水産業の低迷や都市部への人口流出などが進行し、地域運営や地域経済の面からは依然厳しい状況が続いていた。その一方、新たな取り組みも活発になりつつあり、今後とも地域住民、市町村等と協働して、各地で芽生えはじめている地域活性化の取り組みを一層支援していく必要があることを踏まえ、計画期間が平成16年度に満了した後も、更に、平成17年度から平成19年度まで3年間の計画延長を図った。

平成16年度には、この計画に基づき中山間地域の現状を踏まえた、今後特に重点的に推進すべき事項である「地域資源を活用した産業振興」「新たなコミュニティ形成」（以下「主要テーマ」という。）に、主体的・先導的な取り組みを既に実施している市町村をリーディング地域として指定し、庁内各部局連携のもと総合的な支援を展開し、地域及び市町村と一体となり推進する「中山間地域リーディング事業」を創設することとなった。

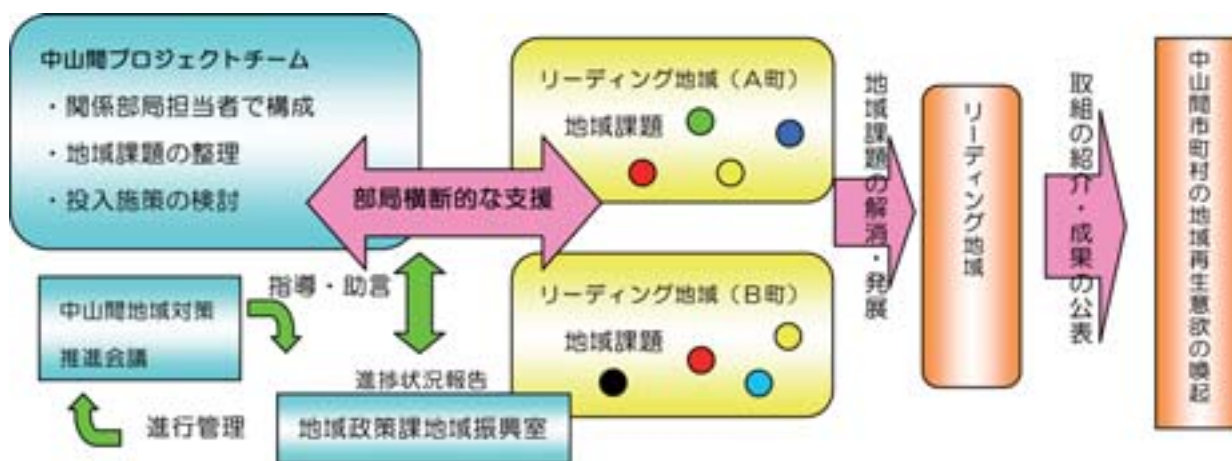
この「中山間地域リーディング事業」は、「地域住民や市町村の活性化に向けた主体的な取組への重点支援、他地域への波及を念頭に置いた先導的な取組みの実践、支援」の一環として、リーディング地域が主要テーマに係る地域課題の解決を図ることを目指し、取り組み、課題解決の手法やその成果を他の市町村等に示すことで、県内中山間地域の市町村の地域再生意欲を喚起し、中山間地域の一層の活性化を図ることを目的としている。

■事業の概要

中山間地域リーディング地域については、県内各地域の状況を勘案したうえで、平成16年7月に中山間地域対策推進会議において、邑智町（当時）、匹見町（当時）、海士町の3町を平成20年3月までの事業期間で指定した。（邑智町については、その後の市町村合併により美郷町全域としての取り組みとした。）

リーディング地域に指定された3地域については、島根県の本庁及び地方機関の関係各課担当者によるプロジェクトチームを編成し支援体制を整え、補助金等の優先採択や、配分、技術向上等支援の各部局における既存の施策を展開した。

そして、平成17年度からは、総力結集しまね再生事業のメニューとして、補助率2/3の中山間特別型を創設するとともに、各指定地域に県職員を1名ずつ駐在させ、市町との連携を取りながら事業の推進を図ることとした。



(1) 益田市匹見町（「産業振興」＋「コミュニティ形成」型）

人口減少率、高齢化率ともに非常に高く、かつ生活の単位である集落組織においても崩壊が危ぶまれる集落が散見される等厳しい状況下にある。こうした中、町が中心となって、豊かな自然環境を活かしたわさび田畑造成等の大型プロジェクトや新たなコミュニティの形成、コミュニティビジネスの促進が図られつつある。これらの取り組みに対し、「厳しい社会条件下での、基幹産業の再生、新たなコミュニティの形成による地域再生モデル」として位置づけ、総合的な支援を行うことで一定の成果が見込まれる。

(2) 海士町（「産業振興」型）

離島という厳しい地理条件の中、町主導のもと新しい農水産物凍結システムの導入や農外企業参入の促進（構造改革特区）、新たな特産品の開発、地域再生計画の認定等地域自立戦略が着々と展開されてきている。このような海士町の取り組みに対し、「厳しい地理・産業条件の中での、町主導型の地域再生・自立モデル」として、位置づけ、総合的な支援を行うことで、一定の成果が見込まれる。

(3) 美郷町（「産業振興」＋「コミュニティ形成」型）

人口減少、高齢化が進んでいる中、町職員の地区担当制の導入や自治会の再編など、新たなコミュニティの形成を町が中心となって推進しつつある中、農村レストランを核としたグリーンツーリズムの取り組みなどコミュニティビジネスの萌芽もあり、これら一連の活動の促進を図る総合コーディネートを担う者の派遣も望まれている。また、イノシシの「害獣」から「おおち山くじら」への特産品化、健康食品産業の推進などによる雇用創出も図りつつある。これらの取り組みを「地域資源の特産品化、新しいコミュニティ形成モデル」と位置づけ、総合的な支援を行うことで、一定の成果が見込まれる。

美郷町

I 町の概要

人口（H17国調）	5,911人
世帯数（ 〃 ）	2,310世帯（1世帯あたり 2.56人）
面積（ 〃 ）	282.92km ² （1km ² 当たり 20.9人）
過疎指定	2条1項
H17標準財政規模	3,699百万円

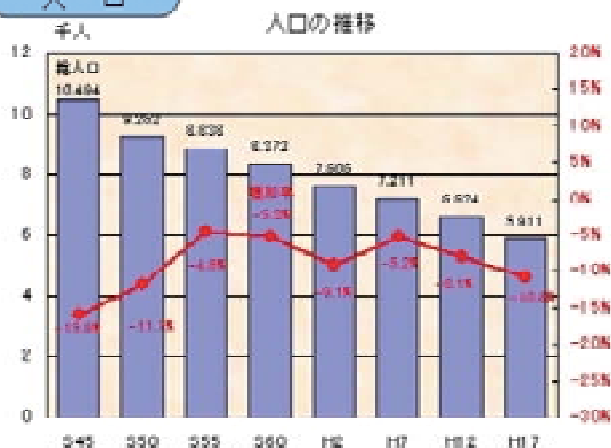


美郷町は、平成16年10月に2町村が合併して誕生した町で、島根県のほぼ中央に位置しているが、総面積の大半を山林が占め、居住可能面積はごくわずかである。

美郷町では、若年層の流出や少子化の進行による人口減少と高齢化現象が、地場産業の後継者不足、集落機能の低下など、地域生活にも多大な影響を及ぼす要因となっている。

今後、定住促進に向けた雇用の場の確保、子育て支援の充実、医療・保健サービスの強化、地域福祉の充実、バリアフリーの推進、生きがいづくりなど、さまざまな視点からの対策が必要になってきている。

人口



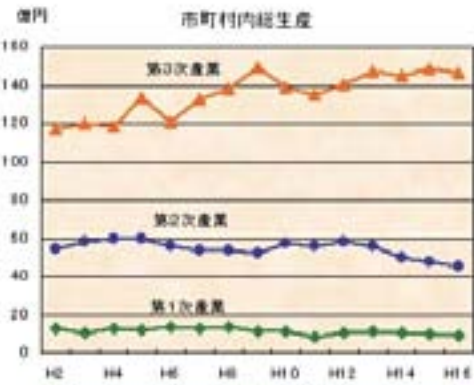
若年者・高齢者比率の推移



美郷町の年齢構成は、平成17年国勢調査では、0～14歳が10.3%、15～64歳が48.2%、65歳以上が41.4%であり、3人に一人が65歳以上と急激に高齢化が進んでいる。また、5才ごとの年齢構成をみると、若年層の流出傾向が顕著である。極端な年少人口の減少は、地域における学校教育にも影響を及ぼすことが懸念されるものであり、緊急の地域課題となっている。

産業

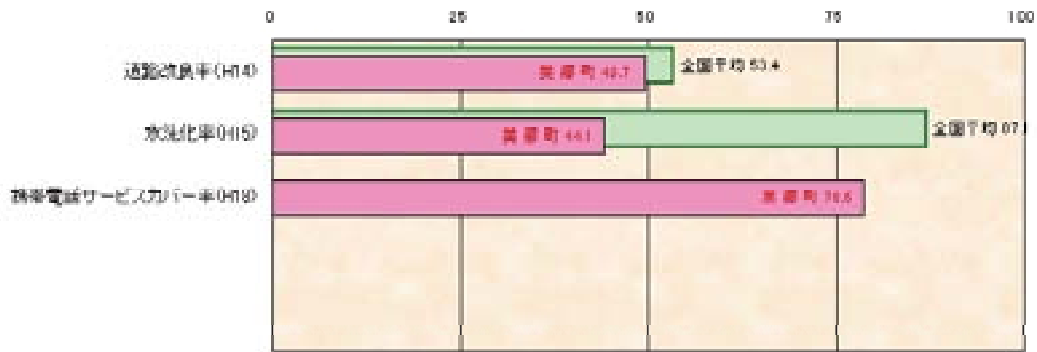
産業別人口(H17)
(総数 2,001人)



美郷町の産業は、建設業中心の公共事業依存型であり、公共工事下減少する中、雇用機会に対する不満や不安が高まりつつある。特に地場産業では、後継者不足の一方で、就業機会の不足が若者の流出につながっているため、地域産業の活性化と産業の創出を図り、地域における雇用の確保が求められている。

社会生活基盤

基盤整備の状況

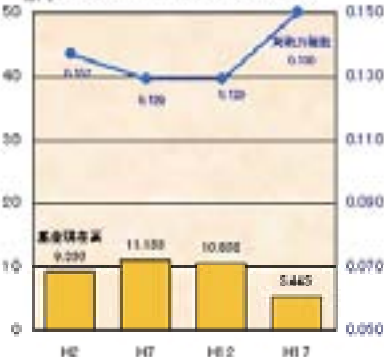


美郷町内の道路は、邑智・大和間で改良が進みつつあるが、地域内各地を結ぶ道路が整備不足である。また、近隣市町と結ぶ道路整備も遅れている。

携帯電話不感地域やテレビの難視聴地区もまだまだ多くあり、鉄塔整備や地上波デジタルへの対応など、情報の不均衡がないよう推進していかなければならない。

財政

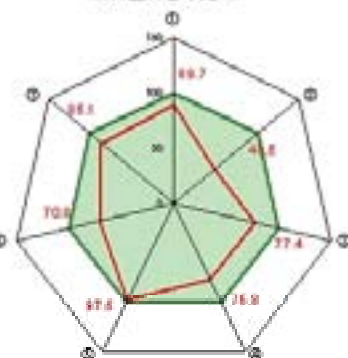
基金積立率と財政力指数の推移



主要財政指標(H17決算)

① 財政力指数	0.150
② 人口1人当たり 地方債現在高	1,931,800 千円
③ 実質公債費比率	22.6
④ 人口1000人 当たり職員数	17.96 人
⑤ ライセンス指数	90.0
⑥ 人口1人当たり 人件費・物件費等	280,018 千円
⑦ 経常収支比率	99.2

類似団体との比較



美郷町の財政状況は、いずれも自主財源に乏しく、今後制度の見直しにともなって削減が進むとされる地方交付税に依存する厳しい財政運営となっている。

このような状況の中、町では事業の効率性や費用対効果などの確に把握し、事業の優先順位に基づく効率的な財政運営により、財政基盤の強化を目指している。具体的な施策として、一般財源総枠配分方式・繰り上げ償還・計画的な基金積立を実施している。

Ⅱ 地域の課題（リーディング事業着手時点）

1. これまでの地域振興施策の状況

美郷町ではこれまで、旧町村ごとの総合計画に基づき、農林業・観光の振興、生活環境の向上、定住対策等に取り組んでいる。

特に旧邑智町では60余りの集落を6つの連合自治会へと再編し、平成15年度からは住民自治を充実させていくために町職員全員を地域担当として配置して自治会活動の支援を行ってきた。平成16年に大和村と合併した後も、全町にこのシステムを構築し、地域課題を住民と一緒に考えて考えながら地域運営のサポートを行っている。特に平成16年度からは全ての連合自治会において「元気な集落づくり事業」を導入し、各地域における課題や将来像についての話し合いを行い、具体的な活動もスタートしたところである。また、若者定住推進連絡会議を設置してU・Iターン者の積極的受け入れや、「ゴールデンユートピアおおち」、「カヌーの里おおち」、「バカンスハウス」等を核としたPRと誘客にも力を入れ、交流や滞在人口の増加も図る一方、6つの出身者会等を通じた美郷町の情報発信や交流事業にも力を入れている。

このような経過を踏まえ、新町では「水と緑、いきいき輝く夢あふれる協働のまち」を基本理念に、恵まれた森林資源や江の川の清流など、豊かな水と緑を地域固有の魅力と可能性を持った資源として位置づけ、ゆとりとうるおいのある生活環境づくり、地域ブランド力を発揮するまちづくりを展開し、住民と行政の協働を一層進め、子どもから高齢者まで誰もが積極的にまちづくりに参加し、地域が一体となった美郷町を目指している。

2. 課題

美郷町は人口減少率が昭和50年以降5年平均でマイナス6.4%、30%強の人口が減少しており、平成17年の国勢調査における人口増減率はマイナス10.8%、世帯増減率もマイナス9.5%と県ワースト1を示すなど人口の減少が深刻な問題である。また、高齢化率も41.4%と県平均27.1%（H17）を大きく上回り、世帯の約20%が独居高齢者世帯となっている。このような状況に伴い、基幹産業である農業は高齢化と担い手不足により耕作放棄地が拡大し、イノシシ等による鳥獣被害も生産意欲の低下に拍車をかけている。また、特に目立った第2・3次産業がない本町においては、就労先も限られており町外への就業も多く、このままの状況が続けば現在の過疎・高齢化は加速的に進行し、地域における連帯感が希薄化するなど地域社会（地域コミュニティ）の機能や活力の低下が懸念され、ひいては集落の維持さえ危ぶまれる状況に近い将来に予測される。

今後10年で農業就業人口の3割が減少し、中核都市に隣接しない町村は存続さえ難しいとの見通しの中で、ここ美郷町は何をもって生き残りを懸けるのかを住民・行政が一体となって真摯に考え、打ち出していかなければならない。

現在本町に芽生えつつある地域の自主的な取り組みや故郷に対する想いは、地域を蘇らせるための糸口であり力でもある。町ではこれらの住民パワーを各地域の特色として伸ばし、少子高齢化による地域活力の低下、担い手不足や鳥獣被害による生産意欲の減退など山積する課題を住民発意と行政の可能な限りの支援により解決し、江の川、銀山街道やシャクナゲなどの豊かな自然・文化を活用したありのままの美郷町をフィールドとして、地域住民が協働し一体となった住みよい町づくりを目指していく。

農村には都市にはない人間回復のエネルギーがある。地域の住民がこの地域に暮らす魅力をどれだけ再認識できるか、一様に都市化を推し進めるだけでなく農村にある新たな価値観をいかに高めていくのか、人の心の改革も重要な課題である。

Ⅲ リーディング事業の事業内容と成果・実績

1. リーディング事業での取り組みの方向

■事業プラン名

「田舎復権！美郷町再生プログラム～美郷発、田舎暮らしと地域づくりのススメ～」

平成16年10月に合併した本町は、恵まれた資源や豊かな清流、地域固有の風土や文化を新町の魅力的資源として位置づけ、住民と行政、地域が一体となった協働のまちづくりを目指している。しかし、過疎化、少子高齢化は合併後においても一向に歯止めがかからず、このままの状況で人口減少が進行すれば、地域社会は危機的状況に陥ることとなる。

今まさに住民と行政が知恵と力を結集し、人を活かし、資源を活かし、田舎の魅力を発信し、地域の誇りとコミュニティを取り戻さなければならない。

キーワードは人の「交流」「定着」「定住」。

- ◆ 交流：自然との交流＝心の交流
- ◆ 定着：人の定着＝産業の定着
- ◆ 定住：住みよい環境＝新たなコミュニティづくり

2. 事業展開の柱

■田舎ツーリズムの展開

美郷町では、これまで県外者をターゲットにした茶摘み体験ツアーや山菜ツアーといった農村体験により都市農村交流に取り組んできた。平成16年2月には上川戸地区に1ターナー者が経営する農村レストランがオープンし、同年4月には島根県が推進する田舎ツーリズム事業の登録第1号としても認定されるなど、農家民泊によるツーリズムが動きだしたところである。

町では、この農家民泊・農村レストランの動きを面的に波及させるとともに、ツーリズムのメニューとしての地域の自然や歴史、文化、また、各自治会における「集落づくり事業」を活用した取り組みや各地域の産直市場などを有機的に結びつけ、「ありのままの美郷町」を舞台とした田舎暮らしをプロデュースする。

■地域の特産品の開発と振興

美郷町の基幹産業である農業は、高齢化による担い手不足が深刻なうえ、農産物の価格低迷や鳥獣被害の増加が生産意欲の低下に拍車をかけている。このような状況の中、町では平成16年6月にイノシシ肉の生産加工組合を設立し、これまで害獣として忌み嫌われていたイノシシを逆に地域の特産品として位置づけ、高度な処理技術により加工し「おおち山くじら」としてのブランド化を図っていく。

また、以前より栽培・加工が行われている霊芝、またたびに加え、大麦若葉、ハト麦若葉等の新規生産、販売を計画し、旧桜江町や川本町と歩調を合わせ県央地域の健康食品産業を推進し、雇用の場の創出と地域活力の向上を図る。

■集落コミュニティの再生

鳥獣被害と少子高齢化で地域コミュニティ機能が崩壊の危機にある。本町では、これまでに100余りの集落を13の連合自治会に再編し、町職員全員を地域担当として各地域に配置して住民自治活動の支援を行ってきている。特に平成16年度からは連合自治会毎の「元気な集落づくり事業」導入により、計画の話し合いや実践を通じ住民主導の町づくりの動きも活発化してきている。また、一方では町商工会主体により商店街を中心とした人の集まり、賑わいを取り戻すためのコミュニティ再生活動も始まりつつある。

町では、地域の中で自立と協働の意識を醸成し、自治会、商工会、町がそれぞれの役割を果たし、競い合いながらレベルの底上げを図っていくとともに、そのコミュニティが複合的な機能を有するものとなるよう、これらの動きを引き続きサポートする。

また、町内には空き家や遊休農地も点在することから、これらの状況を整理し、Uターン希望者への情報提供を行うことで定住促進も図っていく。

3. 事業体系

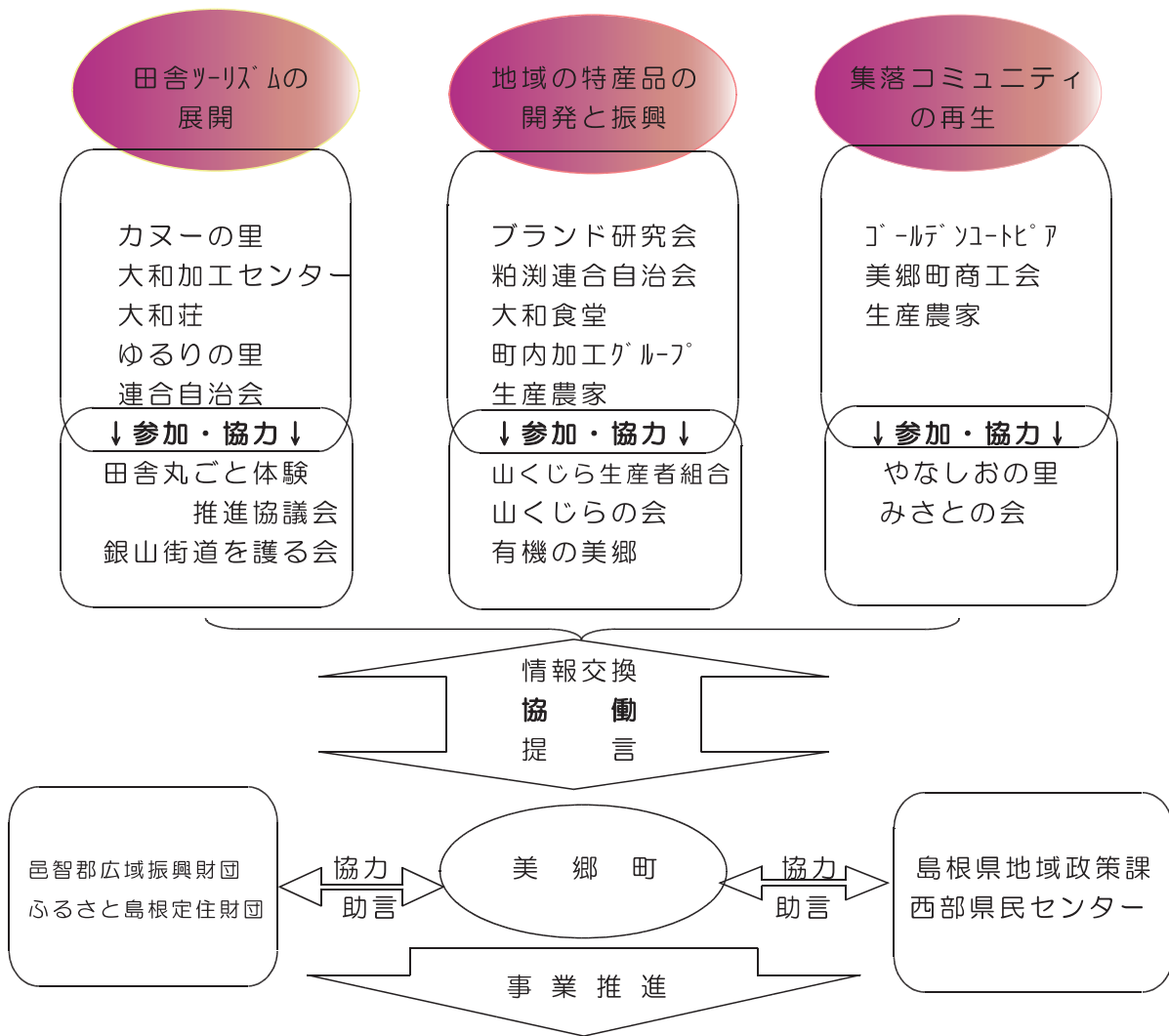
事業名		項目	田舎ツーリズムの展開	地域特産品の開発と振興	集落コミュニティの再生
中山間地域	リーディング事業		○	○	○
地域提案型	雇用創造促進事業	国補		○	
アグリチャレンジ	支援事業	国補		○	
立ち上がる産地	育成事業	県単		○	
元気な地域づくり	交付金	国補		○	
中山間地域元気な	集落づくり事業	県単	○		○
交流活動支援事業		振興財団	○		
空き家活用助成	事業	定住財団			○

4. 推進体制

■ 庁内の推進体制

田舎ツーリズムの展開	啓発普及	企画課（定住推進室）
	ガイド養成と体験メニューの確立	企画課（定住推進室）
	民泊農家の育成	企画課（定住推進室）
	ネットワークの設立支援	企画課（定住推進室）
	実践者助成	企画課（定住推進室）
地域特産品の開発と振興	おおち山くじらブランドの確立	産業振興課
	健康食品産業の振興	産業振興課
集落コミュニティの再生	地域商店街のコミュニティ支援	企画課・産業振興課
	連合自治会の意識醸成	企画課 地域担当班
	産直市の体制整備	産業振興課
	定住促進	企画課（定住推進室）

■事業全体の推進体制（関係機関、関係団体等を含む）



官民協働による住みよい町づくり

■駐在職員の役割

- ・総力結集しまね再生事業（中山間特別型）の事業計画策定支援
- ・県関係各課との連絡調整及び地域振興室との窓口
- ・協議会、任意組織など民間団体との連携及び民間活動の活発化支援
- ・島根県の実施する県外出身者への呼びかけと連携したUターン者の推進支援
- ・民泊農家育成や体験メニューの創出などの田舎ツーリズムの企画や誘客対策支援
- ・イノシシ肉「おおち山くじら」のブランド化と販路拡大支援
- ・石見銀山に連動した地域資源の発掘と環境整備および誘客への支援
- ・「元気な集落づくり事業」を活用した再編後自治会の地域づくりの支援
- ・健康食品産業の生産体制整及び加工施設の整備支援
- ・粕洲地区を中心とした商店街の活性化支援

5. 主要事業の内容と実績

田舎ツーリズムの展開

田舎ツーリズム体制整備事業

(1) 交流人口の拡大と交通・物流システムの整備

【事業内容】

美郷町では高齢化・過疎化が進行しているため、都市住民を呼び込み交流や体験などによる田舎ツーリズムを新たな地域活性化策と位置づけている。このため連合自治会等の単位による講演会の開催や先進地視察などを実施し、田舎ツーリズム推進のための啓発普及を実施する。

【実績】

- ・ H17 町施政方針に掲げ、町政懇談会において説明
- ・ 広報において田舎ツーリズムについてシリーズ掲載 (H17)
- ・ レジャー施設、旅館業者等を対象に、美郷町内の観光箇所説明会 (合併を契機として)
- ・ 農家民泊先進地研修 (H17=4名、H18=6名) 大分県宇佐市安心院町
- ・ 地域リーダー養成塾「しまね田舎ツーリズムと地域づくり」(H18)
講師=定住財団 有馬氏
- ・ 地域リーダー養成塾「グリーンライフの取り組み」(H18)
講師=NPO法人ひろしまね 藤槻氏
- ・ 教育GT、修学旅行の受入についての普及推進 (旧大和地区)

【効果】

当初、町内には2戸の民泊農家があったが、この態様は泊と食、風呂を分担した形態であり、一般的には普及しにくいものであった。そこで1農家で全てを完結できる民泊として、町内全戸を対象として広報により普及を図ったが反応は少なかった。漠然と農家民泊と言ってもイメージがつかみにくく、農家にとってはとりかかりづらいものと思われたことから、高校生の農村体験受け入れに目標を決め、対象地域も一つの連合自治会にしぼり普及推進を図ることで一定の効果は認められた。また、目的を持った上での講演会や事前、事後の先進地研修は自分たちの位置を確かめる上で効果的なものであったと思われる。

田舎ツーリズム体制整備事業

(2) ガイドの養成と体験メニューの確立

【事業内容】

美郷町が田舎ツーリズムを進める上で、ツーリズムガイドが果たす役割は大きいものと考えている。このため、町内の農林業や自然体験、伝統芸能、歴史などの分野で活躍している人を知恵袋バンクに名人として登録し、その中からツーリズムガイドの養成を進めると共にガイドの会の結成を図る。また、様々な企画を実施した結果を取りまとめて、魅力のある美郷町版ツーリズムメニューの確立に取り組む事とする。

【実績】

- ・ 茶摘み体験と田舎料理をセットした企画実施 (H17)
- ・ 上野集落において、空き家を活用した田舎ツーリズム受け入れを目的として、素材調査を実施。講師=定住財団 有馬氏 (H17)
- ・ 広島県の高校生を対象に、体験学習 (教育グリーンツアー) の受入を検討。(H17)
- ・ 銀山街道をツーリズムメニューに取り上げ、ガイド養成を実施。
19名受講 7名のガイドを養成。(H17: 12月~3月 全17講座)
- ・ 高校生受け入れを前提に、比之宮地域の素材調査実施 (H18 山菜、自然、文化、歴史)

- ・ 銀山街道ウォーキングイベントを実施（H18）
- ・ 教育グリーンツーリズムの受け入れ（H18：2回 H19：1回）
（庄原実業高校、西条農業高校、沼南高校、広島県立大学）
- ・ 潮温泉での都賀西子供神楽の公演（H18 4回）
- ・ 銀山街道ガイドの追加養成 4名（H18）
- ・ 銀山街道案内用のマップ及びガイドマニュアル作成（H18）
- ・ 比之宮地域において、田舎料理講習会を実施（H18）
- ・ 川体験メニュー（投網、川舟体験）を教育グリーンツアーメニューとして実施（H19）
- ・ 修学旅行受入のためのモニターツアー実施（H19）
- ・ 石見銀山街道ガイドブック作成（H19）



川舟体験



茶摘み体験



石見銀山街道ウォーク

【効果】

教育グリーンツーリズムは2年間の受入を実施し、各農家の体験メニューも定着しつつある。山、川の体験も可能となり、今後継続して受け入れることで、町内他地域への波及効果も今後期待できる。また、修学旅行や、今後計画されている小学生の長期宿泊体験受入の基礎ができあがった。

ガイド養成講座は地域の資源を掘り起こし見直す、良い機会となった。石見銀山街道の案内ガイドは11名養成することができ、石見銀山の世界遺産登録に伴い増加する来訪客の対応が可能となった。各ガイドは全国規模のウォーキングイベントも経験し、自らの言葉で来訪客を案内することで、地域のPRのみならず、地元に対する自信や誇りも生まれたのではないかと思われる。

田舎ツーリズム体制整備事業 (3) 民泊農家の育成

【事業内容】

Iターン者がスローフードをコンセプトとした農村レストランを始めているが、訪れる都会の住民の中には、農村での宿泊体験を希望する人も多い。このため、実際に農家民泊を実施している県外の農家等に依頼し講演会を開催する。又、しまね田舎ツーリズム推進協議会と連携して農村民泊の開業に必要な情報提供を行うこととする。

【実績】

- ・ 田舎ツーリズム講演会を旧邑智地区、旧大和地区において開催（H17）
講師=鳥取県鬼入道：乾氏
- ・ 上野地域での研修会実施（H17） 講師=定住財団 有馬氏

・民泊農家の認定

認定年度	名 称	備 考
H17	ゆるりの里（1戸休業）	当初農家2戸、その後1戸加入で計3戸
H18	木の家 竹中（休業中）	認定後モニターツアー実施。
	ゆるり	ゆるりの里とは別に新規認定
H19	美郷町田舎丸ごと体験 推進協議会	比之宮地域の13戸を認定 （都賀・長藤地区8戸の認定は次年度以降）
H17～H19認定		計 18戸（内2戸休業中）

【効果】

新たに16戸の民泊農家が登録された。各個人で田舎ツーリズムを開始するには、体験プログラムの選定やPR、集客の面で限界がある。ある程度まとまった地域で、一つの目的（企画・イベント）に従って参加農家を募ることで、農家は入り込みやすくなる。教育グリーンツーリズムに地域として取り組んだことで、どちらかといえば消極的であった農家であっても、その面白みや経済効果を体感することができ、次につながるきっかけ作りができた。

また、教育グリーンツーリズムの受け入れは、全てが先方の要望（日程、時間、内容）に沿った計画であることから、この受入を最初に経験することによって、将来的に受入側の計画（都合）で実施可能な個別旅行者の受け入れへも容易に対応できるものと思われる。

田舎ツーリズム体制整備事業

（4）田舎ツーリズムネットワークの設立・支援

【事業内容】

田舎ツーリズムを地域として推進していくためには、各民泊農家が連携し意識の統一を図り、一定の受け入れレベルを確保する必要があることから、県推進協議会への加入に加え、町段階においても協議会組織を立ちあげる。また、ありのままの美郷町をフィールドとして田舎ツーリズムを推進していくため、地域の観光、文化、商業等の各団体ともネットワークを構築し、情報交換が行える体制を整備する。

【実績】

- ・美郷町田舎ツーリズムネットワーク設立（H17） 事務局 役場企画課

設立会議出席者：浜原茶業組合、石原集落、上川戸新星会、村之郷集落（わら細工）、比之宮連合自治会、ゆるりの里、ゆるり、千原神楽団、櫛グリーンロードだいわ、上野連合自治会、別府地域連合自治会、カヌーの里おおち、ゴールデンユートピアおおち、沢谷地域連合自治会
＝計14団体、18名

- ・美郷町銀山街道を護る会設立（H18） 会長 林栄毅 会員数 22名

- ・護る会の内部組織としてガイド部会を設置（H19） 部会員 10名

- ・美郷町田舎丸ごと推進協議会設立（H19）

構成：	比之宮連合自治会	13戸	}	計22戸	会長：西嶋（比之宮） 副会長：遠藤（長藤）
	都賀本郷連合自治会	1戸			
	上野連合自治会	4戸			
	長藤連合自治会	2戸			
	都賀西連合自治会	2戸			

【効果】

- ・田舎ツーリズム関係

町内を包括するネットワークを設立したものの、これまでに行った受け入れが教育グリーンツーリズムに特化していることから体験内容が限定し、ネットワークが活かしきれていない。今後個別受け入れが増えていく中での位置づけが重要になってくる。

田舎丸ごと体験推進協議会は目的を教育グリーンツーリズムに限定していることから、体験内容の選定、料理体験や予算配分など計画段階から実践まで意識の統一を含め、有効に機能している。
- ・銀山街道関係

銀山街道を護る会の設立とガイド部会の設置は、世界遺産登録の1年前から活動を開始しており、期せずして増加した銀山街到来訪客に対して定みない対応を行うことができた。また、組織化により、近隣他町村の同様な民間組織や行政、学校等とのつながりもでき、銀山街道を通じた広域的な交流・取り組みが可能となった。

田舎ツーリズム体制整備事業

(5) 田舎ツーリズム実践事業者に対する助成

【事業内容】

農村民泊、農林業・農村体験、街道トレッキング、神楽体験などの田舎ツーリズムを立ち上げて行く初期の段階で、ツーリズムを実施するのに必要な集客経費及び傷害保険料の一部を助成して実践者を育成するものとする。

【実績】

- ・交付要綱の策定及び広報による周知（H17）
- ・活用状況

実施年度	件数	内容
H17	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・鮭の遡上観察力又ー体験&神楽鑑賞（11月） ・初冬の山里を味わう会 餅つき&そば挽き（12月） ・銀山街道健康ウォーク（3月）
H18	4件	<ul style="list-style-type: none"> ・都賀西子供神楽鑑賞&潮温泉（6月） ・お茶摘み&お茶づくり加工（7月） ・栗拾い&温泉、茶話会（9月） ・鮭の遡上観察力又ー体験&神楽鑑賞（11月）
H19	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山代官料理再現の夕べ（5月） ・子供神楽とエイサー鑑賞（3月）

【効果】

集客等に係る初期経費の助成は、民間組織や団体などが、農村体験を独自に企画し、

田舎ツーリズムとして訪問客層を広げるうえで、一定の効果が認められた。今回実施した6団体8件については、リピーターの誕生などもあり、今後の発展に繋がる可能性も見いだせたが、行政主導でなく自立した取り組みとしての継続が期待される。

田舎ツーリズム施設整備事業 (6) 案内板の整備

【事業内容】

町内には、江戸時代に石見銀山から広島県尾道市まで銀を運搬していた『銀山街道』が横断しており、やなしお道、川番所跡、本陣跡、口番所跡などの見どころがある。このうち「やなしおの道」は歴史の道100選にも選定されていることから、近年この街道を訪れる人も増加傾向にある。田舎ツーリズムの中ではこの銀山街道の散策を街道トレッキングとして位置づけ、ツーリズムの一メニューとして活用する考えであるが、街道が一般道から外れている箇所もあり、不明確な場所も多数ある。このことから、平成17年度は大田市他関係団体と銀山街道整備に向けての意見調整を行い、平成18年度以降町内の主要箇所に案内看板等を整備する。

【実績】

- ・石見銀山街道案内看板 主要幹線3カ所に設置 (H18: 2カ所 H19: 1カ所)
- ・石見銀山街道説明看板 主な見どころ15カ所に設置
(H18: 10カ所 H19: 5カ所)
- ・石見銀山街道誘導板設置 街道沿い35カ所に設置 (H19)

【効果】

平成18年度からの2カ年で、主要場所に説明板の設置を行った。銀山の世界遺産効果で町内への来訪客が増える中、ガイドツアーとは別個に訪れる方々も少なくなく、説明看板の設置はこのような個人来訪者に、街道や地域の文化を理解していただく上で効果があった。

美郷町へ通じる主要街道沿い3カ所に設置した案内看板は、通行者に対し石見銀山への経路を示す事に加え、本町が石見銀山に関わる街であることや、街道の見どころをPRすることができた。



案内看板
町境主要幹線等に3カ所



説明看板
主な見どころに15カ所



誘導板
主な分岐点に35カ所

地域特産品の開発と振興

地域特産品創出展開事業

(7) 健康食品産業の振興

【事業内容】

健康食品への関心の高まりつつあるなか、町では大麦若葉等の生産を開始したところであるが、高品位安定生産には至っておらず、また、原料の生産だけでは十分な収益が得られない。このことから、町では研修生受入制度を導入し、技術養成と雇用の促進を進めるとともに、平成17年度の旧小松地小学校の改修による加工場整備に併せ有機栽培等の導入を視野に入れた増産体制の整備を図る。

【実績】

- ・美郷町健康食品産業研修事業助成金制度を創設

◇内容

美郷町内の厳しい農林業雇用情勢に鑑み、県内在住の未就業者が美郷町での就業機会を確保するため、町内受入先で一定期間、健康食品産業の研修を行う場合に、研修期間中の住居や交通費など研修実施に要する生活費の一部を助成。

◇助成対象

県内の未就業者（研修開始時に30歳以上、60才未満の者で町外から町内への住所の移転を伴う場合に限る）

国、県等の他の補助事業の対象となる場合は適用除外

◇助成金の額

健康食品産業に就業、且つ定住することを前提として研修を実施する場合に、1ヵ月あたり5万円を助成

◇研修期間

3ヵ月以上1年以内

- ・制度適用者

平成17年度	該当者なし
平成18年度	2名 延べ20ヶ月
平成19年度	2名 延べ4ヶ月

【効果】

江の川圏域の健康食品産業が本町へも波及し、大邑開拓地等への麦若葉生産が導入された。これに伴い大麦若葉の生産を主体とする農業生産法人「有機の美郷」が平成17年に組織化され、地域での雇用確保や地域農業の生産拡大に力を入れている。

生産法人の雇用を確保し、町内へのUターンを積極的に進める中で、美郷町健康食品産業研修助成金の交付は、ふるさと島根定住財団の支援から外れる求職者をサポートし、雇用者を確保するとともに、町外からの若者定住にも一定の効果があった。

地域特産品創出展開事業

(8) 「おおち山くじら」ブランドの確立

【事業内容】

美郷町をはじめとした県内中山間地域では有害鳥獣被害が深刻化しているところであり、中でも被害の大半を占めるイノシシ被害は山間地域での共通な問題となっている。こうした中、町ではイノシシを地域の特産品と位置づけ、有害駆除班や平成16年に結成されたイノシシ肉の生産組合と連携をとりながら、捕獲から高度な解体処理、精肉、販売までを一貫して行うとともに、既に実施している捕獲確認による個体データ管理に併せ、地域ブランド、夏場でもうまい「おおち山くじら」ブランドを確立す

る。

【実績】

- ・カヌーの里、グリーンロード375で食肉販売業取得し販売開始。(H17)
- ・イノシシ肉と特産の銀杏をあわせた「山くじらシューマイ」の販売を開始(H17)
- ・ウィルス、寄生虫についてサンプリング試験実施(H17)
- ・鍋用肉団子の販売開始(H17)
- ・イノシシの未利用部位をペットフード加工し販売を開始(H17)
- ・湯抱温泉で山くじら料理の取り扱い開始(H18)
- ・山くじら餃子、鍋セットの販売開始(H18)
- ・正規ルート商品の証→山くじらシール作成、貼付開始(H18)
- ・衛生パンフレットの作成配布(H18)
- ・イノシシ肉有効活用のガイドライン作成(H18)
- ・県内料理店と提携した加工品の試作及び販売開始(H19)
：山くじらの佃煮 山くじら鍋の素
- ・地元産米を「山くじら米」として試販→地域ブランドとしての品目拡大(H19)
- ・旧給食センターを改修した加工施設の運営開始(H19)
- ・山くじら加工グループの組織化(H19)



おおち山くじら



山くじらシューマイ



山くじら弁当

【効果】

夏場の駆除イノシシの資源化を目的として平成16年6月に「おおち山くじら生産者組合」を立ち上げ4年目となる。この間、県内外のレストラン、卸売り業者等に夏場イノシシの有効性をPRし、販売促進活動を続けた結果、流通量も年間3tを超えるまで増加した。また、シューマイや佃煮など新たな加工品も商品化し、販売チャンネルが広がったことで「おおち山くじらブランド」の知名度も向上した。一方、ウィルス感染や寄生虫について独自に調査を行い、衛生マニュアルや品質確認証のシールを貼付することで、生産、加工者から消費までの安心を確保することができた。

おおち山くじら生産者組合は、既に黒字経営を達成し地域の新たな産業として定着しつつある。おおち山くじらはイノシシ肉の流通からはじまり、山くじら弁当、山くじらサブレ(菓子)、山くじらラーメンなど、地域の業者、旅館等にもその効果が波及し、地域活性化の柱となっている。

地域特産品創出施設整備事業

(9) イノシシ肉の加工施設整備

【事業内容】

これまでの試行段階において利用価値のなかった夏場のイノシシ肉についても、高度な加工技術を駆使することにより、夏場のイノシシ特有の臭いがなく、あっさりとした美味しい肉として商品化が可能となった。イノシシ肉の解体・加工については、

現在使われなくなったカモ肉加工所を再利用して行っているが、今後、おおち山くじらブランドとして流通量を拡大していくには、現在の加工所の再整備が必要である。

【実績】

- ・商品ストック用冷凍庫 1基（H17）
- ・フライヤー・滅菌器 各1台（H17）
- ・真空包装機 1基（H19）

【効果】

精肉の流通量が大幅に増加する中で、商品ストック用冷凍庫は特に夏場においては不可欠であり、商品を安定的に確保、流通する上で大きな効果があった。フライヤーの導入により、加工品の幅が広がるとともに、イベント等による調理販売も可能になりPR効果が高まった。滅菌器の設置は加工所における衛生管理と商品の安全性向上が図られた。また、真空包装機の導入は、気密不足による精肉の焼け症状を改善することができ、商品の品質向上に役立った。

■ 集落コミュニティの再生

地域コミュニティ形成支援事業

(10) 地域商店街のコミュニティ支援

【事業内容】

人口の減少が著しい町において、特に粕淵地区を中心とした商店街の空洞化が地域の活力低下の象徴ともなっている。商工会ではこれまでに独自の勉強会や今後の商店街のあり方について住民アンケートを実施しコミュニティ作りを模索してきた。この取り組みを地域に周知波及させるため、町が主体となり地元自治会、老人会、観光協会等と連携をとりながら地域が一体となった取り組みをすすめ、地域コミュニティの充実を図った。

【実績】

- ・空き店舗を活用し、住民の賑わいの場づくりを目的とし、街づくり対策検討会を継続実施。（H17：10回開催）
- ・交流サロンの設置を目的として、近隣市町類似施設の視察研修を実施。
（松江市：天神町商店街 出雲市：中町商店街 大田市：駅前通り商店街）
- ・空き店舗活用による交流サロンでの展示・販売参加者への説明会
- ・交流サロンの名称を町内公募→「わいわいサロン」に決定
- ・管理運営を町商工会に委託契約
- ・開所式（H17年11月）

【効果】

空洞化した商店街を商店街として復活させるのか、また、他の方法により賑わいを取り戻すのかということは難しい問題ではあるが、町、商工会、地元自治会が地域の意見を聞き、地域商店街の今後について一緒に考え、交流サロンという拠点を軸に街の活性化を図るといふひとつの方向がまとまったことは、住民の意識統一と街づくりの体制構築という点においてひとつのきっかけ作りとなった。

地域コミュニティ形成支援事業

(11) 連合自治会の意識醸成

【事業内容】

現在、13の連合自治会においては県の「元気な集落づくり事業」を活用し、各自自治会の文化や自然を掘り起こし、それぞれの特色を活かした集落づくりが進められて

いる。この活動は町が推進する田舎ツーリズムとも連動し、地域の見どころとして定着すべきものである。町ではこれらの取り組みを一過性のものとせず、地域自治振興組織として自立するよう、現在の気運を盛り上げ、地域活力の向上を図っていく。

【実績】

- ・ 13の全連合自治会において地域コミュニティ計画を策定（H18）

「主な内容」

銀山街道史跡、産直位置等を活用した地域のPRと活性化（沢谷地域）

伝統文化（地芝居）の継承（吾郷地域）

軽スポーツによる健康増進、伝統文化（トラハイ）の継承（君谷地域）

花田植への復活、地酒づくり、全戸イルミネーションによる安否確認（別府地域）

教育グリーンツーリズムの受け入れによる地域活性化（比之宮、上野、長藤他）

子供神楽の伝承（都賀西）

伝統文化（楽打ち）の継承と地域交流イベントの開催（都賀本郷）

- ・ 地域リーダー養成塾「元気塾」の開催（H18：10回 H19年：3回）

「主な内容」

これからの地域づくりと人材養成

しまね田舎ツーリズムと地域づくり

住民自治のまちづくり

NPOについて

美郷町と石見銀山

バイオマスとまちづくり

元気な集落づくり事業事例発表会



わいわいサロン



元 気 塾



花田植の復活

【効果】

地域コミュニティー計画の策定により、地域の資源や課題を洗い出し、地域の今後を考え直す機会づくりの提供に加え、関心のあるテーマに基づく住民活動団体と行政の協働、従来からある地域コミュニティーと連合自治会との協働、双方の視点から、身近な課題とまちづくりを直結させる基礎づくりができた。

地域リーダー養成塾（元気塾）は街づくりや資源活用等について、連合自治会長ほか地域代表者を主な対象に講演を行い、住民自治や地域コミュニティーのあり方、第三者から見た美郷の魅力など、今後の活動についてのヒントが与えられたものと思われる。また、他自治会の計画や取り組み内容について意見交換を行ったことで、町全体としてのまちづくりの方向について意識の統一が図られた。

(12) 産直市の体制整備

【事業内容】

町内には各所に産直市が開設されている。別府集落の「やなしおの里」では会員制による商品出荷等により収益を上げているが、春先の山菜から夏場の野菜まで商品アイテムは多いものの、時期により商品の量や種類にばらつきがあり、顧客の要望を満たす状況とはなっていない。このことから町では、これらの産直市の生産・販売計画を顧客の要望に沿うようその体制を見直すとともに、町内産直市のネットワーク化による出荷情報の共有化、高齢者を中心とした新規栽培者の掘り起こしにより生産・販売体制の確立を図る。

【実績】

- ・販売品目、販売量の調査
- ・品目・品質表示の講習会及び表示の徹底
- ・品目別生産責任者を取り決め
- ・産直市ネットワーク連携によるイベントの実施
- ・町内産直市のマップ看板設置（4カ所）

【効果】

月別の販売品目、販売量を調査することで、「できたものを売る」から「売れるものをつくる」という意識の変化が芽生え、また、品質表示を徹底することで、品質への責任感と顧客顧客満足度向上に向けた姿勢ができた。

産直ネットワークによる共通イベントや、季節毎の独自イベントは市場のPRと顧客の増加につながり、銀山への来訪客増と相まって販売額の増加に繋がった。

(13) 定住等のための環境整備

【事業内容】

町ではこれまで、東京、近畿、広島にある5つの出身者会を通すなどしてUターン呼びかけを行い、また定住推進員を配置しその対応にあたってきたところである。

今後この取り組みを更に進めていくため、定住に係る住居、農地等の情報を整備し、Uターン者や田舎ツーリスト等に情報提供することで利活用を図る。

【実績】

- ・田舎暮らしコーディネーターの配置（H18～）
- ・空き家物件の調査および収集
- ・各出身者会でのUターン呼びかけ
- ・「空き家バンク」のホームページ公開
- ・Uターン者の定住後フォロー

【効果】

田舎暮らしコーディネーターの配置により、町内の空き家物件の情報収集、物件の調査、照会の窓口と仲介、定住からアフターフォローまで一元的な対応が可能となり、定住指向者も格段に増加した。定住後の十分なフォロー体制により、生活環境の違いによる戸惑いや、就業の問題などにも適切なアドバイスができ、安心感とともに新たな田舎暮らしを提供できる体制ができた。

ホームページでの空き家情報公開は、照会件数が格段に増え有効な手段であることが確認できた。周囲の環境、間取り、農地等きめ細かな情報を提供することがより効果的である。

(14) コミュニティ拠点の整備

【事業内容】

人の集まりを形成することが活性化の条件であることから、現在ある空き店舗を人が集える場として利用し、交流サロン、情報ステーション等として活用を図る。

【実績】

- ・美郷町交流拠点施設「わいわいサロン」の設置

事業主体	美郷町
運営主体	美郷町商工会
建 物	旧電気店空き店舗改修 木造2階建ての1階部分55.93㎡（10年間無償借り上げ）
備品購入	粕洲連合自治会 テーブル、椅子、時計、テレビなど

【効果】

町内展示ギャラリー、物品の販売、フリーマーケットなど、町民の交流サロンとして一定の効果をあげている。利用者は1, 2年目は月当たり420～30人定度、3年目には530人程度と周知に伴い利用者は増加している。特に高齢者の利用が多く、病院や買い物の行き帰りのバス待ち等に立ち寄る人が多い。フリーマーケットの出店に伴い、住民グループが結成されるなど、新たな波及効果も認められている。

イベント等による収入の確保は、当初の計画に対し十分な成果が上がっておらず、今後の運営に向けた検討を継続していく必要がある。

6. 成果目標の達成状況

成果指標（単位）	事業実施前の 基準値	事業実施後の 目標値	実績値
【田舎ツーリズムの展開】 農家民泊の開始（戸）	2	8	24 （うち登録16）
【地域特産品の開発と振興】 麦若葉栽培農地面積（ha）	1.6	20	8
麦若葉関連雇用者数（人）	0	39	17 （うち臨時6）
イノシシ肉流通量（t）	1	2	3
イノシシ関連雇用者数（人）	0	6	2 （うち季節13）
【集落コミュニティの再生】 連合自治会の振興計画策定（件）	0	13	13
Uターン者の増加（人）	10	25	44
産直市年間販売額（千円） （やなしおの里）	7,000	10,000	8,400

7. リーディング事業の成果と今後の展開

■田舎ツーリズムの展開

【成果】

田舎ツーリズムの推進は民泊農家の増加を目標として取り組んできた結果、当初の2戸から18戸まで増加した。またこの他に登録は行っていないものの、模擬的な受入を体験した8戸もあり、合わせて26戸の民泊可能農家が誕生している。

美郷町では、平成17年4月に島根県の田舎ツーリズム第1号に認定された「ゆるりの里」が先導的に、農家民泊の受入を実践し、食・泊・湯の分業体制での取り組みを行ってきた。この方法は3つのセクションがそれぞれの役割に専念し、完成度を高めながら一方で危険分散を図るという効率的な方法であるが、3者の条件が整われば実施に至らない特異的な方法であり、普及推進の点において難しい面もあった。比之宮地域から始めた教育グリーンツーリズムの受入は、農家一戸で食・泊・湯が完結する形態で行った。受け入れ者の意識と予定が整えば実施可能であることから、一定規模の民泊農家と受け入れ態勢を整えることが可能となった。また、事前に行った地元での資源調査や綿密な打ち合わせにより、受け入れに対する意識も向上した。

この3年間での田舎ツーリズムの受け入れ実績は茶摘み、栗拾い、神楽等のほか、

取り組みの中心になったのは教育グリーンツーリズムの受け入れと銀山街道へのウォーキング誘致となった。教育グリーンツーリズムでは各農家での農作業や暮らし体験、また、江の川を活用した川体験など回数を重ねる毎にメニューも広がり一定の成果をあげている。また銀山街道については「美郷町銀山街道を護る会」などの民間団体も組織され、道に関わる地域資源の発掘やボランティアガイドによる案内体制確立など、地域の活性化とともに美郷町体験メニューとしても大きな成果となっている。

美郷町の田舎ツーリズムは、ありのままの自然や営み、歴史と文化を資源として取り組む計画であり、一年を通じた体験メニューの確立を前提としている。前述したように、これまで一つの資源、あるいは季節のスポット的な体験に集中したことから、周年的な田舎の生活体験として受け入れる体制としてはまだ十分ではないが、今後の展開の柱となるメニューづくりはできたものと思われる。

【今後の展開】

田舎ツーリズムにおいては、次年度以降、国において「子ども農山漁村交流プロジェクト」の実施が計画されている。美郷町としては邑智郡3町での受け入れモデル地域指定を目指し、体制を整える。現在比之宮地域での認定農家13戸を更に増やすとともに、江の川筋の上野、都賀本郷、都賀西、長藤地区の模擬実施農家8戸と新規指向者を加え、常時20戸、80人規模の受け入れ態勢を確立する。また、21年度以降、邑智郡3町での修学旅行受け入れについても受け入れ体制や体験メニューを精査しつつ準備を進める。

現在実施している広島県の高中生受け入れは、対象校や受け入れ回数の拡大を視野に入れながら、美郷町の田舎ツーリズムの柱として継続していく。一方で旧邑智地域においても新規実践者を開拓し、石見銀山、銀山街道と絡めた農家民泊として展開を図る。

石見銀山街道については、歴史の検証、街道の整備、ガイド派遣などの体制が「銀山街道を護る会」によって整った。今後來訪客が更に増える見込みの中で、町内の見どころが十分に伝えられるよう更に調査を進め、教育委員会による銀山街道解説書の編纂や中国自然歩道の旧街道へのルート変更を実施する。また、銀山の世界遺産登録を追い風に独自のウォーキングイベントを開催し、合わせて美郷町の小原宿（粕洲商店街）を案内するなどして更にPRを進めるとともに、島根県立大学や街道沿い市町村とも連携し広域化による情報発信力の向上と高め集客の増大を図る。

■ 地域の特産品の開発と振興

【成果】

健康食品産業推進の柱となる麦若葉の生産は、農業生産法人「有機の美郷」の立ち上げと、国庫事業等の導入による生産基盤の整備が一通り完了し、新たな雇用の場も確保できた。法人では目標面積の20haに近い麦若葉の生産に加え、桑葉、柿葉、ハトムギ、ケールなど他品目の栽培により生産と経営の安定化を図って来たところであるが、予期せぬ豪雨等による作柄不良や表土の流出により、経営状況は不安定なものとなっている。栽培の安定性と収益性の高いナタマメ等の導入も新たに行っている。

イノシシ肉の資源化は「おおち山くじらブランド」として県内外に定着しつつあり、流通量も目標の年間3tを上回る状況となった。この要因は、独自調査に基づく徹底した衛生管理と生態移送から迅速な解体による品質の確保、そして美味、安心、安全に裏付けされた販売促進活動にある。安全衛生マニュアルの策定や品質保証シールは生産者から消費者までの安心をサポートしている。また、地道に取り組んできた加工品の開発販売も、県内の料理店との連携、新たな専用加工施設の稼働により新たな展開が始まりつつある。

また、地域振興の視点から見ると、山くじらの資源化、ブランド化による生産者組織の立ち上げにより新たな産業、雇用の場が生じたことに加え、山くじらを使った料

理、イメージを基にしたお菓子、米等その他の業種にもその波及効果を及ぼした。

【今後の展開】

健康食品産業については、今後も有機の美郷による大麦若葉等の生産を軸に据え、技術面を含めた栽培環境を早期に整えるとともに経営の安定化を達成し、雇用の確保を図っていく。

イノシシの特産化は夏場駆除の体制をさらに拡大し、駆除体制の構築ををさらに進める中で、資源の特産化に繋げ、獣害対策、地域振興の両面から地域の活性化を図っていく。

加工品の開発については平成19年度末に稼働を開始する加工施設を拠点とし、地元の料理店や県内の業者とも連携し、新たな商品を模索する。また、加工グループの組織を確立し、生産体制の強化と、自活できる運営体制の早期実現を図る。

販売は従来からの小売店、獣肉卸業者、レストラン等への継続的な納入を図るとともに、町内の道の駅、レジャー施設等に加え他施設での販売・活用が広がるようつとめる。

■集落コミュニティの再生

【成果】

地域商店街のコミュニティ支援については、交流拠点施設を設置する経過の中で、地域住民が自らの地域を賑やかに改善していこうとの前向きな意識が生まれた。また、実際に活動・運営していく中で、新たな課題や運営方法等についての話題も生まれ、施設を中心にコミュニティの活性化が認められた。一方でフリーマーケットでの使用は始まったものの、当初計画したイベント開催や、その他の物品販売が思うように進まなかったことから、運営費の確保ができず、自立した運営体制の構築には至っていない。

連合自治会の意識醸成は、元気な集落づくり事業の実施や地域コミュニティ計画の策定に全ての連合自治会が取り組まれたことで、地域での課題、資源など、問題意識と活性化の方向に意識統一できた。地域リーダー養成塾では多方面から地域活性化の手法について情報を提供したことで、今後に向けてのヒント、きっかけ作りになったものと思うが、各個人、グループでの発案、実行まではまだ時間がかかりそうである。

産直市については、販売額の増加では一定の成果が認められたが、石見銀山効果によるところも大きく、出荷、集客、販売体制、PRの面でまだ改善が必要と思われる。

定住促進は、田舎暮らしコーディネーターの配置と空き家情報の整理及びホームページ公開により照会件数も大幅に増え、定住者の増加につながった。空き家物件についても農地情報も含め情報の蓄積を進めている。

【今後の展開】

交流拠点施設については、利用客が年々増加傾向にあることから、地域住民のふれあいの場として今後も健全な運営に向けて検討を続ける。次年度に於いては、銀山街道ウォークに合わせ、催し物や、物品販売も行い利用者や収入の確保を図るとともに、2階部分の活用も合わせ、活動体制の安定化を図っていく。

連合自治会の意識醸成については、これまでの集落づくり事業での実施内容を継続的に行い定着させていく、昨年度策定した地域コミュニティ計画を着実に実行し、地域の課題解決や新たなコミュニティづくりに積極的に取り組む。町としては「誇りの持てる故郷づくり事業」により、財政的なバックアップを行い各地域における特色ある街づくりを支援していく。

産直市の体制については、現在緒についたネットワークの連携を強化し、PRやイベント開催などにより集客力を高めていく、また、個別には、販売品目の拡大、販売量の増加、販売日数、販売時間の延長など更に改善を行い販売力のアップに努める。

Uターン者の増加、定住は本町の施策の中で重要な位置を占めることから、田舎

ツーリズムを通じた交流人口の増加を図る中で、美郷の良さをアピールし、短期滞在から定住へと結びつけていく。また、団塊の世代には出身者会等を通じ、故郷の状況を伝えながら積極的にUターンを呼びかけるとともに、若者に対しては定住促進住宅の建設等により、Uターンや地元への定着を進める。

IV リーディング事業の総評

町では、リーディング事業の主要テーマ（事業趣旨に基づき）である「地域資源を活用した産業の振興」「新たなコミュニティの形成」に基づき、①田舎ツーリズムの展開②地域特産品の開発と振興、③集落コミュニティの再生を3つの柱として事業推進を行った。

田舎ツーリズムは高校生の受け入れ開始をきっかけに住民へも浸透し、身近な自然や普段の営みなども地域資源としての価値を見だし、コミュニティビジネスに向けた新たな意識も生まれ始めた。石見銀山につながる銀山街道の歴史的価値の掘り起こしも、広く誇れる地域の遺産として人々の心に活性化をもたらした。

また、イノシシ肉の資源化もおおち山くじらブランドとして定着し地域特産の主力となりつつあり、健康食品産業も緒についたばかりであるが今後の発展とともに産業の柱として期待できる状況を作り出すことができた。

町と県、そして地域住民が一体となったこれらリーディング事業での取り組みは、様々な角度から地域を見直し、埋もれていた資源に光を当て、田舎の活力を取り戻すという意味において一定の成果があった。

今後、全国的に人口減少と少子・高齢化が深刻化するとの予測の中で、本町が中山間地域の先導となり地域再生意欲を喚起すべく、これらの取り組みを地域一体となって継続し発展させ、新たな地域社会の創出と活力の再生を目指したい。

【総力結集しまね再生事業】

田舎復権！美郷町再生プログラム

～ 美郷発、田舎暮らしと地域づくりのススメ ～

多様な状況！

地域の現状（課題）

- 過疎化・人口の流出
 - ・人口減少率 - 8.1% (H7～H12)
 - ・独居高齢化世帯 約20%
 - ・高齢化率 41.1% (H15推計)
- 地域社会の活力低下
 - ・少子化 小学校2校（9校を統合）
 - ・農林業の担い手不足 - 14% (H7～H12)
 - ・鳥獣被害の増加
- 商店街の空洞化
 - ・空き店舗の増加
 - ・昼間人口の流出

協働による課題抽出
(地域担当制)

対策の検討

行政の現状（課題）

- 予算規模の縮減
- 職員数の減少
- 支援範囲の広域化

総力結集

交流
(人・心の交流)

定着
(産業の振興)

定住
(住みよさを創り)

新3S

重点的支援！

具体的対策

○田舎ツーリズムの展開

- ・農家レストランの展開
- ・農家民泊体制整備
- ・観光ルートの発掘
- ・温泉、銀山街道、地域の名勝・文化
- ・道の駅、産直市場
- ・名人登録制度の活用

○地域特産品の開発と振興

- ・天然イノシシ肉の加工販売
- ・大麦若葉、小麦若葉の生産加工
- ・農産物の生産加工販売計画確立
(道の駅・産直市)

○集落コミュニティの再生

- ・空き家の転貸促進
- ・連合自治会と地区担当職員の連携
- ・空き店舗活用による拠点づくり
- ・定住促進員の配置

集落づくり事業

地域財産の発掘！

新たな
コミュニティ
システムの
構築

美郷町 中山間地域リーディング事業 主な取り組み経過

	田舎ツーリズムの展開	地域特産品の開発と振興	集落コミュニティの再生
平成17年度	<p>広報による田舎ツーリズムの連載PR(4~11) 町政懇談会での指針PR(~7)</p> <p>教育グリーンツーリズム研修&資源調査(9) 上野</p> <p>銀山街道ガイド養成講座開講(12~3)</p> <p>田舎ツーリズム講演会(2)</p> <p>美郷町田舎ツーリズムネットワーク設置(2)</p> <p>グリーンツーリズム安心院研修(3) 教育グリーンツーリズム資源調査(3) 比之宮</p>	<p>イノシシ肉ウィルスのサンプリング継続(4~) 農業生産法人有機的美郷設立(5)</p> <p>かヌーの里、道の駅でシシ肉販売開始(6) 山くじらシューマイの販売開始(6) 美郷町健康食品産業研修事業 助成金制度を創設(8)</p> <p>県庁食堂「スワンの集い」で山くじらをPR(11)</p> <p>山くじら肉団子の加工試作販売(12)</p> <p>イノシシ残渣のペットフード販売開始(2)</p> <p>学校改修の若葉加工施設完成(3)</p>	<p>空き店舗活用方策検討開始(4~)</p> <p>空き店舗活用現地調査(7)</p> <p>やなしおの里、販売品目・量の調査(8~) 空き店舗活用参加者説明会(8)</p> <p>やなしおの里、食品表示研修会(9)</p> <p>美郷町交流拠点施設わ「わいわいサロン」 オープン(11)</p>
平成18年度	<p>教育グリーンツーリズム受け入れ体制協議(4~)</p> <p>美郷町銀山街道を護る会設立(6)</p> <p>教育グリーンツーリズム受け入れ①(8)</p> <p>教育グリーンツーリズム受け入れ②(10)</p> <p>グリーンツーリズム安心院研修(3) 銀山街道マップ看板、説明板設置(3) 銀山街道案内マップ作成(3)</p>	<p>イノシシ肉寄生虫のサンプリング開始(4~)</p> <p>加工施設の整備に向け検討開始(5)</p> <p>しまね館で山くじらシューマイの販売開始(8) ハンバーグ、餃子、つくねの試作(8)</p> <p>シシ鍋セットの企画販売開始(11~)</p> <p>年末年始の山くじら報道で精肉品切れ(1)</p> <p>安全衛生パンフレット、有効活用ガイドライン の作成(2)</p> <p>正規品シールの作成、貼付開始(2)</p> <p>NPO島根有機農業協会認可(3)</p>	<p>田舎暮らしコーディネーター配置(4~)</p> <p>地域リーダー養成塾「元気塾」開講(7~11) 町づくりフォーラム開催(7)</p> <p>地域コミュニティ計画策定・13連合自治会(8)</p> <p>若者定住住宅(高宮方式)検討開始(11)</p> <p>空き家バンクのホームページ掲載開始(2)</p> <p>産直市ネットワーク案内板設置(3)</p> <p>集落づくり事業終了(3)</p>
平成19年度	<p>美郷町田舎丸ごと体験推進協議会設立(7)</p> <p>比之宮地域13戸田舎ツーリズム協議会加入(7)</p> <p>教育グリーンツーリズム受け入れ③(8)</p> <p>子ども交流P受入協議開始(10)</p> <p>教育グリーンツーリズムモニターツアー実施(11)</p> <p>邑智郡3町での体験受入協議開始(1)</p> <p>銀山街道ガイドブック作成(3)</p> <p>銀山街道マップ看板、誘導案内板設置(3)</p>	<p>有機的美郷経営安定のためナタマメ栽培 開始(4)</p> <p>NPO島根有機農業協会事務所開き(5) 有機農業チャレンジスクール開講(5) 在松江料理店との提携、試作開始(6)</p> <p>山くじら生産者組合、総務大臣表彰推薦(9)</p> <p>山くじら佃煮、鍋の素開発、販売開始(1)</p> <p>山くじら加工センター稼働(2)</p>	<p>若者定住住宅造成開始(7)</p> <p>若者定住住宅入居者決定(9)</p> <p>元気塾「集落づくり事業発表会」開催(11)</p> <p>悠邑産直市開催(11)</p> <p>元気塾「木質バイオマスと町づくり」開催(1)</p>

益田市匹見町

I 町の概要

平成16年11月1日、美都町と匹見町の2町が益田市に編入合併された。匹見地域は300km²余りと市面積の4割を占め、その97%が山林となっている。地形的には急峻な山が多く、最高峰の恐羅漢山（標高1,346m）をはじめ、1,000m級の山々が町を包み込むように連なり、集落と耕地は、V字型溪谷に沿って標高200m～600mに点在する典型的な中山間地域となっている。主な交通手段は自家用車であり、市の中心部まで40分～50分、広島市へ1時間30分である。

この地域の基幹産業は林業と特産品のわさびであり、林業では古くからタタラ製鉄、木地、製炭業、木材産業が盛んであったが、昭和30年代に入ると高度経済成長に伴うエネルギー革命のあおりを受け、急激に衰えていった。

匹見町ではほとんどの地域でわさびの栽培が盛んに行われ、深い谷の清冽な溪流を利用して栽培される「匹見わさび」は品質の良いことで知られてきたが、生産者の高齢化と度重なる災害で生産規模が縮小し、昭和58年の大水害でわさび田・畑がほとんど流出する未曾有の被害を受け、以降生産が激減することとなった。

平成に入ってから新しい特産品開発や観光産業など二次、三次産業の活性化に向け新たな取り組みを推進し、広葉樹材を利用したパズルや森の器など木工製品の製造販売、迷路・温泉施設など拠点となる観光施設を整備していった。一方、加工用わさびの増産に向け、広高山で大規模なわさび田・畑の造成が進められ「匹見わさび」ブランドの復活が期待されている。

さらに、山野草切り花、なめこ栽培など自然条件を活かした農産物のブランド化、自然体験型ツーリズム等新しい観光サービスの確立、加工グループの活性化による所得の向上など、地域資源の付加価値化と多面的な産業振興によって地域の活性化を図っている。

基幹産業であった林業・わさび生産の衰退に加え、昭和38年の豪雪が人口流出に拍車をかけ、かつて7,550人（昭和30年国勢調査）であった人口は現在1,600人にまで減少した。若者の流出による少子化と相まって、高齢化率も51%を超え、いわゆる限界集落といわれる集落が全体の6割を占め、集落機能の維持や農地や山林などの資源管理面からみた地域経営は非常に厳しい局面に入ってきている。

（匹見町の人口予測については「資料1」、集落の現況については「資料2」を参照）

今後はわさびを中心とした基幹産業の総合支援、住民が安心して暮らせる生活基盤の整備、地域リーダーの育成と定住対策の推進による集落機能の維持など住民と一体となった地域経営システムの構築が急務となっている。

Ⅱ 地域の課題（リーディング事業着手時点）

これまでの地域振興施策の状況と問題点

匹見町は、かつてその豊富な山林資源を活用した木材産業が盛んであったが、昭和30年代に入ると高度経済成長のあおりを受け、木材産業は急激に衰えていった。匹見町は、2,900haという島根県下では第1位の町有林をもち、山にもう一度働く場を求めることで長期間の雇用の場を確保し、昭和39年からは「緑の工場」構想による造林事業に取り組み将来の財産造成につなげていった。これは町有林を対象に町が直接労働者を雇用する方法であり、全国から注目された。

昭和40年には造林作業員が128名いたが木材需要量の減少、外国産材による価格の低迷、労働力不足と高齢化等により規模が縮小され、現在作業員8名、旧町有林は合併に際し、「財産区」として管理・運営されている。「緑の工場」構想により取り組まれた造林事業は、民有林を含め3,000haにおよび、この造林地及び地域の山林を今後の山村活性化の最大の資源ととらえ、環境問題や代替エネルギーなどの新分野も視野にいたした山林活用計画の策定を進めていく必要がある。

わさびは「匹見わさび」として関西市場を中心に高値で取引されていたが、生産者の高齢化や相次ぐ水害、広葉樹から針葉樹への林相変化による品質低下等により生産量が激減した。

町では「匹見わさび」の復活を目指し、わさび畑生産基盤の整備とわさび生産者の育成に取り組んでいる。かつてわさび生産の適地であった標高700m～1300mの広高山にわさび畑約10haと作業道の開設が進められている。

わさび生産者・後継者の育成については「わさびカレッジひきみ」を毎年開催しており、Uターン者や企業がわさび生産をめざすなど成果を上げつつある。

匹見町には、西中国山地国定公園に指定されている匹見峡を代表として、美しい自然が残されており、豊かな自然を利用した観光産業の育成は、特産品の開発と並んで地域産業振興の重要課題である。平成7年に観光拠点として匹見峡温泉「やすらぎの湯」がオープンし年間約8万人の入込み客があるが年々減少傾向にあり、今後どう集客力を上げていくかが課題となっている。

各地で取り組まれている自然・山村体験型ツーリズムでは、その活動が全国的に注目を集めている「萩の会」の取り組みや旧小学校校舎を活用した「夢ファクトリーみささ」、旧割元庄屋屋敷を復元した「美濃地屋敷」での取り組みなど体験型のツーリズムの動きが展開されつつあり、今後これらを「業」として展開していくためにはその土地ならではの資源を活用した体験プログラムの組み立てやそのスキルを持った人材を地域に育成していくことが必要となっている。

これまでも匹見町は定住住宅の整備、後継者育成事業による職住の場としての工房付定住住宅の整備、林業後継者育成事業、わさびカレッジの開催等Uターン者の定住促進の取り組みを実施してきた。匹見地域において、産業振興と定住は最大の課題であり、Uターン者の定住を職住の両面から支援していくとともに、集落機能が低下する中であって、今後耕作放棄地の解消、空家・農地の有効活用、地域交通対策、生活支援等地域住民が安心して暮らしていけるまちづくりが急務となっている。

Ⅲ リーディング事業の事業内容と成果・実績

1. リーディング事業での取り組みの方向

■ 事業プラン名

「ひきみの夢をつむぐ資源活用プラン」

住民一人ひとりが思い描く夢・地域の将来像を結集しそれらを実現するために、匹見の豊かな自然に育まれた地域資源を有効活用して、地域住民と行政が一体となった地域再生を目指すこととしている。

2. 事業展開の柱

■ 地域資源を活用した産業の振興

「ひきみわさび」の名声復活を目指して関係者の連携を強化しブランドの推進化を図る。広高山での増産に対する加工体制の整備と安定的な販路確保を行い、わさび新規就農者への技術支援等を行う。

匹見町全域の農地一筆マップを作成し、農地の効率的な活用と耕作放棄地の解消を図る。

品評会や専門家からのアドバイスを通じて既存商品の見直しと新商品開発支援を行い、加工グループ等の活性化を図る。

定住アンケートによるUターン希望者のニーズ把握と空き家バンクや就農情報などリアルタイムな情報を発信することによって定住促進を図る。また、定住希望者が安心して相談できるようUターン者によるアドバイザーを設置する。

■ 地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進

観光ガイド、各種イベントに対応できる人材を育成し、匹見町を広く紹介し、町内イベントの継続と活性化を図る。

多様なニーズへの対応や団体客の受け入れができるよう、既存実践者の活動を支援し、あわせて自然体験型プログラムの開発と農家民泊の普及促進を図る。

地域住民の協力を得ながら名水ポイントや隠れた名所を発掘し、標柱やマップを作成する。

■ 交流結節点の整備に併せた交通・物流システムの整備

道川地区に新設される道の駅を中心に観光・物流及び情報発信の拠点となる交流結節点を整備する。また、交流人口の拡大にあわせ、併設する直売所の経営体制強化を図る。

美濃地屋敷を歴史・文化の学習拠点として位置づけ、創作物の展示、定期イベント、案内人の養成によって固定客を拡大し、直売所等との連携を強化して地域活性化を図る。

3. 事業体系

■地域資源を活用した産業の振興

①産業振興

- ア. 匹見わさびの再興
- イ. 遊休農地の活用
- ウ. 匹見特産の土産物開発

②U I ターン者の受入促進

- ア. 定住情報発信
- イ. U I ターン希望者調査
- ウ. 匹見上地区・下地区振興事業

■地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進

①自然体験型観光メニューの開発

- ア. 人材育成
- イ. 民泊交流促進
- ウ. 名水PR・隠れた名所案内

■交流結節点の整備に併せた交通・物流システムの構築

①中山間地域におけるコミュニティビジネスの開発

- ア. 交流・交通・物流結節点の整備

4. 推進体制

■庁内の推進体制

匹見総合支所地域振興課で計画や事業進捗状況を管理し、各計画の具体的事業については、各課等による担当者と地域振興課との連携により推進し、全体の事業状況と課題確認及び今後の方向性については、匹見総合支所長を含めた支所全課の課長補佐以上で構成するリーディング調整会議を設置

■事業全体の推進体制（関係機関、関係団体等を含む）

○匹見総合支所

- ・地域振興課一地区振興センター（匹見上・匹見下・道川）一定住アドバイザー
- ・住民福祉課
- ・経済課一わさび生産者組合・広高山生産者組合・匹見わさびブランド推進会議
- ・建設課

○関係機関

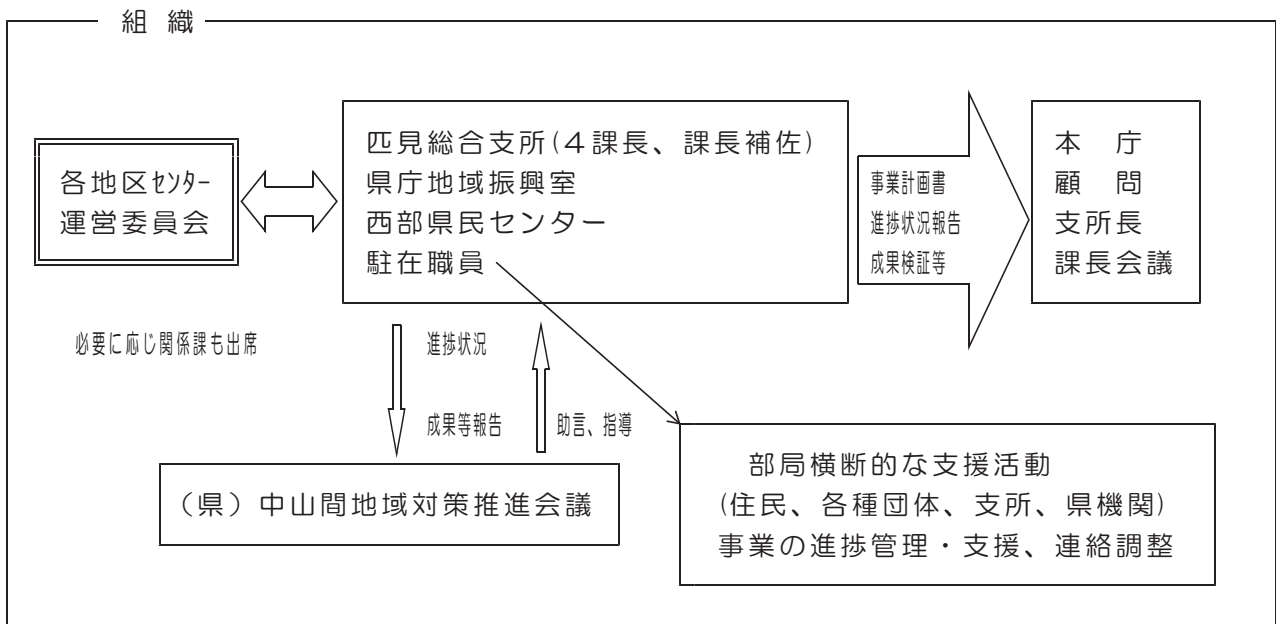
島根県中山間プロジェクトチーム・中山間地域研究センター・西部県民センター・島根定住財団・JA西いわみ農業協同組合匹見支所・美濃商工会匹見支所・匹見峡温泉「やすらぎの湯」・匹見峡レストパーク・匹見中学校

○関係団体

萩の会・夢ファクトリみささ・ひきみ学舎・出会いの里協業組合・民宿三四四
桜子・アンダンテ21・三葛神楽保持者会・深山の郷・自治会・三笠連合自治会・内谷連合自治会・内石連合自治会・道川自治会・匹見農産加工場・匹見下加工グループ・内谷とちの実会・みのり会・すずしろ市・匹見峡温泉朝市グループ・まとは加工所

■ 駐在職員の役割

- ・ 県プロジェクトチームとの連絡調整及び地域振興室との窓口
- ・ リーディング事業の推進
- ・ 計画の作成支援及び職員との連携による進捗管理
- ・ NPO法人など民間団体との連携及び民間活動の活性化



5. 主要事業の内容と実績

地域資源を活用した産業の振興

匹見わさびの再興事業

(1) 匹見わさびブランド化の推進

【事業内容】

広高山わさび畑造成事業の完了（H19.8）に伴い、優良わさび苗の安定確保、新規就農者への栽培技術支援及び農機具等の購入費補助を実施した。平成 20 年春から同地での出荷が見込まれるため、生産増に対応する加工体制の整備と販路拡大のための取り組みを行う。

各種イベントへの参加や消費者モニターを通して商品のPRに努めるとともに、パッケージ・価格・味・ラベル表示等、既存商品の点検及び見直しを行う。

また、出荷の大部分を占める取引先企業へは増産に伴う出荷見込み等の情報提供を行い、安定的な取引量の確保と信頼関係の強化に努める。

【実績】

わさび苗の供給については、優良品種の保持と新規就農者の負担軽減を図るため、約 2 万本の育苗を委託し供給を行った。わさび農家の労務及び経費負担の軽減を図るため、プラグ苗生産方式の研修会を実施し農家への普及を図った。

平成 19 年度に「わさびカレッジ」（年 6 回）を開催し、わさび栽培の基礎と魅力を伝え新規就農者の掘り起こしを行った。この結果、数名の定住希望者を獲得し、住宅や各種補助制度を紹介することとしている。

平成 20 年度からのわさび増産と新たな加工ニーズに対応するため、加工用フードスライサー及び冷蔵・冷凍庫（各 1 台）を導入し、集荷・保存・加工・出荷体制の整備充実を図った。一方で、生産者・農協・関係行政機関が一体となった「匹見わさびブランド化推進会議」を立ち上げ、匹見わさびのブランド力強化と安定的な生産・加工・出荷体制を構築した。

ブランド推進会議が中心となり、広島で開催された「ええもん市」「島根ふるさとフェア」、松江での「ナチュラルライフフェア」など各種イベントに積極的に参加し、商品PRと売上拡大を図った。

また、既存取引先への情報提供及び現地視察受入などにより、増産分の販路等について一定の目途をつけることができた。

【効果】

わさびカレッジへの参加、1 ターン、わさびの新規就農という成功例をベースに、担い手確保と定住対策をセットにした事業展開の必要性が確認され、担当課間の連携も強化された。

定住情報誌に就農情報を掲載するなど、より現実的な情報提供を行っていくことで定住促進を図ることができた。

わさびに対する需要が高まりつつある中で、就農者の高齢化と担い手不足から既存栽培分の生産量が減少することが予想されているが、各種事業を通じて生産基盤の整備、新規就農者対策、加工体制の整備、販路の確保など広高山での増産を間近に控え、一定のハード・ソフトが整備されたものと考えている。

これらが事業効果として具現化するのはいずれであり、「匹見わさびブランド化推進会議」の機能強化、低コストでの育苗・栽培技術の確立、遊休農地の有効活用や米の転作作物としての普及活動など農家の負担軽減対策と生産拡大への取り組みが必要となっている。

(2) 農地一筆マップによる土地の有効活用

【事業内容】

農業の担い手が減少し耕作放棄地の増加が懸念される状況にあって、持続可能な農地管理の仕組みづくりや今後の地域ビジョンづくりを支援するツールとして、中山間地研究センターと共同で匹見地域全域を対象とした農地一筆マップを作成する。

平成 17 年度には中山間地域等直接支払制度実施地区を中心に、平成 18～19 年度にかけてそれ以外の実施可能な自治会等に呼びかけを行い、地図作製に必要な基本情報を収集し、電子化の作業を中山間地研究センターに委託する。

【実績】

20 の集落協定地区と 21 の自治会（個人）を地図作製地域とし、約 2000 筆の登録を行った。一筆ごとに所有者・耕作者・面積・作物履歴等の基本情報を取り込むほか、水路・農道・鳥獣防護策・畜産放牧等、多面的土地利用、環境保全対策に活用可能な情報もあわせて登録した。

また、地図情報の収集作業とあわせて、個人情報取り扱い、運用ルールの策定、マップの活用方法等について関係住民との協議を行った。

このシステム作成にあたっては当初、インターネットを利用して集落がデータを管理・活用することを前提に準備を進めてきたが、インフラの整備状況やセキュリティ問題、運用コスト等を再検討した結果、市が一括してシステム管理を行い、地域住民に対しては必要に応じて地図情報の閲覧や地図の印刷によって情報提供することとした。

【効果】

本格運用は平成 20 年度からとなるが、このマップの活用に関する説明会を地域ごとに実施してきており、耕作者の年齢情報をもとに n 年後の農地管理シミュレーションが瞬時に描けるなど、耕作放棄地の解消と土地の有効活用に向けて具体的な対策検討のためのツールとして活用を予定している。

このほか中山間地域等直接支払制度実施地区にあっては農用地等保全マップとして、また栽培作物の圃地化計画、担い手に対しての農地集積化計画、集落営農化計画策定の活用などを予定している。



マップ活用検討会の様子



自治会独自で地域マップの作成も・・・

(3) 匹見のおみやげ物開発

【事業内容】

- ・加工グループを対象とした研修会（講師：中山間地域研究センター職員）
- ・各加工グループが現に生産している商品等の持ち込みによる品評会開催
評価委員の選定
事前説明会
品評会（生産者による商品のプレゼンと評価・講評）
評価シートの集約と加工グループへのフィードバック
- ・既存商品の見直しと試作品披露（新商品開発）

【実績】

行政関係者（農林振興センター、しまね味セン、中山間Cの各担当職員）、やすらぎの湯常務を評価委員として指定し、商品ごとにプレゼンと聞き取りを行い評価シート（パッケージ・表示・価格・量・味・供給体制等、5段階評価＋コメント）に基づく品評会を実施した。

後日、評価結果を各加工グループへフィードバックし、それぞれの商品への反映を依頼した。

各グループでは特定の出荷先や顧客を確保されており、一定の実績を達成されているケースもあって、全般的に既存商品の見直しや新商品開発への関心度は低調きみで、競争を避けるためか新たな販路先開拓についても消極的な傾向が見られた。

この事業を通じて新しく開発された製品は数品目あったが、商品として流通に至ったものは1品目（乾燥なめこの佃煮）のみであり、依然として地元の観光拠点施設である「やすらぎの湯」に置かれている地元特産品は僅少のままとなっている。

【効果】

評価委員から高い評価を受けた商品が多く、各加工グループのやる気と商品に対する自信が高まったものと推測される。一方で、法令に基づく表示が正確になされていない商品も見受けられ、適正表示について指導と改善がなされた。

また、品評会においては特にわさびを利用したオリジナルの家庭料理（漬物、寿司、調味料等）が披露され、商品化への可能性も指摘されている。

今後も「やすらぎの湯」との連携を強化し、顧客ニーズを把握しながら、増産や新商品開発の働きかけを行い、加工グループの育成を図っていくこととしている。



新商品「なめこの佃煮」



匹見の特産品「わさび醤油漬け」

(4) U・Iターン者の受け入れ促進

【事業の内容】

①定住情報発信

空き家バンク制度の創設、ホームページ作成、定住情報誌の発行等、U・Iターン希望者への地域情報提供を実施し、定住促進を図る。

②U・Iターン希望者調査

地域の夏祭り等にU・Iターン者向けの相談、情報提供、アンケート調査等に協力する地域に必要な経費を支援する。定住情報誌の購読を希望する者を登録し、住宅情報や地域のイベント情報などを定期的に送付する。

【実績】

①定住情報発信

平成18年6月から空き家バンク制度を創設し、ホームページに不動産情報を掲載している。6軒の空き家と12人の利用希望者を登録し、うち契約が成立したものは4件となっている。

このほか就農情報や住宅情報を掲載した定住情報誌を作成し、町内全戸とふるさと情報希望者68人へ配布(900部×2年)した。また、三地区に1名ずつ定住アドバイザー(いずれもIターン者)を選任し、定住希望者からの相談業務を委託した。(相談実績1件)

②U・Iターン希望者調査

夏祭り等のイベント時にアンケート用紙を直接手渡ししたが、回収が低調だったため、翌年は自治会等の協力を得て、帰省客に直接聞き取り調査を実施(6自治会・4同窓会)した。このうち185人からアンケートを回収し(回収率41%)、50人が「将来Uターンを考えている(迷っている含む)」と回答があった。

(アンケート集計結果の詳細は「資料3」を参照)

【効果】

空き家バンク制度は予想を大きく超えた反響があり、現地案内等を含め可能な限り情報提供を行ってきたが、U・Iターン希望者のニーズに対応しきれず定住に結びつかないケースがあった。今後は県版特区を活用したお試し居住や産業体験、宅地の提供等、より充実した受け皿づくりが必要と考えている。

アンケート調査は手渡しや郵送による協力を呼びかけたが、回収率が低かったため、自治会や同窓会等に依頼することで回収率の向上を図った。これを機に帰省者との地域交流会が復活した地域があり、帰省客がふるさとの現状を再認識されたこと、地域住民の想いが伝わったこと、将来の定住につながる話し合いの継続が確認されるなど、当初想定していなかった効果も現れており、改めて地域住民と協働した定住対策の必要性を感じている。

(5) 地区力点検によるまちづくり

【事業内容】

平成 17 年度から集落または連合自治会を対象にコミュニティ機能の維持、地域活動の活性化等を目的に地域住民と行政との協働で地区の持っている総合的な力について点検する作業を実施する。参加した住民が自由に自分の考えを表現できるよう KJ 法※という手法を用い、出された意見等をグループ化していき、地域課題の全体像を掴み、それを地域住民と行政が情報を共有し、解決策を模索する。

※KJ法・・・多くの断片的なデータを統合して、創造的なアイデアを生み出したり、問題の解決の糸口を探ってゆくプロセス。文化人類学者川喜田二郎氏がデータをまとめるために考案した手法。

【実績】

匹見下地区で4連合自治会、上地区で12集落が実施し、集落の要請に応じて2～3回程度の会合を持った。参加した住民が6～7人ずつの班に分かれ、意見集約とその概要について班の代表が発表するという形式をとった。

後日出されたすべての意見について、地域でできること、地域と行政が協働してできること、行政が行うべきことに分類し、自治会長等を通じて報告された。このうち行政が行うべき項目については担当課に報告し、対応を引き継いだ。当日参加できなかった住民に対しては、広報誌等の配布を通じて情報共有を図った。

2回目以降は実際に地域を歩き、よいところマップや防災マップを作成されたり、新たに加工グループを立ち上げ、週末の有人販売所の開設に至ったケースもあった。このほか集落でやってみたいことが整理された団体についてはコミュニティ関連補助金等の情報提供を行った。

【効果】

集落ごとにまちづくりに対する温度差があることは否めないが、集落会合の機会が極端に少なくなっている現状からみれば、普段意見等を述べる機会の少ない女性や高齢者の方を含め、住民自らが自分の考えを表現し、地域の将来を考え、課題・問題を共有できた点は画期的であったと考えている。

人口減と高齢化、若者が帰ってこれない現状、集落機能の衰退など悲観的ムードが先行する中であって、「残った者で何ができるか」「今、何をしなければならぬか」など住民と行政が一体となってこれからの地域ビジョンを考えるよききっかけとなった。

今後も未実施地域への呼びかけや農地一筆マップを活用した土地の有効利用方法の検討、各種補助金を活用したコミュニティづくりなどを通じて、住民と一体となった地域づくりを展開していきたいと考えている。

地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進

地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進

(6) 自然体験型観光メニューの開発

【事業内容】

①人材育成

匹見地域の豊かな自然・歴史・文化を活用したツーリズムを促進していくため、各分野で活躍している専門家の指導を受けながら地域の魅力を伝える案内人を養成する。既存の観光施設からの要請にも対応できるよう関係者によるネットワークを設立し、自然体験型観光メニューを創出する。

②民泊交流促進

「萩の舎」・「夢ファクトリーみささ」・「民宿三四四」の活動を支援し、これまでの「もてなし型」や「簡易宿泊」だけではなく、恵まれた自然環境を活用して、体験施設の整備や自然体験プログラムを企画し、都会では味わえない「匹見ならではの魅力」を提供していく。

③名水PR・隠れた名所マップ

匹見町各地に点在する水源を地域住民からの情報提供を受け「ひきみの清水」として選定し、水質保全と観光資源化を目的に取水口や標柱の整備を行う。あわせて、名所や名水ポイントを観光マップ、HP等により地域住民や観光客に広く周知する。

【実績】

匹見の魅力を町内外に伝える人材を育成するため、「ひきみ学舎」と協働して案内人養成講座を実施した（H18.6～H19.2、のべ130人が参加）。各分野で活躍中の専門家を講師に招き、匹見地域の産業、自然、文化・歴史など全9回にわたる現地体験型の講座を開催し、案内人として必要な知識を学んだ。

「ひきみ学舎」は平成18年2月、地元有志8人によって設立された団体であるが、地域資源の掘り起こしと整理・蓄積、ホームページと機関誌「ひきみ学舎通信」（5回）による情報発信、水・木など匹見の自然をテーマにした写真コンテストの開催、イベントの支援など、地域に密着した精力的な活動が展開されている。

民泊交流においては、萩原地区の体験施設の整備（炭焼小屋・かまど・河川道・工房付き販売所）が完了し、萩の舎（もてなし・体験・特産品の館）を舞台にしたグリーンツーリズムが本格的にはじまった。道川地区では農家民泊の新規登録と美濃地屋敷における精進料理の会の稼働、三笹地区では簡易宿泊施設「夢ファクトリーみささ」を拠点に四季を通じたイベントが定着し、大学生のまちおこしグループ「ちちバス」との交流を機に新たなコミュニティビジネスの創出と交流人口の拡大が図られている。



「夢ファクトリーみささ」でのかまくら作りイベント



かまくらを満喫する大学生たち

交流結節点の整備に併せた交通・物流システムの整備

地域交通対策事業

(7) デマンド式による地域密着型バスの運行

【事業内容】

- H17.10 ~ 沿線地域の住民を対象に公共交通に関するアンケート実施（5地域）
- H18. 8 ~ アンケート集計結果の報告とデマンド式バスの概要説明会の開催（5地域）
- H19. 1 ~ 地域公共交通会議構成員向け事前説明会（戸別訪問）
- H19.2.15 地域公共交通会議の開催
- H19. 3 島根運輸支局へ変更登録申請、料金改定及び新規路線開設にかかる条例改正
- H19. 3 ~ デマンド式バス説明会（2回目）及び希望者への戸別訪問（5戸程度）
- H19. 4 広報誌への掲載と愛称募集「やまびこバス」に決定
- H19.5.1 ~ 「やまびこバス」稼働開始、稼働データの電子化

【実績】

定期運行バスを事前予約制とし、予約のあった便だけ運行する方式に変更した。運休する余剰分をほかの時間帯の運行に振り分けることにより1～2往復を増便し、1日4～5往復を確保するとともに、市街地とを往復する民間バスの接続を改善した。また、旧益田市内を運行する生活バスの利用料との均衡を図るため、平均で3割程度の値下げを行い、あわせて100円単位の簡易な料金体系に見直した。

平成19年5月～20年1月の利用実績は、のべ利用者数2,519人（前年同期間2,420人、4.1%増）、総走行距離52,831km（前年同期間123,590km、57.3%減）であった。

（運行実績の詳細については「資料4」を参照）

周知不足により、休日や営業時間外の予約受付ができないなど、初期的なトラブルがみられたがその後は概ね順調に運行されている。

【効果】

料金改定、自宅前までの送迎、増便、民間バスとの接続改善等により、利用者の利便性の向上は図られ、わずかではあるが利用者は増加傾向にある。

利用料金の改定に伴い運賃収入は減少しているが、予約方式により稼働効率が改善され、バス運行事業全体で見れば一定の収支改善がなされたと考えている。

しかしながら依然として高い運用コストと低い利用状況は改善されておらず、事業規模適正化の議論が必要となっている。あわせて、運転免許保有者の高齢化や女性の運転免許保有率が極めて低い現状をみれば、近い将来、公共交通に対するニーズが多様化してくることは確実な状況であり、地域特性や住民ニーズに柔軟に対応できる交通システムの再構築が喫緊の課題となっている。

今回のデマンド式バスの導入にあたっては、地域公共交通会議を通じて官民一体となった議論の場が確立され、地域交通に対する住民意識の高まりと課題解決のためのノウハウが蓄積され、今後の地域交通事業に関して非常に参考となる取り組みになった。

【事業内容】

平成 17 年に美濃地屋敷、続く 18 年に道の駅「匹見峡」が整備され、特産品販売所の「出合いの里みちかわ」とあわせた地域拠点が完成する。これら三施設を効果的に機能させ、交流人口の拡大と地元製品の販売拡大をめざしてソフトハードの充実を図る。

人、モノを同時に運ぶ地域密着型の複合輸送システム構築のため、関係者との協議、地域住民へのアンケート、様々なパターンを想定したシミュレーションを行う。

【実績】

「出合いの里みちかわ」は、自治会と地元商店で経営されてきたが、入り込み客の増加に対応するため、協業組合を設立し品揃えの充実と農産物等の安定供給体制の整備を図った。

生産者表示やスムーズな会計処理、売れ筋商品の統計処理を行うため P O S システムを導入し、あわせて野菜保冷庫の導入を行った。

ソフト面では、先進地への視察や中山間地研究センター職員を招いての研修会、ホームページの作成を行った。

複合輸送については、住民アンケート結果を基に関係者と協議をおこなったが、自家用車の保有率が町内の他地域よりも高いこと、貨物の有償輸送に対する規制緩和が図られていないこと、N P O 等地元組織による運行体制が整わないことなどから、当面の間、自主的な運行体制の整備を見送ることとし、デマンド式による自宅送迎と新規路線の開設で住民の利便性向上を図った。

一方、美濃地屋敷においては、毎月 1 回ペースで行われるイベント開催にあわせて、地元グループによる精進料理の会が実施され、集客力の維持向上が図られた。

【効果】

特産品、農産物の販売については従来ほとんど取り扱われていなかったため、食料品、日用品、酒類を除く売上はほぼ純増となっており、新たにはじめた特産品等の売上高は 915 万円／年（H18）となっている。

来店者数はのべ 27 千人程度で美濃地屋敷及び道の駅オープンの影響がみられるが、品種・数量とも不足傾向にあり、新規組合員の獲得と輸送体制の整備、生産計画から販売までをマネジメントできる人材の育成が課題となっている。

美濃地屋敷で行われてきたイベントのほとんどは、2 年目以降も定期的で開催されており、精進料理の会も臨時的開催を行うなど好評を得て、オープン以来入館者数が微減傾向にあるものの、月平均で千人前後を維持している。

これら三施設の活用により、イベント開催による地域活性化と生きがい対策、施設管理等に伴う雇用の場の創出、協業組合開設に伴う組合員の所得向上が図られてきたが、今後はこれらの施設の有機的連携を一層強化させ、リピーター客の確保、産業の活性化、複合輸送体制の整備を図り総合的な地域振興策を進めていかなければならないと考えている。

6. 成果目標の達成状況

成果項目	達成年度	成果指標	成果数値
【基幹産業の振興】			
1. 匹見わさびの再興 広高山わさび新規就業者	H19	15人	法人3社 個人5人
わさびカレッジ受講者	H19	10人	11人
わさび苗供給体制	H18	50万本	2万本
わさび出荷体制整備	H17 H20	フードスライサー 1台 冷蔵・冷凍庫 各1台	1台 各1台
2. 遊休農地の活用 農地一筆マップ作成	H18	750筆（匹見下地区）	2,000筆（全域）
3. 匹見特産の土産物開発	H19	－	1品（なめこ佃煮）
【Uターン者の受入促進】			
1. 定住情報発信			
空き家バンク登録者	H19	－	6軒（内成立4軒）
空き家利用登録者	H19	－	12人
2. Uターン希望者調査 Uターンアンケート調査	H19	自治会の聞き取り調査 5自治会 団塊の世代同窓会3団体 回答100人 将来Uターン考えている。（迷っている含む。） 故郷情報希望者登録	6自治会 4団体 回答189人 50人 68人
Uターン者定住数（空き家利用希望登録者の内）	H19	5人	4人
3. 匹見上下地区振興事業 地区力点検実施	H19	－	4連合自治会 12自治会実施
【自然体験型観光メニューの開発】			
1. 人材育成（ガイド養成）	H18	研修のべ受講者200人	130人
2. 民泊交流促進（体験メニュー確立）	H19	5メニュー	5メニュー（炭焼・縄文・ベリー摘み取り・川遊び・かまくら）
萩の舎利用客数（6月～）	H19	397人	462人
3. 名水PR・隠れた名所	H18	10ヶ所	8ヶ所
【交流結節点の整備】			
1. 物流整備	H19	年間売上2,000万円	915万円
2. 交流整備	H19	美濃地屋敷における定期イベント企画実施	年間15回
3. 新たな交通体系導入	H19	デマンド運行の導入 運行エリアの拡大と自宅送迎	新規路線1 新規運行エリア 9地区

7. リーディング事業の成果と今後の展開

■地域資源を活用した産業の振興

【成果】

匹見わさびの再興については、広高山造成事業や匹見わさびブランド化事業及び新規参入農家への支援により、生産から出荷に至る一連の加工体制の整備ときめ細かい情報提供による既存取引先との連携強化が図られ増産分の取引に一定の目途をつけることができた。

わさび生産農家の負担軽減を図ることを目的とした新たな育苗方式（プラグ苗方式）は、高齢化等で年々生産量が減ってきている中で、育苗技術の確立と普及がなされ当初の目的が達成された。

また、わさびカレッジをより実践的な研修会とし、生産意欲のある参加者に限定した結果、参加者による新規参入促進や定住化への期待が高まっている。さらに、公共事業の大幅削減や景気停滞を背景に地元の建設業3社が新たに農業参入し、公共事業中心から複合型経営へ事業転換が図られた。事業者による経営感覚の導入と既存農家の栽培技術の融合といった相乗効果により、効率的な生産と商品の付加価値化が一層推進され、売上の増加が期待されている。

【今後の展開】

生産者の高齢化や担い手不足により生産量の減少が見込まれているが、「匹見わさび」としてのブランドを維持するためには品質の向上と安定的な生産体制を確保しなければならない。

担い手の確保・育成はもちろん、平坦地での栽培促進、災害に強い栽培技術と基盤整備、加工体制の強化による雇用促進と単価アップなど、これまで行ってきた諸施策を一層強化させるほか、定住情報や産業体験と組み合わせた「わさびカレッジ」の開催、米の転作作物としてのわさび栽培、資格を持つ加工グループへの加工業務の委託など、既存の仕組みや組織を超えた新しい取り組みへ発展させたいと考えている。

■地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進

【成果】

匹見地域におけるグリーンツーリズムの草分け的存在である「萩の会」を中心にその活動や体験施設整備を支援してきたが、都市住民との交流事業、特産品の製造販売等を通じた諸活動は集落の結束力強化やコミュニティビジネスの成功例としてだけでなく、新規グループの結成や新たな活動の原動力として他地域にも大きな影響を与えてきた。

こうした活動を通じて、身近にある自然・もの・食材、特に意識することがなかった知識・経験・技術が、「田舎」にしかない地域資源・文化・伝統であることに気づき、何かにつけ都市との対立構造がクローズアップされる中であって、「田舎」の役割や存在意義をPRする絶好の機会になったのではないかと考えている。若者や観光客との交流を通して各団体等の志気も高まり、他地域への広がりや新しい取り組みが徐々に実現しようとしている。

【今後の展開】

グリーンツーリズムを地域活性化のツールとして、また、ビジネスチャンスとして普及させていくためには、国の施策や社会全体の気運の盛り上がりが必要であるが、内部に目を向けても依然として地域間・グループ同士の連携が弱く、個々の団体が単独で活動しているに過ぎず、地域の魅力が伝えきれていない状況にある。

関係者と意見交換を行って行く中で、相互協力体制と各団体の調整機能を果たす人材

の必要性が確認され、現在実践者によるネットワークを組織し、団体と顧客をつなぐ専属コーディネーターの人選を進めている。このネットワークによって、メンバー同士の情報交換や顧客の紹介、単独ではできなかった体験メニューの創出などが期待されており、地域をあげた取り組みにより多様な顧客ニーズに対応できる新しい観光産業を目指している。

■ 交流結節点の整備に併せた交通・物流システムの整備

【成果】

匹見地域の玄関口となる道川地区の拠点整備と人・モノを同時に運ぶ複合輸送体制の整備を進めてきた。平成18年3月に「出会いの里みちかわ協業組合」が設立され、地元野菜や加工品等の販売による組合員の所得向上と、美濃地屋敷を舞台とした定期イベントと精進料理「美濃地邸食」が好評を博すなど、交流人口及び物流の拡大が図られた。こうした動きにあわせるように周辺地域では携帯電話が利用できるようになり利便性の向上も図られた。

しかしながら、複合輸送を実現するためには地域の理解、法的な規制など多くの解決すべき課題があり、中山間地域全体の問題として一層の啓発活動が必要となっている。



200年以上前から道川地区に伝わる漆器を使った「美濃地邸食」



地元グループ主催による食事会の様子

【今後の展開】

交流人口の維持は一定程度図られているが、特産品等の種類、数量とも不足気味で売上増の余地はまだ十分あると考えている。物流をマネジメントする人材育成、集荷体制の強化、複合輸送をはじめとする地域交通の導入など大幅な見直しを含め、住民といっしょになって地域ビジョンを策定する必要がある。

すでに運行が開始されているデマンド式バスも地域交通の最終形態ということではなく、過疎地有償輸送体制の構築、買い物代行・通院介助など住民ニーズにあった新しいサービスを付加し、地域実情に即した地域交通を進めていきたい。

Ⅳ リーディング事業の総評

平成17年度島根県の総力結集しまね再生事業の特別枠として、中山間地域リーディング事業の指定を受け、地域資源を活用した産業育成と地域住民が生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを実施してきた。

匹見地域は人口減少率、高齢化率、限界集落数など中山間地域を象徴するどの指標をとっても日本の最先端をいく過疎地域である。匹見地域をリーディング地域に指定されたことは、単なるモデル地域指定としてではなく他地域を牽引するような実績とノウハウの蓄積を求められているものと認識し、「ひきみの夢をつむぐ資源活用プラン」を策定した。

急速に進む高齢化や厳しい自然環境・産業立地にある中で、この不利ともいえる条件を逆手にとり、「この地域にしかないもの」、「この地域でしかできないこと」を地域資源としてとらえ、山林資源に恵まれた自然環境を最大限生かすことを念頭に総力を挙げて取り組むことを確認した。リーディング事業の推進にあたっては高齢者対策、生活環境改善、地域振興、産業振興など横の連携が必要となってくることから、全4課で構成する「リーディング事業調整会議」を立ち上げ、3事業を柱として細事業ごとに担当者を配置し、進捗管理と情報の共有を図ってきた。

5年後、10年後の匹見町は、20～40代の子供を産み育てる世代と現役を引退し地域を支えていく60代が極端に少なく、地域活力は加速度を増して衰退していくことが懸念されており、定住促進と産業振興による持続可能なまちづくりは待ったなしの対応が迫られている。

団塊の世代のリタイアを背景にUターン者も着実に増え、わさびを中心とした一連の基盤整備が完了し、3年の指定期間の中でこの最重要課題に対する礎と方向性は定まったものと考えている。今後確実に訪れるであろう超少子高齢化の波を乗り越え、活力のあるまちをつくっていくためには、人材やこれらのインフラを最大限活用し、職員一人ひとりが住民といっしょになって英知を結集して取り組まなければならない。

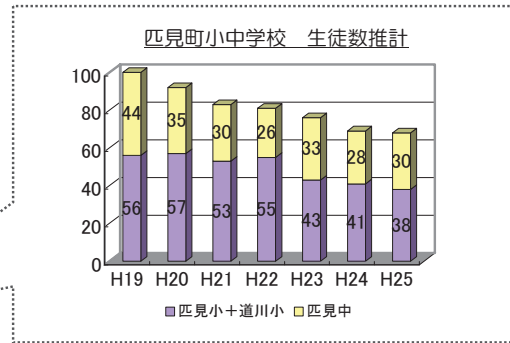
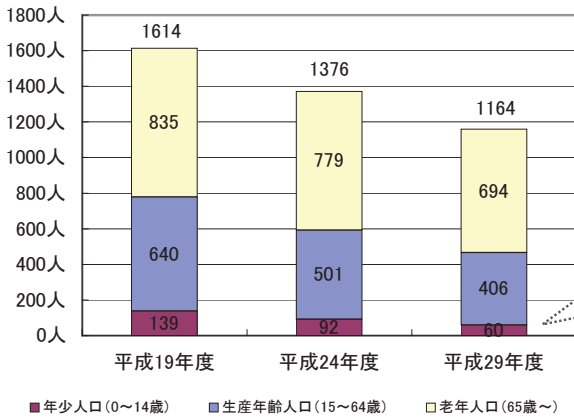
リーディング事業終了後は地域活性化基金を活用し地域振興を継続することとしているが、3年間の成果と課題を引き継ぐことにより「これからしなければならないこと」が明確になっており、リーディング事業で培われた精神は職員一人ひとりにインプットされている。

また、駐在職員には県とのパイプ役として、様々な情報提供や経験を生かしたアドバイスを受け、職員の志気を高めてもらった。

合併による地域住民の不安や職員の戸惑いの中で、この時期に県の支援を受けリーディング事業を実施できたことは、地域住民や各種団体の活力醸成や職員の地域づくりへの意欲にもつながっている。この事業を契機とした総合的な事業推進体制は大きな組織力となって、今後の匹見地域を牽引していくものと確信している。

県及び他の指定地域とは今後も良きパートナーであり、様々な事業を通じて広がった人的ネットワークは、貴重な情報源として今後数々の事業展開にあたり大きな財産になっていくものと思われる。

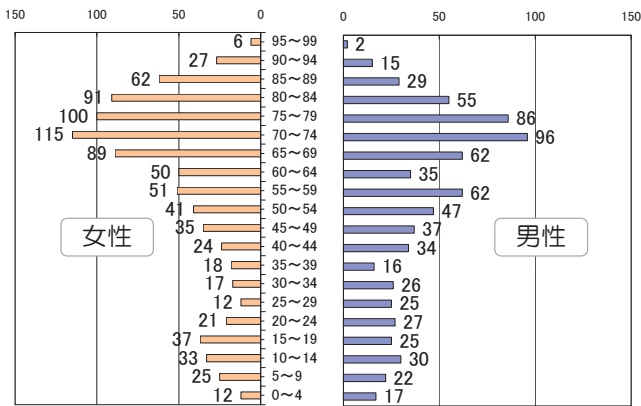
匹見町の年齢別（3区分）人口の推移



人口の自然増減（生存率、出生率）は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」中の仮定値表（島根県）を利用

人口の社会的増減は考慮しないものとして算定するが、5,10年後の15歳~29歳の区分のみ推計人口を住基人口の1/3と仮定した

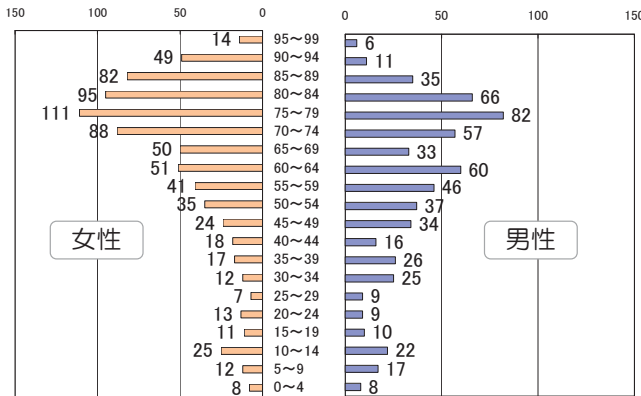
匹見町の年齢別（5歳刻み）男女別人口の推移



←平成19年4月1日現在

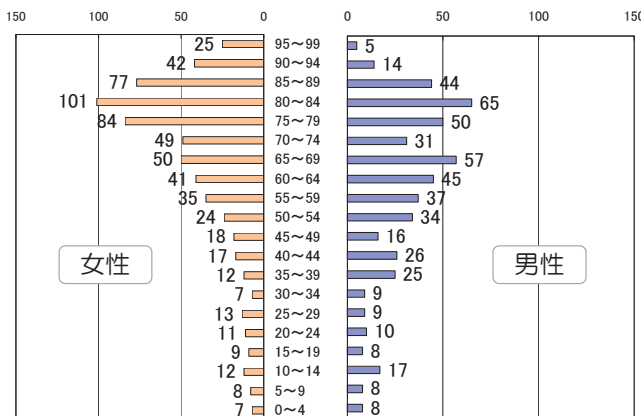
	男	女	計
人口	748	866	1,614
高齢化率	46.1%	56.6%	51.7%
後期高齢化率	25.0%	33.0%	29.3%
生産年齢人口率	44.7%	35.3%	39.7%

※数値は住民基本台帳から抜粋



←平成24年(5年後)推計値

	男	女	計
人口	609	763	1,372
対5年前人口増減	▲139	▲103	▲242
// 率	▲18.6%	▲11.9%	▲15.0%
高齢化率	47.6%	64.1%	56.8%
後期高齢化率	32.8%	46.0%	40.2%
生産年齢人口率	44.7%	30.0%	36.5%



←平成29年(10年後)推計値

	男	女	計
人口	518	642	1,160
対5年前人口増減	▲91	▲121	▲212
// 率	▲14.9%	▲15.9%	▲15.5%
対10年前人口増減	▲230	▲224	▲454
// 率	▲30.7%	▲25.9%	▲28.1%
高齢化率	51.4%	66.7%	59.8%
後期高齢化率	34.4%	51.2%	43.7%
生産年齢人口率	42.3%	29.1%	35.0%

平成17・18・19年度実施Uターンアンケート調査状況(平成20年1月21日現在)

1. 配付状況

地区等	実施日	配付方法	配付枚数	回収	箇所数	備考
匹見上	8月14日	手渡し	127		2ヶ所	こいこい夏祭り等
匹見下	8/13~15	手渡し	63		4ヶ所	盆踊り
道川	8月15日	手渡し	42		1カ所	盆踊り
団塊世代	9月3日	郵送	79		昭和24年生まれを対象	
小計(H17)			311	男24・女22 46	回収率14.8%	
萩原自治会	8月13日	聞取り	10	10	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
広瀬連合自治会	8月13日	聞取り	17	17	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
内石連合自治会	10月1日	聞取り	15	15	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
内谷連合自治会	10月9日	聞取り	20	20	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
団塊世代 渡辺隆	8月16日	聞取り	13	13	1カ所	昭和23年生まれ
勝部夏樹子	8月14日	聞取り	7	7	1ヶ所	昭和58年生まれ
小計(H18)			82	男60・女22 82	回収率100%	
野田自治会	8月12日		8	8	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
同窓会 堀田健一郎	8月14日		20	20	1ヶ所	昭和30年生まれ
同窓会 大谷邦寿	8月13日		20	20	1ヶ所	昭和33年生まれ
澄川連合自治会	8月15日		13	13	1ヶ所	夏祭り帰省客との交流会
小計(H19)			61	男39・女22 61	回収率100%	
合計			454	男123・女66 189	回収率41.1%	

2. 回答結果

1)Uターンの考え	早急にUターン	いずれUターン	定年後Uターン	迷っている	現在考えてない
	2(男1・女1)	17(男12・女5)	15(男9・女6)	19(男16・女3)	114(男72・女42)
その他	計				
	15(男9・女6)	182(男119・女63)			

2)Uターン後の居住	農山漁村部	都市部	その他	計		
	37(男28・女9)	12(男7・女5)	8(男5・女3)	54(男38・女16)		
実家	新築住宅	借家	空き家	アパート	その他	計
34(男24・女10)	3(男3)	2(男1・女1)	5(男5)	9(男4・女5)	8(男4・女4)	61(男41・女20)

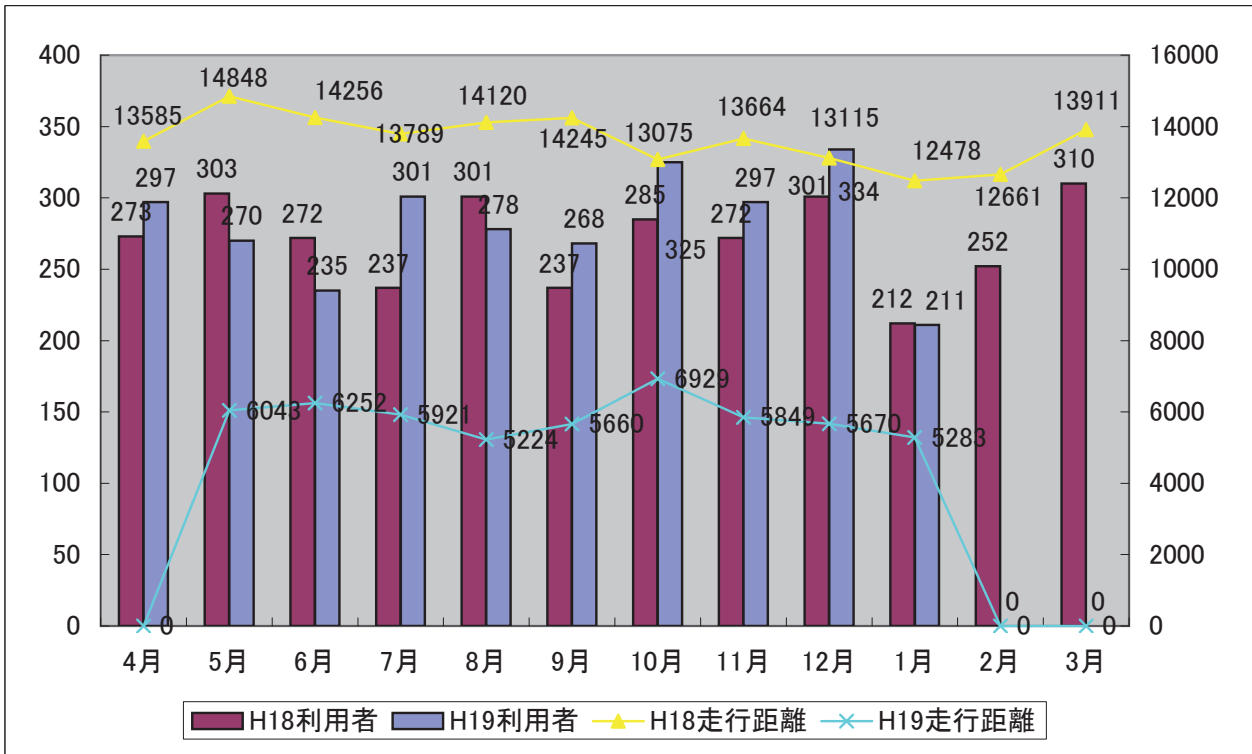
3)農地について	農地がほしい	家庭菜園程度ほしい	いらない	計
	16(男13・女3)	22(男15・女7)	19(男12・女7)	57(男40・女17)

4)Uターンの条件	住居	仕事	医療	商店	学校
	4(男3・女1)	16(男12・女4)	5(男5)	1(男1)	1(男1)
	交通	携帯電話	その他		
	2(男2)	3(男2・女1)	2(男1・女1)		

5)実家の家屋・土地の将来的管理	売却したい	賃借したい	ご近所に管理依頼	自分で管理	その他
	7(男6・女1)	10(男7・女3)	9(男7・女2)	12(男11・女1)	32(男21・女11)

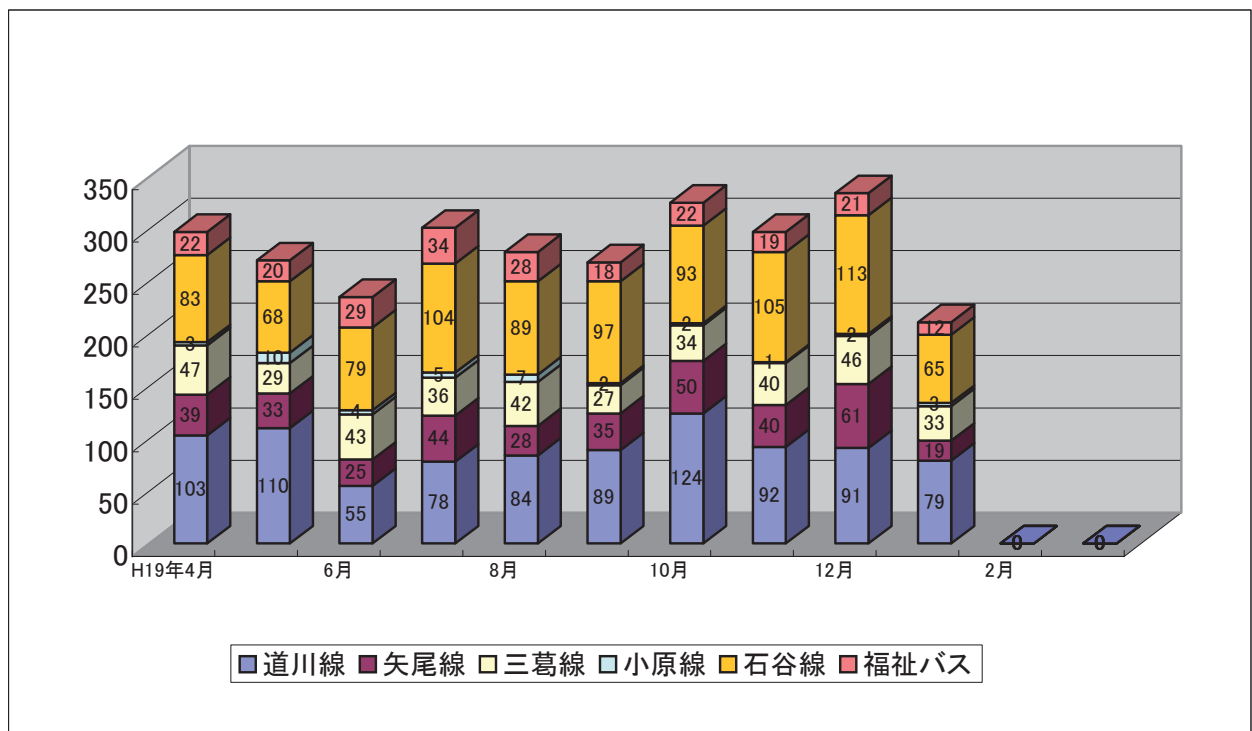
6)Uターン情報の提供を希望するか	希望する	希望しない	記載無し	計
	16(男12・女4)	50(男35・女15)	123(男75・女48)	189(男122・女67)

やまびこバス利用者及び走行実績 (H18.4~H20.1)



	走行距離(期間計)		のべ利用者数	
H18.5~H19.1月	123,590km	-57.3%	2,420人	4.1%
H19.5~H20.1月	52,831km		2,519人	

やまびこバス路線別利用者実績 (H19.4~H20.1)



海士町

I 町の概要

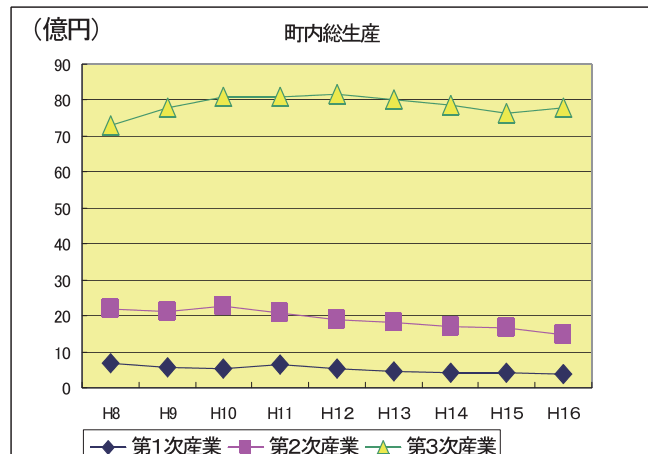
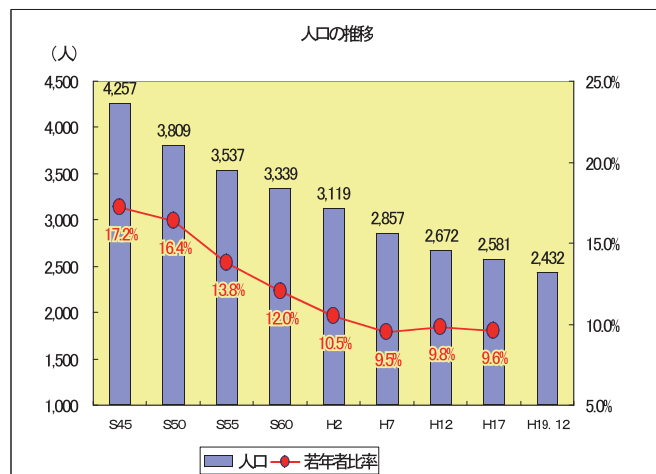
海士町は、日本海の島根半島の沖合60kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島からなる1島1町の独立した島である。対馬暖流の影響を受けた豊かな海と、名水百選に選ばれた豊富な湧き水に恵まれている。

平城京跡から海士町の「干しアワビ」が献上されていたことを示す木簡が発見されるなど、古来から海産物の宝庫として「御食つ國」に位置づけられていた。奈良時代から遠流の地として遣唐副使の小野篁をはじめ、高貴な政治犯等が流されていたため、和歌や神楽などの歴史文化が引き継がれている。承久の乱（1221年）に敗れた後鳥羽上皇がご配流され、在島19年余この島で生涯を終える。島民の畏敬の念はいまも残る。

人口（H19 町調査）	2,432人
世帯数（ 〃 ）	1,098世帯（1世帯当たり2.21人）
面積（H17 国調）	33.46K㎡（1K㎡当たり77.6人）

海士町の人口は、2,432人（平成19年12月町調査）で、昭和25年（1950）年の6,986人のピーク時から約65%減少しており、高齢化率は、平成17年に37.6%と昭和50年の18.1%から倍増した。また、年間出生数が10人を下回る年もあり、出生率（人口千人当たりの出生数）も平成15年に2.7と全国平均（平成17年版高齢社会白書での平成16年推計値は8.8）を大きく下回っている。

人口減少の原因は、条件不利地ゆえに業が立地せず、就業機会や雇用の場が稀少であるために、昭和50年代頃から、若年層が島外に進学・就職・結婚・都市に定住するという形で流出することであった。その結果、生産年齢層が大幅に脱落し、極端な少子高齢化が進展した。その後も漁業を中心に一次産業が低迷し、さらに近年の公共事業縮減等の急激な社会情勢の変化により、建設業をはじめとする町内の中心企業は厳しい経営状態に陥り、社会的流出は続いている。

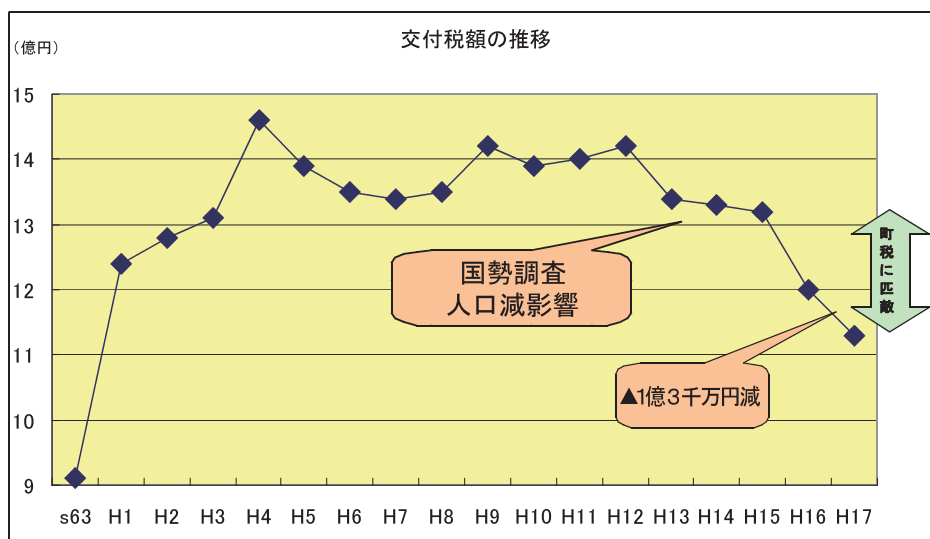
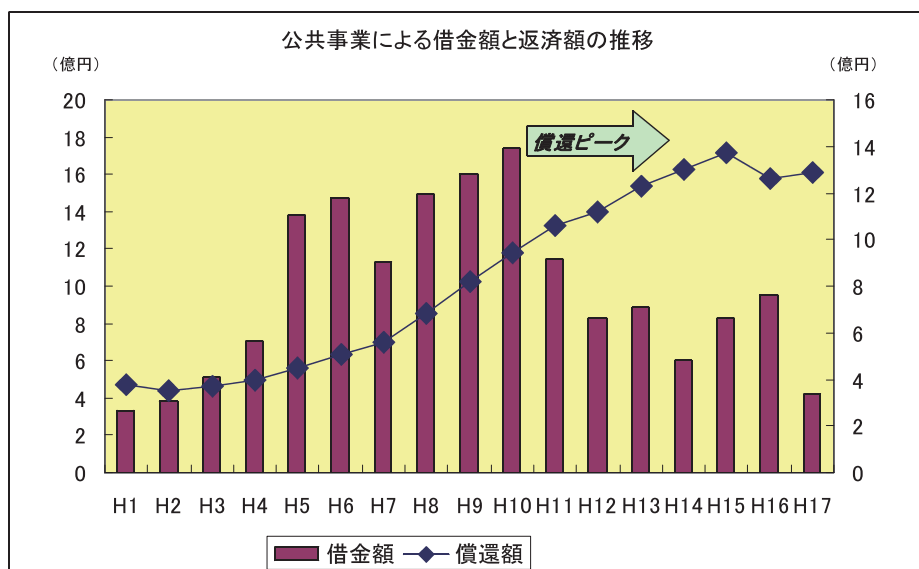


Ⅱ 地域の課題（リーディング事業着手時点）

1. これまでの地域振興施策の状況と問題点

海士町では、平成の時代に入り、国の経済対策に呼応する形で公共事業への投資を進め、漁港・港湾整備、道路整備、下水道整備、福祉施設、ごみ処理施設、観光施設の建設を進めた結果、暮らしや安全・安心等の面で改善が図られた一方で、その財源の一つである地方債が、平成11年度には累積で101.8億円にまで膨らみ、財政運営上大きな重荷としてのしかかってくることとなった。平成11年度の中期財政計画では、毎年度2億円の財源が不足し、これを基金で補うと平成14年度には底をつき、財政再建団体へ転落する危険性が予測された。

この平成11年度に時代は転換期を迎え、景気対策としての大規模な公共投資にも限界が見え始め、ハード整備からソフト整備へと地域のニーズも変わった。こうした時代の流れを受け止め、海士町では自立に向けての産業振興策と意識改革を柱とする第三次海士町総合振興計画（キンチャモニャの変）を策定、同時に行政改革「ゆるぞ計画」を策定し、その結果平成14年度には2億円を捻出し、基金の枯渇を防ぐことができた。その後、平成の大合併が推し進められる中、「単独町制」を決断したが、三位一体改革による地方交付税削減により島の存続さえも危うい緊急事態に陥った。



そこで、住民代表・行政・議会と共に島の生き残りをかけ、徹底した行財政改革により「守り」を固める一方、「攻め」の方策として新たな産業の創出を強力に推進することを戦略とした自立促進プランを平成16年3月に策定した。「守り」の戦略は、町長以下一般職員まで大胆な給与カット等行政が率先して徹底的なコスト削減することに始まった。やがて住民側からバス料金の値上げや補助金の返上の声があがる等、島の再生に向けて行政と住民が一致団結・協働していく気運が高まっていった。「攻め」の戦略は、一転突破型の産業振興策の実践である。自然環境と地域資源を活かし、「海」、「潮風」、「塩」の3つをキーワードに、地域資源を有効に活用して既に商品化されている「さざえカレー」・「いわがき”春香”」に続く商品を開発し、「島をまるごとブランド化」という究極のふるさと振興を実現するため、①地産地消と交流人口の拡大を目指した戦略と②全国展開（外貨獲得）を目指した大規模な付加価値商品づくり戦略を2本の柱として、島民一体となった地域活性化を計画した。

まず、キーワードの「海」については、離島における流通のハンディを克服するため、素材の細胞を活かしたまま瞬時に凍結し、長期保存が可能な凍結システム「CAS」技術を導入し、全国に先駆けて「CAS凍結センター」を整備した。

「塩」については、町内の地域グループにより取り組まれてきた天然塩の精製に着目し、天然塩精製施設を整備した。

また、「潮風」については、潮風農業特区の認定を受け、建設業から農業の参入が可能となり、建設会社の子会社として立ち上がった「(有)隠岐潮風ファーム」が、農地を活用しながら潮風が育てたミネラル豊富な牧草を食べて育った「島生まれ島育ちの隠岐牛」のブランド化に取り組み始めた。

さらに、平成16年度末には、CAS事業・塩事業を運営する第3セクター（株）ふるさと海士が設立され、新産業の創出の向け基盤と体制は整備されたが、市場調査や販路等商品化・ブランド化に向けた準備が不十分なままの発進となってしまった。



2. 課 題

「CAS事業」・「塩事業」・「隠岐牛」について、基盤と体制がほぼ整備できたが、全国をターゲットにいかにか商品を開発し提供するか、情報を発信するか、またそれをいかに外貨と海士ファン（顧客）の獲得に繋げるかが大きな課題である。そのためには、商品開発・加工技術・マーケティング等商品化・ブランド化に向けた準備を十分に行い、また各分野を支える人材を育成し、産業として確立させ、雇用の創出へと繋げなければならない。

Ⅲ リーディング事業の事業内容と成果・実績

1. リーディング事業での取り組みの方向

■ 事業プラン名

「島の新産業創出事業～島まるごと加工産業による雇用創出～」

新産業の創出に向け準備を進めてきた「CAS事業」、「塩事業」、「隠岐牛」について、施設・機械等の基盤と推進体制はほぼ整備することができた。次なるステップとして、全国をターゲットにいかにか商品を提供するか、情報を発信するか、またそれをいかに外貨・海土ファンの獲得につなげるかに取り組まなければならない。この事業により、商品の開発及び商品開発・加工技術・マーケティングの各分野を支える人材を育成し、その成果を都市との交流やHP上で全国発信していくことで、島の新産業としての加工産業の確立を目指し、それによる農林漁家の安定収入の確保と新たな就業機会の創出を図っていく。

2. 事業展開の柱

■ CASシステムを活用した産業創出

島の農林水産物の流通は、離島であるがためにコスト的にも時間的にもハンディとなり製品の市場競争力を低下させており、その克服が大きな課題である。そこでCAS凍結システムを導入し、素材の細胞を活かしたまま瞬時に凍結し、加工・貯蔵することで付加価値を付け、ハンディを克服することを狙いとする。実施にあたっては、町内若手漁師会等農林水産業従事者主体で原材料供給体制を構築し、生産現場と加工現場の連携により、最高の鮮度のものをCAS凍結加工し、旬を感じる海土産品を開発・提供する。

■ 海土の塩からの産品づくり

海からの直接の恵みである塩とその製造については、かつては島の生活そのものであり、海土の食文化の基本的な部分を担っていたが、生活様式の変化により伝承されていなかった。塩づくりの復活は「まちづくり」の一環として発生したものであるが、製造に携わる人の熱意と感性、世代間交流や伝統の継承、海土の食の再認識といった多くの可能性がでてきた。そこで、「サザエカレー」、イワガキ「春香」に続く海土の特産品として「海土の塩」に着目し、ブランド化を目指した塩づくりや加工品の開発を目指す。

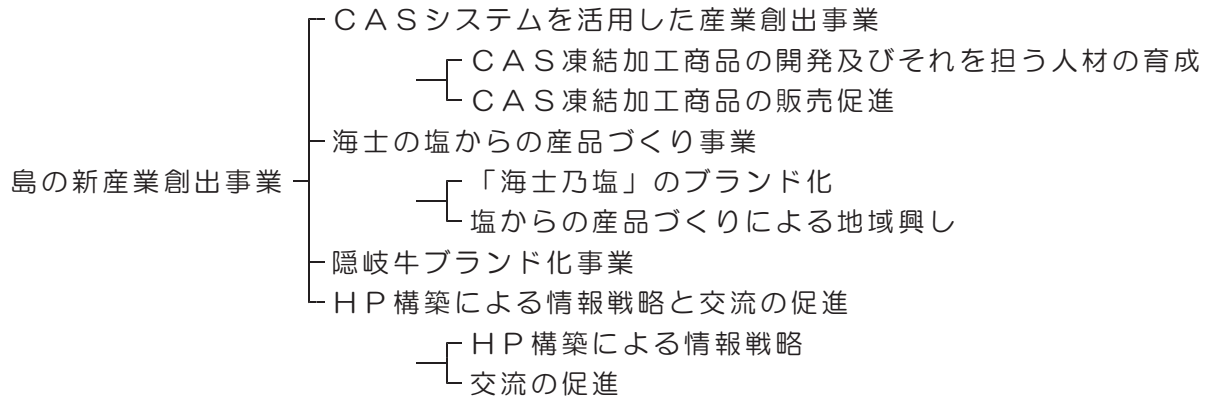
■ 隠岐牛のブランド化

農業の担い手不足で農地の荒廃が進む中、公共事業の減少により新たな事業展開を模索している建設会社が畜産業への参入を計画し、町は平成16年度に構造改革特区の認定を受けた。その後、建設会社の出資による（有）隠岐潮風ファームが設立され、繁殖肥育一貫経営の安定を目指し、国や県の事業を利用し施設・機械を整備し、本格的な出荷に向け準備を進めている。今まで、「隠岐牛」といえば子牛のことであったが、本格的な肥育への参入により枝肉としての評価を高める必要がある。ついでには、東京食肉市場へのマーケティングや地産地消の模索等を行い、「隠岐牛」のブランド化を目指す。

■ HP構築による情報戦略と交流の促進

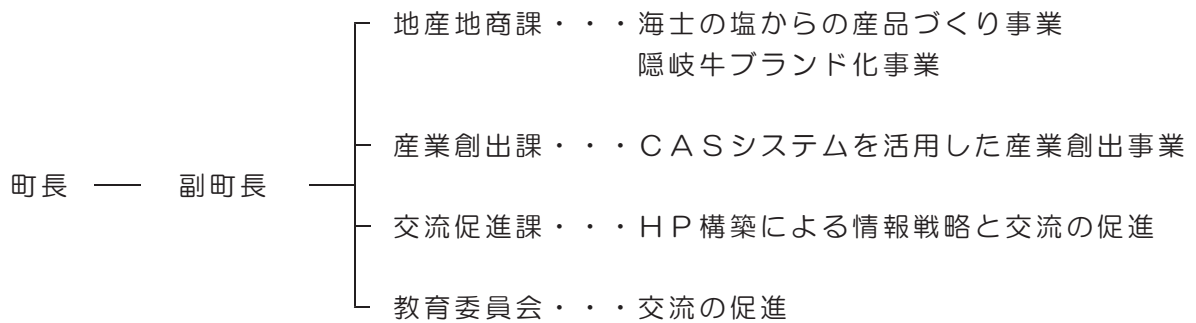
現在発信している情報は、島の魅力の発信になっていない。島内産業、地域住民の情報提供並びに協力体制を整え、単なる自治体のHPとは異なる魅力的なHPを制作する。そのHPによる情報発信により、交流人口の拡大及び定住対策を最重要課題に、現在交流のある東京都国立市民や新宿日本語学校との交流を更に深めると共に、そこを起点に交流の輪を広げながら海土ファンを獲得し、ひいては町内特産品の販路拡大にも繋げていく。

3. 事業体系

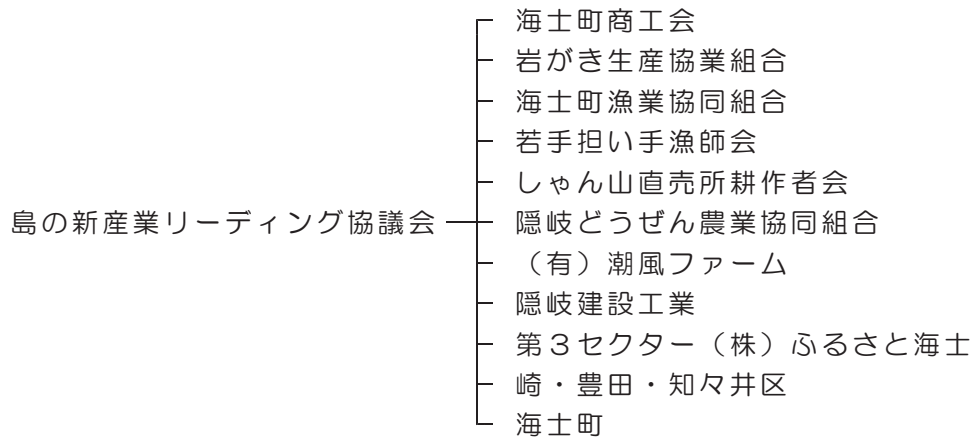


4. 推進体制

■ 庁内の推進体制



■ 事業全体の推進体制（関係機関、関係団体等を含む）



■ 駐在職員の役割

- ・ CASシステムを活用した産業創出事業・・・輸出の検討と県・関係機関との連携
- ・ 海士の塩からの産品づくり事業・・・梅干しによる地域興し（崎地区）への支援
- ・ 隠岐牛ブランド化事業・・・U・Iターン就農者支援
- ・ HP構築による情報戦略と交流の促進・・・産業体験メニューの構築と受入者との連携

5. 主要事業の内容と実績

CASシステムを活用した産業創出事業

CASシステムを活用した産業創出事業

(1) CAS凍結加工商品の開発及びそれを担う人材の育成

【事業内容】

H16年度より試験研究してきた「いわがき」、「白いか」、「真鯛」を主力素材と位置づけ、早急に商品化を目指す。「いわがき」は上殻をとった「ハーフシェル」、「白いか」は活かしたまま丸ごと凍結、「真鯛」は生き締めした後フィーレの形で商品化するという、いずれもCAS凍結技術の強みを活かし素材の旨味を最大限に引き出したオリジナル商品として商品化を図る。併せて町内農林水産業者とともに地域資源を調査し、新たな素材により鮮魚・活魚・加工品の研究開発や試験を行う。旬の新鮮な素材の旨味を活かした商品、特に、加工品については炊き込みご飯等の米飯商品と干物や煮物といった惣菜商品に分け、年間を通じた商品構成にして、外食チェーンといった業務向けと個人向けに分け開発する。

特に個人向けについては、こだわりを持つ顧客を抱える会員制通販会社をターゲットとして、加工商品は原材料もできる限り海士町産にこだわり、化学調味料も一切使わないなど、「安全」「安心」にもこだわった本物の味を追求した商品づくりを目指す。

しかし、CAS凍結技術は最新の技術であり、マニュアルがないため、全ての素材について規格ごとに凍結試験を繰り返さなければならない。

また取引先へ改良を重ねながら提案を繰り返す必要もあり、マニュアルの作成と共に加工技術の習得・研鑽を行い、CAS凍結技術を十分に活用できる人材の育成にも努める。



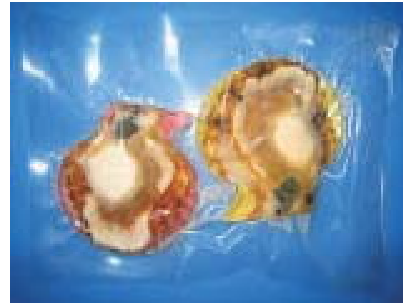
【実績】

○商品開発

・生食（刺身）用商品

白いか（丸・開き）、岩がき（ハーフシェル）、真鯛（フィーレ）、ひ扇貝（殻付き刺身）、サザエ（殻付き刺身）、他商品組合わせによるセット商品





・加工商品

- 白いか . . . 白いか煮付け、白いか島風干し
- 岩がき . . . 岩がきご飯、岩がきご飯の素、岩がきドリア
- その他 . . . ひおうぎドリア（ひ扇貝）、鯛飯（真鯛）、いかめし（スルメイカ）、さざえご飯（サザエ）、塩辛（白いか）他商品組合わせによるセット商品



【効果】

○（株）ふるさと海土の雇用実績

平成16年度立ち上げ時 23名 → 平成19年度末 26名、パート11名（うち1ターン者4名（4世帯11名））

○視察者実績

平成17年度 . . . 86名
 平成18年度 . . . 226名
 平成19年度 . . . 219名

CASシステムを活用した産業創出事業 (2) CAS凍結加工商品の販売促進

【事業内容】

消費者に認められる付加価値の高い商品づくりのためには、消費者の反応を直接かつ的確に把握できる販売方法を試みる必要があり、いわがき「春香」の販路開拓を行ってきた経験と結果を基にこの事業により商品開発・販促アドバイザーを委託し、検討と実行及び検証を繰り返しながら販路の開拓と販売促進に取り組む。

販売促進は、主としてC A S凍結技術の利点を活かし、年間を通じて数量や価格が一定で旬の味の提供可能であり、さらにロスが少ないことを売りに、白いかや岩がきの生食（刺身）用業務向けの商品を、主に首都圏の外食チェーン店をターゲットに行う。

しかし、外食チェーン向けの業務用商品の販売のみでは粗利率が低く、また漁獲時期のズレなどの自然環境の変化による影響を受けやすいというリスクが予想される。

また売れ筋の規格サイズに販売が集中し、規格外のサイズが売れ残る傾向がある。

こうした問題を解決するため、一方でC A S凍結した原料を二次加工する加工商品を開発し、こだわりを持つ顧客を抱える会員制通販会社をターゲットに販売促進を行う。また町内においても観光客等への個人向け販売、規格外品を利用したレストランメニューを開発し地産地消にも取り組む。

凍結商品の利を活かし、海外に視野を広げた販売促進活動も検討し、旬の時期を中心とした海外輸出を図る。



【実績】

○販売実績

平成17年度	・・・	26,842千円
平成18年度	・・・	41,705千円
平成19年度	・・・	58,787千円（うち1,200千円は上海輸出）

○販路開拓

首都圏大手外食チェーン、会員制通販会社、百貨店・大手コンビニチェーン等（ギフトカタログ）、上海輸出（国内取引）

【効果】

○第一次産業従事者の経営の安定

- ・海士いわがき生産株式会社： 従業員2名、パート16名

出荷実績

平成18年	・・・	162千個
平成19年	・・・	176千個
平成20年	・・・	230千個（計画）

- ・農事組合法人の設立 ・・・ サンライズうづか
- ・新規就農者の確保 ・・・ 3名（うちUターン者1名、Iターン者2名）
- ・新規漁業者の確保 ・・・ 4名（うちIターン者4名）

海士の塩からの産品づくり事業

海士の塩からの産品づくり事業

(3)「海士乃塩」のブランド化

【事業内容】

現在、塩業界は熾烈な競争状態にあり、消費者の商品知識も高い。当然ながら差異化のためには、独自性のある商品開発が求められる。

塩自体の商品化においては、通常の枝条架式濃縮と釜焚きによる製法に加えて、日光のみで製塩を行う天日塩製法の導入によって、複数製法・複数商品が可能となり、販売面での商品レンジと消費の拡大に結びつける。

海士乃塩の販路開拓は、小売店としては主に高級食材セレクトショップやライフスタイル提案型のギャラリーをターゲットとし、人口と店舗の集中する東京・神奈川などの首都圏や兵庫などの近畿・中国地域を中心に展開を図る。

業務・加工用の展開としては、主に島根県内の原料に特化した商品作りを行う醤油や味噌などの醸造業や、健康食品の加工などへの開拓を行う。



【実績】

○販売実績

平成17年度・・・5,504千円
平成18年度・・・5,745千円
平成19年度・・・10,300千円

○商品開発

「海士乃塩」、「にがり水」、「ブレンド塩（鯉節塩）・（山椒塩）・（イカスミ塩）・（ハイビスカス塩）」、「ゆかり塩」、「黒ごま塩」、「塩ようかん」、贈答用セット商品

○販路開拓

都内ホテル、県内ホテル・旅館、県内加工業者（豆腐加工、醤油製造）、県内量販店等

【効果】

○伝統文化・食文化の復活

高齢者のグループ「横瀬原塩宴会」により再現された天然塩精製技術を継承

○塩からの産品づくりによる地域興し

町内崎地区、知々井地区、豊田地区において塩からの産品づくりによる地域興しが始まる。

(4) 塩からの産品づくりによる地域興し

【事業内容】

天然塩については、調理用の塩やにがり水を「海士乃塩」としてブランド化を図る他、CAS凍結システムによる加工品への添加に重点的に取り組むが、天然塩精製に端を発し町内地域から天然塩を使用した「梅干しづくり」、「塩辛づくり」、「干物づくり」による地域興しの提案があり、連携して商品化に取り組む。

「梅干しづくり」については、町による塩を使った島の食文化を見直す活動に参加された料理研究家の中村成子氏が崎地区の梅に注目され、地区への呼びかけにより取り組みが始まった。中村氏の指導により、全て手作業で3年間漬込むというこだわりの産品づくりが行われ、平成19年の販売開始により、地域の意欲は高まっている。

その他、知々井地区の婦人グループによる「塩辛づくり」、豊田地区による「干物づくり」が計画されており、崎地区同様地域の活性化に繋がることを期待している。



【実績】

○天然塩を活用した産品づくりによる地域興し事例

・梅プロジェクト推進協議会（崎地区）：会員41名

梅干し加工量	・・・	平成17年度	50kg
		平成18年度	200kg
		平成19年度	170kg

梅干し販売額	・・・	平成19年度	500千円
--------	-----	--------	-------

・海の駅松島（豊田地区）：会員9名

豊田地区の漁家が個々で生産していた「イカー一夜干し」を地区全体で取り組むことになり、平成19年度の加工所完成により産品づくりが開始となった。

イカー一夜干し加工量	・・・	平成19年度	1,200パック
------------	-----	--------	----------



- ・漁師の女将さんが作る塩の産品づくりグループ（知々井地区）：会員3名
知々井地区の漁家により自家用に作られていた「塩辛」を、平成17年から婦人グループにより商品化への取組みが始った。

イカの塩辛加工量	・・・	平成17年度	660パック
		平成18年度	470パック
		平成19年度	650パック

【効果】

○新たなコミュニティの形成

地域興しの始った3地区の取組みには、若い1ターン者が中心となった産品づくりによる新たなコミュニティが形成されている。産品づくりの盛り上がりにより地域資源を見直し活用することができるだけでなく、加工所を中心として地域の人々が繋がりを取り戻すきっかけを生んでいる。地域の人々が力を発揮することのできる「場」の創出により、活気ある地域づくりへと繋がっている。こうした動きは、知々井地区の岩がき生産、北分地区の干しなまこ生産、中里地区のふくぎ茶生産へと広がりを見せている。

○農業者の生産意欲の向上

（株）ふるさと海土により、海土乃塩を利用し島の伝統加工品である「こじょうゆ味噌」の製造・販売が始まったが、原材料（小麦・大豆）は全て町内産にこだわり使用しているため、小麦・大豆の安定した販路が確保され、生産者の意欲が高まってきた。

■ 隠岐牛ブランド化事業

隠岐牛ブランド化事業 (5)「隠岐牛」のブランド化

【事業内容】

隠岐郡内において、年間約1,000頭の子牛が生まれるが、かつて肥育農家は2戸しかなく島外に出る9割は子牛で売られるため、「隠岐牛」といえば子牛のことであった。

そこへ近年の公共事業の減少から、放牧という隠岐ならではの地域資源を活かした繁殖経営と、更に隠岐の大自然を活かしたブランド牛を作りたいという思いから、「繁殖・肥育一貫経営」に新たなビジネスチャンスを見出そうとする建設業者が現れた。町では平成16年3月24日に「潮風農業特区」の認定を受けて建設業から農業への参入を可能にし、建設業者の子会社として立上がった「(有) 隠岐潮風ファーム」の畜産業への参入を支援した。

また、関係機関と経営戦略・経営計画の協議を重ね、和牛雌にしぼり東京食肉市場をターゲットにブランド化を図ることに決定した。まずは東京食肉市場をターゲットに、市場関係者を海士へ招いての産地研修を行い、産地の自然環境の良さをアピールする他、市場情報の収集と分析を綿密に行い、平成18年3月の初出荷を目指し準備を整え、市場への安定出荷が図られた後には、次のステップとして産地でも供給できるよう取組み、地産地消と観光客誘致に繋げる。「隠岐牛」の高品質・安定生産については、農林水産事業により島内遊休農地を活用した牧草供給体制の構築や輸送体制の整備等に取り組む。





【実績】

○隠岐牛販売実績（H17年3月～H20年3月）

出荷頭数	・・・	195頭
4・5等級比率	・・・	78%
5等級比率	・・・	49%
販売額	・・・	191,619千円
一頭当り販売額	・・・	982,662円



【効果】

○（有）隠岐潮風ファーム雇用実績

役員2名、従業員6名（うち1ターン者2名）

○子牛市場の活況と繁殖牛頭数の増加

（有）隠岐潮風ファームの好成績を受け、放牧が主体で足腰が強く飼料摂取能力が高い隠岐子牛の優秀性が見直され、子牛価格が堅調に推移している。

隠岐郡内繁殖飼養頭数・・・1,302頭（H16）→1,489頭（H18）
 繁殖牛50頭以上農家・・・7戸（H16）→8戸（H18）

○若い担い手の確保

繁殖経営新規参入者・・・2名（すべて1ターン者、20代1名、30代1名）

○建設業者の農業参入

隠岐郡内において4社の建設業者が農業参入し（畜産2社、水稻・椎茸各1社）企業参入のモデル事例になっている。

HP構築による情報戦略と交流の促進

HP構築による情報戦略と交流の促進

(6) HP構築による情報戦略

【事業内容】

交流人口の拡大と定住対策を最重要課題に情報発信するため、媒体としてのHPを本町の様々な資源を活かした海士らしい魅力を伝えるものに再構築する。そのためには現在ある交流の輪をうまく活用し、HPという媒体を単なる情報発信アイテムとするのではなく、セールスの武器として明確に位置づけ、戦略システムの構築を図る必要がある。具体的には、CAS凍結商品や塩加工品の商品開発段階から随時情報を発信し、商品及び取り組む人の顔の見えるHPを構築し、海士ファンの獲得を目指していく。



【実績】

○町HP「元気発信基地」の新設

平成17年度に町のHPを新設し、町の最新の情報と魅力を発信した。生活情報・観光イベント情報・求人情報の他Iターンのブログ等を掲載。また平成19年度には(株)ふるさと海士、(有)隠岐潮風ファームのHPも新設・リンクした。

アクセス数	・・・	平成17年度(9月～)	34,250件
		平成18年度	58,957件
		平成19年度	86,288件

【効果】

○「島暮らしフェア」の開催

平成17年11月18日～20日の間、マリポートホテルを主会場に「島暮らしフェア」を開催した。全国から71名の参加があり、海士町の他隠岐郡内からも求人企業が集まりPRと面接を行った。

○Iターン定住者の拡大】

定住情報の他町の魅力を発信したところ、Iターン定住者が拡大した。

平成17年度	・・・	46世帯、	91名
平成18年度	・・・	19世帯、	24名
平成19年度	・・・	13世帯、	17名

(7) 交流の促進**【事業内容】**

現在交流のある東京都国立市や新宿日本語学校との相互交流がすすむ中で、さらに交流を深めていくと共にその輪を広げ、海士ファンの獲得を目指すとともに、郷土の資源・魅力を再発見し、海士町の活性化・地域づくりに繋げる。

一橋大学を中心とした国立市との交流については、外部の学生を中心とした若者と地域の子供達や住民との交流、特に中学生の修学旅行先として引き続き国立市を計画し、「教育」と絡め、都市と離島の交流として深めていく。

新宿日本語学校との交流については、東京など都市部では体験しにくい、海士町に残る「日本固有の伝統文化、自然、人情など」を同校を通じて「日本に興味を持つ外国人」に提供、また外国人と接する機会の少ない海士町の子供達や地元住民に「外国人と触れる機会」を提供することで国際理解を深めていく。

その他、文化交流としての俳句・短歌「隠岐吟行ツアー」等、四季折々に海士町を満喫できるツアーを企画し、交流人口の拡大と海士ファンの獲得を図る。

**【実績】**

○ツーリズム企画・実施数

- ・アドベンチャーキャンプ in 海士・・・
実施日：8月4～9日
参加者：小中学生52名（町外23名）
内 容：テントづくり、イカダづくり、海水浴
- ・母子ツアー・・・
実施日：8月17～19日
参加者：42名
内 容：シーカヤック、海水浴
- ・留学生島体験・・・
実施日：8月23～27日
参加者：新宿日本語学校生10名
内 容：シーカヤック、船釣り、歴史ツアー、祭り参加
- ・吟行ツアー・・・
実施日：10月3～5日、17～19日
参加者：42名、48名
内 容：俳句・文化交流、史跡めぐり
- ・短歌ツアー・・・
実施日：10月28～30日
参加者：8名
内 容：短歌・文化交流、史跡めぐり

○その他交流イベント

継続して実施している一橋大学を中心とした国立市や新見市との交流、新宿日本語学校との交流の他、新たにインドとの国際交流、家島との交流等に取り組み交流の輪を広げた。

平成18年度・・・交流参加者5,845名（うち来訪者1,399名）

平成19年度・・・交流参加者3,265名（うち来訪者 345名）



【効果】

○AMAワゴン

AMA ワゴンとは、若手の一流講師を海士に招くと同時に、東京や大阪から若者 20 ～ 30 人がバスに乗って集まり、本作りやラジオ番組の作成など特色ある出前授業を行う企画。参加者は出前授業の他に地元の漁師や民宿などにインターンをし、最終日には海士町の活性化に向けた具体的な提案や行政との意見交換会が行われる。実際に実行された提案もいくつかあり、途絶えていた町の盆踊りイベントを学生たちが地元住民と復活させるといったこともある。この企画はもともと一橋大学の学生の提案ではじまったものだが、参加者にも受け入れ側にも非常に好評であったため、平成 19 年からは、東京から海士まで一ヶ月かけて全国をバスでキャラバンする取り組みに発展した。

実施回数・参加者	・・・	平成 18 年度	5 回、100 名
		平成 19 年度	5 回、80 名

6. 成果目標の達成状況

< 成果指標名：CAS商品販売額 >

単位：千円、%

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
販売額実績	26,842	41,705	58,787
事業目標額	22,500	90,000	66,000
達成率	119	46	89

注) 平成19年度に計画の見直し

< 成果指標名：塩産品づくりコミュニティの組織化 >

単位：組織、%

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
組織数実績	1	1	4
事業目標数	1	1	3
達成率	100	100	133

< 成果指標：隠岐牛販売額 >

単位：千円、%

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
販売額実績	3,782	89,233	98,604
事業目標額	3,000	90,000	120,000
達成率	126	99	82

< ツーリズム企画・実施数 >

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
企画・実施数	0	0	5
事業目標数	—	—	5
達成率	—	—	100

7. リーディング事業の成果と今後の展開

■CASシステムを活用した産業創出事業

【成果】

第1次産業の再生と活性化を目指し、CASシステムを活用し農林水産物の高付加価値化に取り組んだ結果、計画通りの販売実績は上げられなかったものの年々販売額は増加してきており、その結果農林漁業者の経営の安定は着実に図られてきている。それを表すかのように、農業において4名（うち農生産法人1、1ターン者2名）、漁業において4名（全て1ターン者）の担い手が現れている。また、（株）ふるさと海士自体においても、現在26名（うち1ターン者4名）の雇用があり、町内における貴重な雇用の場となっている。

【今後の展開】

第3セクター（株）ふるさと海士において、CAS事業は経営の柱となっており、経営を安定させるためにも売上げを伸ばしていかなければならない。アドバイザー等の意見を参考にしながら、商品開発とあわせ現在の主たる取引先である外食チェーン店を中心に営業を展開と、近年需要が高まっている東京郊外型高級スーパーをターゲットにした販路開拓を図る。

■海士の塩からの産品づくり事業

【成果】

「海士乃塩」またそのブレンド塩等の商品を開発し、東京都内ホテルの他、県内の加工業者とも順調に取引をのばし、計画を上回る販売実績を上げている。また、地元の梅を使った「梅干し」や真いかを使った「塩辛」等、天然塩を使用した加工品作りの取組みが町内の各地域で始まり、元気のなかった地域のコミュニティ再生に繋がっている。

【今後の展開】

引き続き加工業者等への販路の拡大を目指すと共に、通信販売の拡充にも力を入れ、大手通販及び自社HPからの通販も本格的に始めた。また島の伝統加工料理への天然塩活用等、地域資源を活かした加工食品製造への町民の意識啓発を図り、天然塩を活用した加工品作りの取組みを町内各地に広げる。そしてその取組みに対しては加工品の生産に留まらず、漁業後継者や産品づくり・地域づくりのコーディネーターの育成に力を入れ、雇用の促進へと繋げる。

■隠岐牛ブランド化事業

【成果】

平成17年3月の初出荷から平成20年1月現在まで175頭を出荷し、1頭当たりの平均価格が約100万円、上物率（4・5率）78%と計画を上回る実績となった。隠岐牛の高評価を受けて子牛の評価も高くなり、町内をはじめ隠岐郡内の繁殖農家の経営が安定し規模拡大・新規参入が増え、また隠岐で生まれ奥出雲で育った「潮風牛」のブランド化等県内各地に好影響を与えている。しかし、出荷頭数を増やした影響で、品質にバラツキがでてきており、早急な改善策が求められている。

【今後の展開】

市場からの要望に応えるため、現在の毎月10頭の出荷体制を12頭に増やすため、平成21年までに15haの草地と牛舎等の施設を整備する計画である。また、品質のバラツキを改善するために、関係機関との技術改善策の検討を行うとともに、U・1ターンによる繁殖経営農家の新規参入を促す計画である。また町内に隠岐牛を提供する店

もでき、企画商品等を積極的にPRし観光客誘致にも繋げていく計画である。

■HP構築による情報戦略と交流の促進事業

【成果】

町及び第3セクター（株）ふるさと海士のHPを魅力あるものへと更新し、また最新の情報を提供することに努めた結果、移住・交流者の増加や商品の販売額増加に繋がった。Iターン者は平成16年度より91世帯、163名にのぼり、伝統行事が復活するなど町内各地域の活性化に繋がっている。交流者は平成16年から18年の間に約1,650人にも達した。一橋大学や新宿日本語学校といった都市部の学生との交流は、「AMAワゴン」・「ちちばす」といった活動に発展し、行政と町民の協働の取組みに大きく寄与している。

【今後の展開】

引き続き町内の魅力を発信し続けることにより、平成21年度までに50名のU・Iターン者を確保することを目指している。「AMAワゴン」等の交流は引き続き定期的実施される計画であり、平成19年度末からは産業体験を主体にした「海士アグリベンチャーセミナー」が企画され、新たな展開に発展している。また現在更なる海士ファンの獲得に向け千代田区との交流をすすめている。CO2削減というエコをキーワードにした交流であり、継続した交流となることを期待している。

IV リーディング事業の総評

平成16年3月に作成した「海士町自立促進プラン」の中で、長期戦略として産業振興を掲げ、国庫補助事業を活用しハード整備を行い、第3セクター等を立ち上げて体制を整えてみたものの、それらをどう活用していくか、どう地域振興につなげていくかは手探りの状態であった。

特にCAS凍結技術は最新の技術であり、その技術の習得と海士の地域資源による凍結データの蓄積等、長期的な戦略とはいいながら初期投資にかなりのコストがかかることが予想され、またその資金の回収に時間をかけるほどの余裕はなかった。併せて町の財政は危機的状態であり、町単独ではとても取り組むことは難しく、国や県の補助事業を活用しなければ取り組むことは困難であった。

そのような中、県により「リーディング地域」の指定を受け、県の各部局連携のもと総合的な支援を受けることができ、また総力結集しまね再生事業補助金（中山間特別型）により手厚い補助を受けることができたおかげで、産業振興に取り組むことができ、また加速的に成果を上げることができたと感じている。

懸念されたCASシステムを活用した産業創出について、商品開発試験からパッケージデザイン、販売促進に至るまで全て総力結集しまね再生事業補助金（中山間特別型）を活用させていただき、また保管庫の増設や海外輸出の検討等には農林水産部の事業が活用でき、総合的な支援により現在の成果へと結びついている。

また、事業実施期間中県職員が駐在したおかげで、県の各部局とのパイプ役となり県と町との連携が図られ、その結果町内の住民や町がかかえる課題について、リーディング事業の他各部局の支援をスムーズに進行することができた。

海士町においては、新産業を創出・成功させ、そのことが町内地域や産業に様々な連鎖となり、活性化することで地域の再生を図っている。この事業のおかげで十分とは言えないが成果を上げることができ、そして取組みは県内外から支持され、町長も県内外への講演依頼が相次いでいるほどである。今後この事業による取組みが、県内の中山間地域市町村の地域再生意欲を喚起し、活性化へ繋がるのであれば、参考にしてもらいたいし、いくらでも協力したいと考えている。

V 関係資料

事業展開図

島の新産業創出事業～島まるごと加工産業による雇用創出～ 海士町

地域の現状

- * 離島ハンデによる極端な人口減少・少子高齢化で過疎の加速化
- * 急激な公共事業費削減に伴い、建設業の雇用情勢が悪化
- * 基幹産業の低迷による地域経済の脆弱化

地域の課題

- 農林水産業と観光業のマッチングが求められ、島独自の個性化が必要
- Uターン者の希望が多い昨今であるが、働く場所がない
- サザエカレーや岩ガキ等のブランド化に努めているが、新規雇用に限界がある
- 地域産業・地域企業の活性化には、島ならではの資源活用が不可欠
- 地域雇用の増大には、第一次産業を機軸にした新分野への進出が最重要課題
- 究極は、島に住む人、町づくりを売りとす地域ブランドの早期実現・スピードUP

真の自立へ

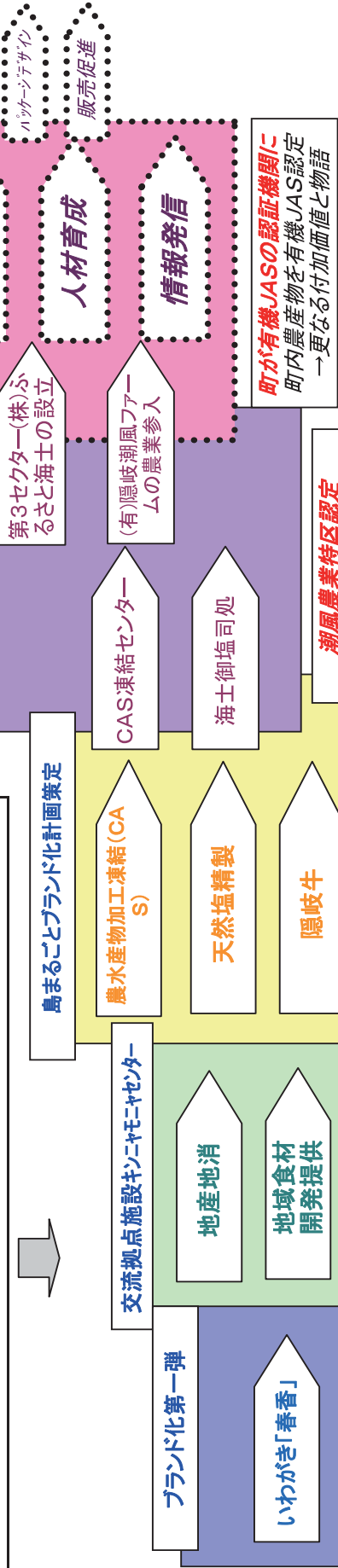


地域興しの提案(梅干し、塩辛・干物)

そして
次なるステップへ

加工産業の確立と雇用創出

基盤・体制の整備



町が有機JASの認証機関に
町内農産物を有機JAS認定
→更なる付加価値と物語

ふるさと海士と隠岐潮風ファームの雇用実績及び計画

	H16年度実績	H17年度実績	H18年度計画
ふるさと海士	16	7	4
潮風ファーム	4	2	2
町内全体ターナー	13	90	40

島まるごとブランド化・海士ファームの獲得

第1期指定3地域の事業を終えて

■ 実績及び成果の総括

事業実施時の状況及び県としての支援体制

平成16年度にリーディング地域指定された3市町（美郷町・益田市匹見町・海士町）は、少子・高齢化が進んでいる中、特に条件の厳しい小規模・高齢化集落においては地域運営の担い手不足の深刻化、さらには存続さえもが危ぶまれる集落もあるという危機的な状況にあり、平成17年度からの限られた3年間の事業期間の中で全庁を挙げた体制のもとで精力を傾け事業実施にあたることとなった。

また、県においては厳しい財政状況下で、従来のように財政支援に重点を置いた施策展開は難しいことから、人的支援、規制緩和、財政支援の選択と集中などの複数の手段の組み合わせにより事業支援を図ることとした。特に人的支援については、リーディング地域市町それぞれに県職員を1名ずつ駐在させるという、これまでの地域振興施策のなかでは例がない形での市町とともに協働していく手法で実施することとした。

このような県の支援方法は、事業実施にあたる市町が県内全市町村の中から特に選ばれてリーディング地域として指定を受けたことと併せて、県職員を3年間駐在させ、県内の中山間地域の他市町村を牽引する成果を出すという中山間地域リーディング事業の仕組みの中で、地域の生き残りをかけた最後のチャレンジとして、新たな中山間地域対策のモデル市町村となるべく事業に向けての各市町職員の士気を高める一助となったといえる。

そして、各市町における全職員を挙げての一丸となった事業への取り組みにより、それぞれの分野において、明確な成果を創出することが可能となった。

地域資源を活用した特産品

「地域資源を活用した特産品」からイメージされる従来の産直市などの地域内における販売のみではなく、例えば、「隠岐牛」「おおち山くじら」「CAS凍結による白いか・いわがき」「匹見わさび」などメディアにもたびたび取り上げられるような認知度の高い特産品としてのブランド化がなされ、それぞれの商品が新たに首都圏等との取引も開始され、海士町のCAS製品については上海との輸出も始まるなど、販路の開拓、拡大化に結実したこと及びそのためのチャンネルを各市町が得たことが大きな成果といえる。

事業期間が終了した平成20年度以降も、引き続きあらゆるチャンネルを駆使した販路開拓、拡大を目指し、その結果として、雇用の場が創出・拡大、住民の定住に繋がり、地域の活性化がなされることがなお一層望まれる。

新たなコミュニティ形成

各集落それぞれの考えに温度差がある中ではあったものの、それぞれの市町において、集落単位で住民自らが意見を交換しながら地域の今後の在り方についてのヴィジョンを考えたり、従来の自治会を再編した連合自治会単位で今後の計画を策定したりするなど、今

後の地域の運営を担う基礎的な体制の確立を目指し、県と市町が連携を図りながら、住民が主体となった取り組みを進めてきた。

この取り組みによる成果は一朝一夕に発現するものではないが、少子化、高齢化が進む中で、行政主体ではなく住民自らが、地域の資源の再発見・活用やまちづくりについて考え、「どのような地域にしていきたいのか」、「今いる者で何ができるのか」などを話し合い、住民と行政が協働しながら、今後の地域運営について考えていくことができ、新たなコミュニティ形成の第一歩としては十分な成果があったといえる。今後も引き続いて、住民主体で自らの地域について、考え、行動していくことにより、自然の豊かな中山間地域で安心して暮らしていける地域づくりに繋がることが期待される。

県と市町村の連携について

県としては、市町村が、自主的、自立性を確保し、総合的な住民サービスを提供できるよう支援するとともに、分権時代にふさわしい県と市町村の連携、協力関係を築くこととしており、この事業においては、県職員を市町に駐在させ連携を取りながら、協働して事業推進を図った。1名とはいえ県職員を市町に駐在させることが、この事業推進に、市町全体、職員一人ひとりの積極的な姿勢を引き出すきっかけになったものと考えられ、このことにより実施期間内での相当な成果を出すに至ったといえる。

事業実施にあたっては、県職員が市町職員と机を並べ、オンタイムで情報を共有し、事業に取り組むことでのスムーズな連携事業としては効果が大きかったといえる。県職員、市町職員がそれぞれの強みを活かし、一体的に事業に取り組むことの効果がこの3年間の事業により実証されたといえよう。

その結果、主要テーマに即したそれぞれの市町の個性や特長を生かした取り組みが促進され、豊かな地域資源を活かしたグリーンツーリズムの推進、地域特産品の開発、販路開拓及びその拡大、それに伴う産業振興や雇用の場の創出、地域の自立を支える新たなコミュニティづくりなど、各市町で様々な取り組みの実が結ばれつつある。事業の成果目標全てが必ずしも達成されたわけではないが、今後の持続的な活動を支える体制は確立されたといえる。

参考 3年間（H17～H19年度）総事業費等

美郷町	27,137 千円（補助額 18,080 千円）
益田市匹見町	28,879 千円（補助額 19,921 千円）
海士町	64,039 千円（補助額 42,656 千円）

■今後の展開と事業の方向

このように、平成16年度にリーディング地域に指定された3地域においては、県による3年間の補助事業期間終了後にも持続可能な活動の基盤が確立されつつあり、また、住

民主導で自立して継続する取り組みなども多々あり、市町と住民が連携を取りながら、事業推進を図ることで地域の活性化が一層図られるものと期待される。

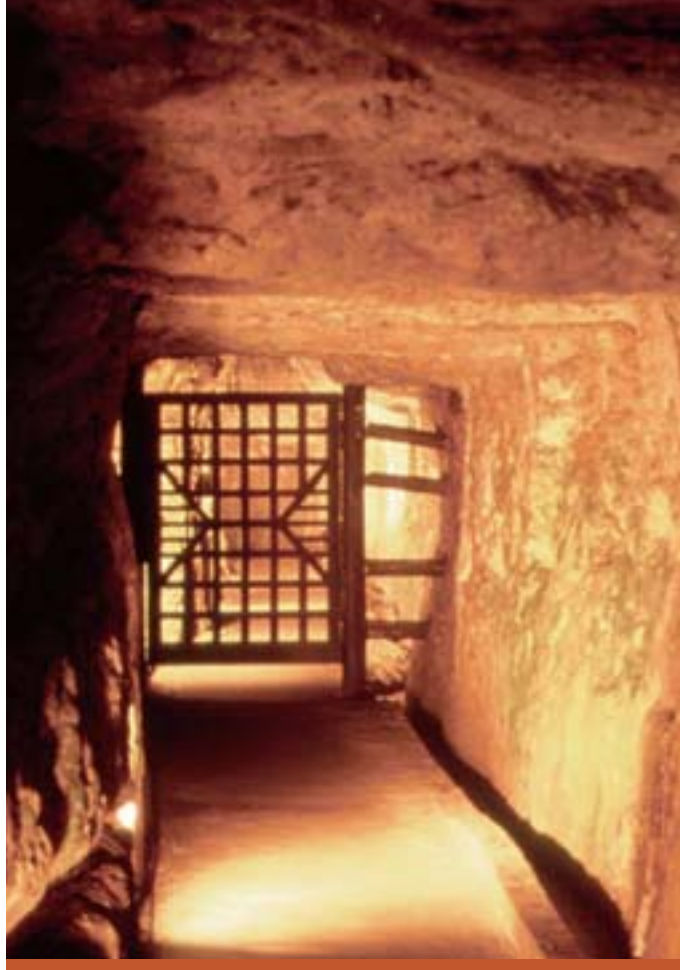
平成17年度からの3年間の県と各市町と地域住民が一体となったリーディング事業による取り組みは、様々な角度から改めて地域、地域に存する資源を見直すことにより、地域に対する誇りを取り戻していき、地域への愛着を深め、地域の活性化が図られていくものとなった。そして、再発見された地域資源を地域住民自らの手で活用していくことによって、地域に活力をもたらす産業振興へと繋げていくこと、また、従来からの生活単位である単独の集落だけではなく、新たなコミュニティの形成によって、地域の活力を高められ、ひいては、Uターンなどの定住促進にも繋がる一連の市町村振興に効果があることもこの事業の中でも改めて実証された。

リーディング地域において、この3年間で県・市町・地域住民の総力を結集して集中的に事業を実施して得られたネットワーク、人材、インフラなどを最大限活用することが今後の地域の活性化にはますます必要となるが、リーディング事業で培われた地域住民や各種団体の活力醸成や職員の地域づくりへの意欲が、今後の中山間地域の活性化、雇用創出、定住へと繋がっていくことと思われる。

これらの成果を踏まえ、中山間地域リーディング事業における主要テーマである「地域資源を活用した産業振興」及び「新たなコミュニティの再生」は形を変えつつも、平成19年度末に策定された新たな「島根県中山間地域活性化計画」にも取り入れられたところでもある。

また、リーディング事業がスタートしてから2年が経過したところで、指定地域市町における機運の醸成や取り組みの深化がみられるようになり、その効果が認められたことから、平成19年4月に新たなリーディング地域として、飯南町、川本町、吉賀町を追加指定し、主要テーマに即した事業を2年間、平成20年度までの予定で、先行3地域と同様に県職員を駐在させ、それぞれの町の特性、地域資源を活かした事業の支援を実施しており、さらなるリーディング事業の地域活性化に係る成果が期待されるところである。

県としても、美郷町・益田市匹見町・海士町という先行の成功事例で得られた貴重な成果を、現在事業実施中の3町のみでなく、県内全市町村に波及させ、地域振興施策への支援、中山間地域の活性化を図っていくこととしている。



石見銀山遺跡活用推進協議会

駐在職員取組成果報告

大田市

I 市の概要

【地勢】

県のほぼ中央部に位置し、面積は約436.11km²。北部は日本海に面し、急峻な中国山地が海岸に迫り山林原野が多く、平坦地が少ない。海岸線は46kmに及び、岩場と砂場が交互に存在することから、漁業をはじめ、風光明媚な自然景観、海水浴、釣り、マリンスポーツなどの観光に適している。また、世界遺産に登録された石見銀山遺跡、大山隠岐国立公園に属する三瓶山や多くの温泉を有する。

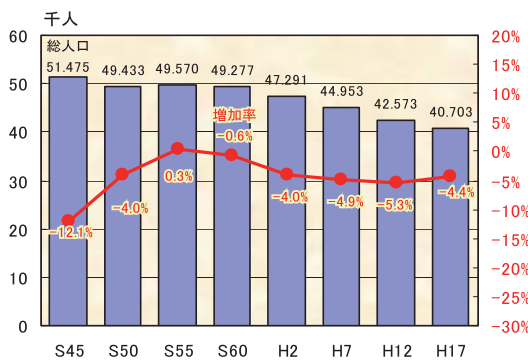
【歴史】

出雲地域と石見地域の境界に位置し、双方の文化の中継点として、16世紀前半から20世紀前半にかけ操業された石見銀山を中心に発展し、江戸時代には日本経済にも大きな影響を与えた。昭和29年に市制を施行して以来、4次にわたる合併を経た「大田市」と、昭和29年にそれぞれ町村合併し、町制を施行した「温泉津町」「仁摩町」が平成17年10月1日に合併し、新生「大田市」が誕生した。

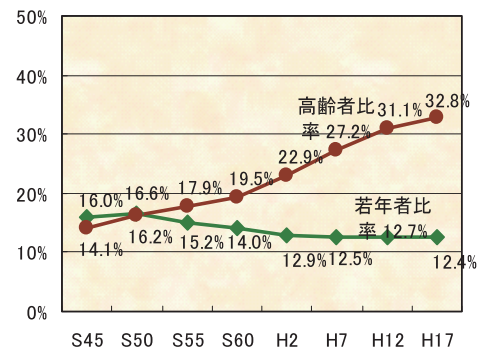
【人口】

人口の減少が進み、平成17年（国調）には、高齢化率が32.8%に達するなど、少子高齢化が急速に進行している。特に中山間地域では、高齢化率が50%を越える集落が出現するなど、集落活動の維持すら困難な状況も出てきている。

人口の推移



若年者・高齢者比率の推移



【産業】

《農林水産業》

農業は、水稻と畜産、果樹、施設園芸等による複合経営が主体であるが、畜産も盛んで、県内有数の畜産基地でもある。漁業は、沿岸、沖合域を含め、恵まれた漁業環境にあり、小型機船底引網・中型巻き網・一本釣延縄・小型定置網等沿岸漁業を中心に営まれる。

《鉱工業》

石州瓦や家具、住宅建築関連の業種があり、石州大工や石見左官等建築技術にも古くから定評がある。また、水産加工品を中心に小規模ながら地域の自然素材を活かした産業集積や医療福祉・衣服等の分野でオンリーワンを目指す事業所が見られるほか、ゼオライト・バントナイト・珪砂等、当地特有の地下資源が産出される。

《観光》

世界遺産石見銀山遺跡や国立公園三瓶山、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアム等、特色ある観光資源を有し、年間100万人以上の観光客の入り込みがある。

Ⅱ 地域の課題

1. これまでの地域振興施策の状況と問題点

国立公園三瓶山や温泉、長い海岸線等に代表される優れた自然、石見銀山遺跡をはじめとする歴史文化、中山間地域に広がる農山漁村・窯業などの特性ある産業など、他の地域と比べ、歴史、文化、自然、産業等において豊富で魅力ある資源を有しながらも、これまでこれらを十分に活かしてきれていなかった。

一方、若者を中心とした人口の流出と中山間地域における高齢化が進み、長期にわたる景気低迷を背景とした地域産業の衰退など、当地域を取り巻く環境は厳しさを増し、地域の活性化に大きく影響を与えている。

そうした背景のもと、平成19年7月に石見銀山遺跡が世界遺産に登録されることとなった。この千載一遇のチャンスを逃すことなく、来訪者へ石見銀山の価値をわかりやすく魅力的に伝える施策と、新たな地域ビジネスの展開など産業振興や地域経済への波及に繋げていく様々な施策を喫急に実施することで、世界遺産にふさわしい魅力ある地域づくりを進めることが、地域活性化に向けて極めて重要な課題である。

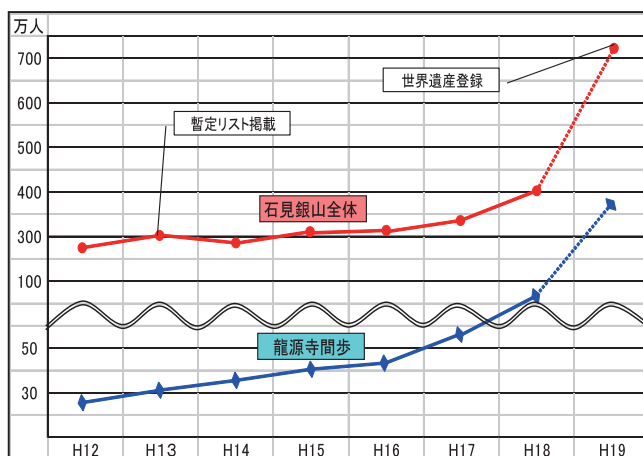
2. 課題

石見銀山を活用し、地域の活性化に繋げていくためには、世界遺産登録後に訪れる状況を事前に想定し、ハード面の整備に加え、遺跡保護、環境保全、観光客対策及び地域振興策の推進など、早期に住民及び民間団体等と話し合いを行いながら、民間と行政が協働して課題解決や振興策を遂行しなければならない。特に、国内では世界遺産＝観光地として捉えられ、急激な観光地化への変化が、結果として地域住民の日常生活を脅かし、遺産そのものが被害を受け、その価値さえ失ってしまうという事態が起きている。しかし、一方で世界遺産を保全し継承し得る基礎体力さえ懸念されるほど地域が疲弊する中、「観光」を通じた交流人口の拡大及びそれに伴う地域経済への波及は、地域活性化の極めて大きなチャンスであり、重要な手段、方法となり得るものである。

イコモスの評価を覆しての逆転登録、“産業と自然の共生”を成す世界でも稀有な産業遺産としての高い評価など、劇的な過程の反響により、登録以降予想をはるかに超える爆発的な観光客の増加を見せる中、これを一過性のブームで終わらせないためには、民間と行政が一緒になって考えてきた「保存と地域資源の活用の均衡」の在り方を基本に備えながらも、急激な観光客の入り込みのコントロールと、自然環境や住民生活に配慮し、かつ訪れる来訪者に遺跡の価値と魅力をきちんと伝える仕組みをつくりあげることが必要である。

また、この石見銀山効果をより確固とするためにも、大田市のみならず自治体間の広域的な理解を深め、連携した取り組みによる県央地域、県全体への波及に繋げていくことが必要である。

石見銀山への来訪者の推移



Ⅲ 事業内容と成果・実績

1. 取り組みの方向

■事業プラン名

「石見銀山を核とした広域的地域振興」

平成19年に世界遺産登録を控えた石見銀山遺跡を活用し、大田市を中心とした県央地域の活性化を図る。多くの来訪者が期待できる中、来訪者が遺跡の意義や価値をきちんと理解できる仕組み作り、地元住民の生活環境への配慮、新たな地域ビジネスの展開、地域経済への波及など様々な施策を現場で官民協働により検討、調整、実施し、具体的な成果を出すことによって、活力ある島根づくりを目指す。

2. 事業展開の柱

■官民協働会議の設立・運営に向けての調整・サポート

観光振興と地域の活性化、遺跡と住民生活の環境保全という相反する課題に対して地域内に様々な意見がある中、地域のあり方を検討し、調整、実施していく場(組織)が必要である。そのため、関係者、関係団体、行政など様々な立場の者が参画し、世界遺産登録後に訪れる状況を事前に想定しながら、「どのように備え、どのように守り、どのように活かしていくか」について話し合い、これからの石見銀山を活かしたまちづくりを担う計画と、その計画を着実に実行する体制をつくることを目的とした官民協働による場(会議)を設立する。

■受入体制の整備

谷あいの狭隘な地にあり、公共交通機関の希薄な石見銀山に一度に大量の観光客が殺到することは、遺産自体の魅力が失われると同時に、地域住民の日常生活に支障をきたすことが懸念されている。このため、アクセスルートの整備、ガイド施設や利便施設の整備など、ハード面の整備による基本的な対策のほか、来訪者の多様なニーズに対応できるモデルコースの設定やガイド体制の充実などホスピタリティの向上を図り、自然環境や生活環境に配慮した石見銀山独自の受入体制を整備する。

■観光を中心とした振興策の推進

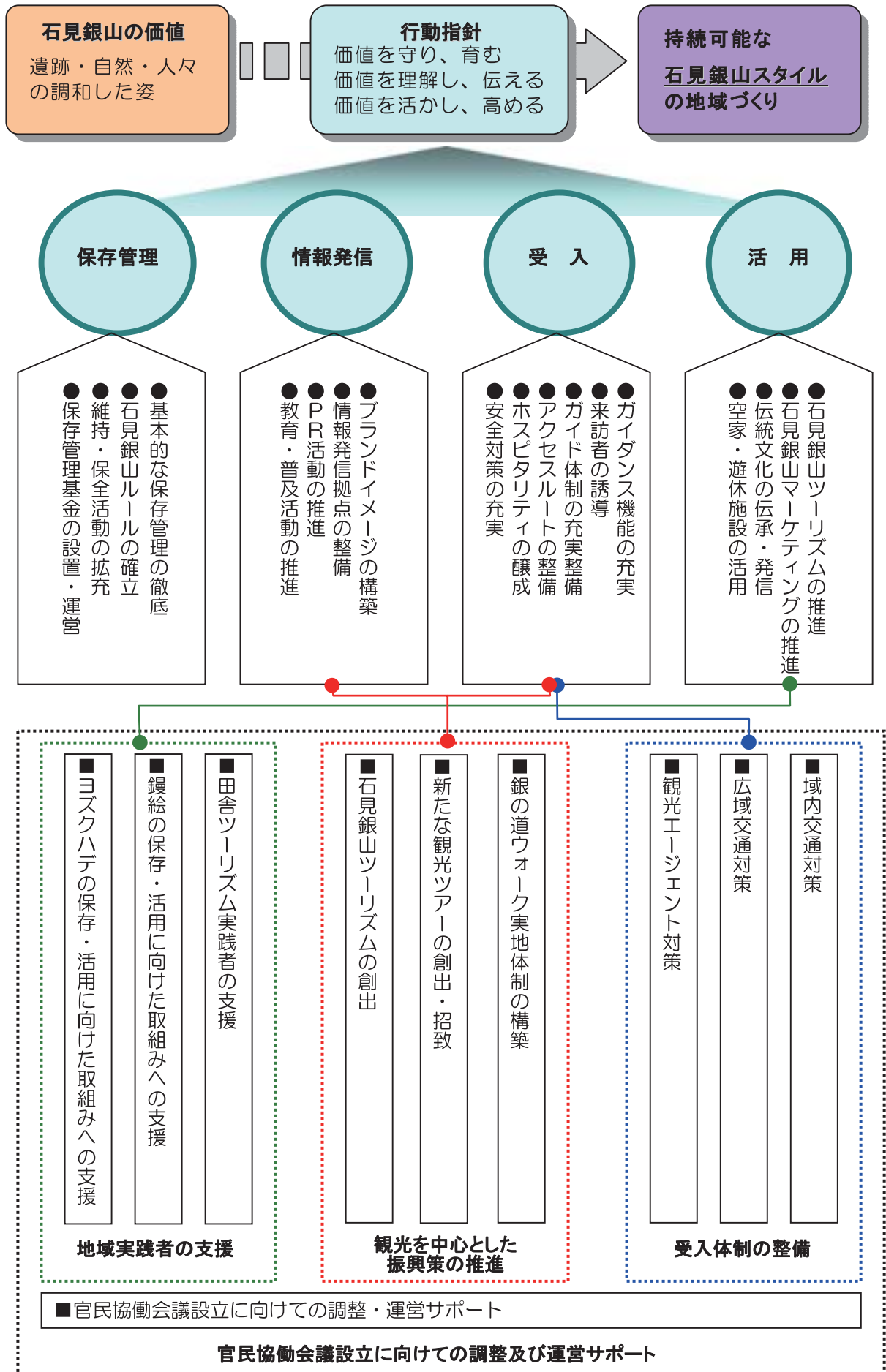
多くの構造物が地下に埋もれ、シンボリックな遺跡の少ない石見銀山は、一見しただけではその価値が分かりにくい。この石見銀山遺跡の持つ魅力を多様な側面から来訪者にわかりやすく、なおかつ魅力的に伝え、新たな発見により来訪者の知的好奇心を満足させるとともに、リピーターに繋げていくような魅力ある観光商品を造成する。また、自治体間の広域的な連携により、石見銀山と周辺地域の観光資源を有機的に結び付け、一つの地域に集中しがちな観光客を分散、周遊させることで県全域への波及を図る。

■地域実践者の支援

石見銀山の価値は、遺跡や世界遺産の対象地域だけではなく、石見銀山との関わりの中で形成され、育まれ、今に残る文化、伝統も含めて、その価値があると言える。石見銀山への関心の高まりは、今も地域に残る豊富で多様な地域資源を見つめ直す契機となり、これらの素材を活用し、発信していくことが石見銀山の価値と相まって魅力を深め、遺跡を守る地域全体の活性化に繋がっていく。

こうした、地域に伝わる伝統や文化といった資源を活用していこうとする地域の実践者の支援を行い、地域全体の活性化を図る。

3. 事業体系

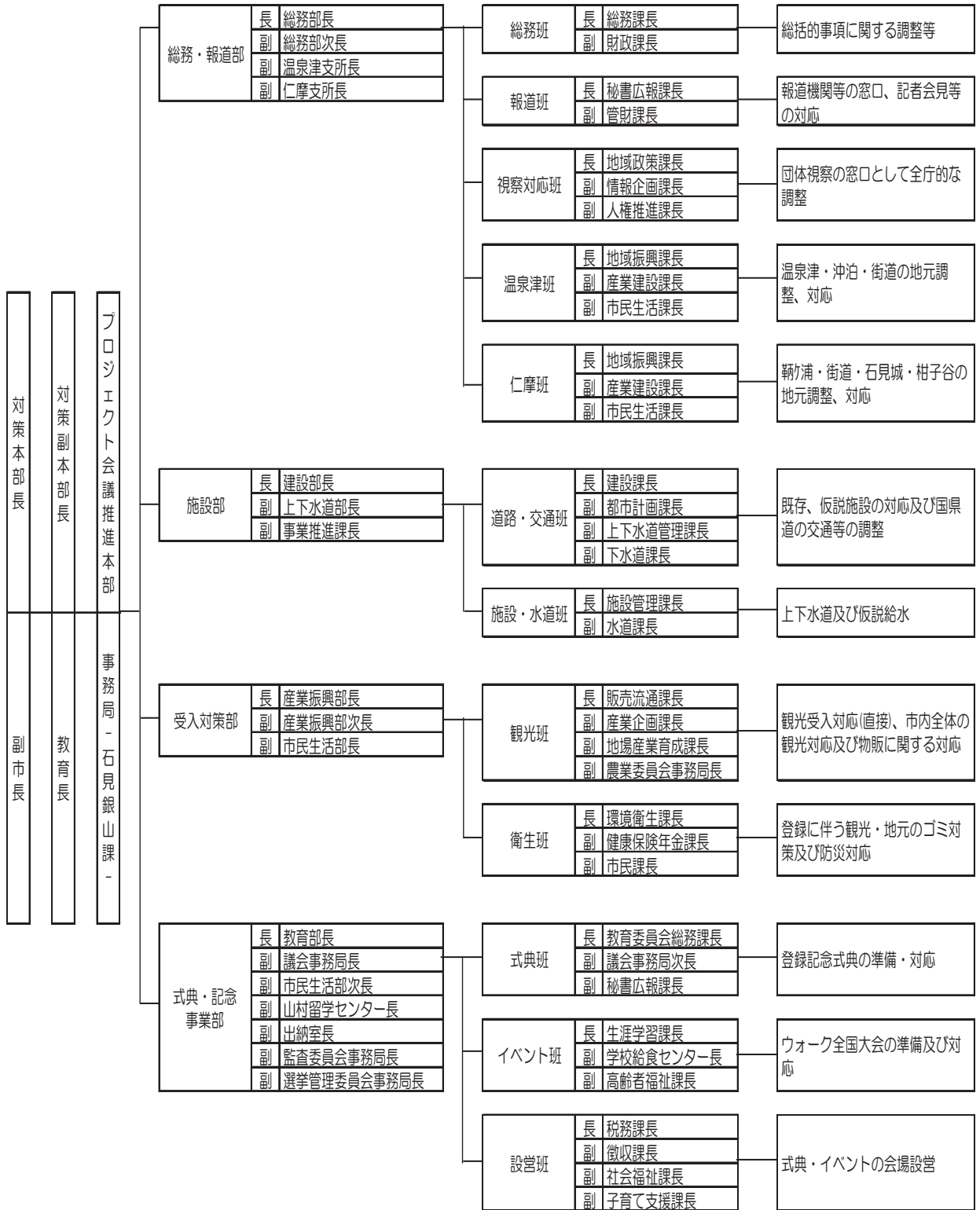


4. 推進体制

■ 庁内の推進体制

副市長を対策本部長とする石見銀山プロジェクト推進本部を設置し、全庁的な推進体制を図る。駐在職員は、推進本部中特に、事務局である石見銀山課、受入対策の中心となる産業振興部との連携により、事業を推進していく。

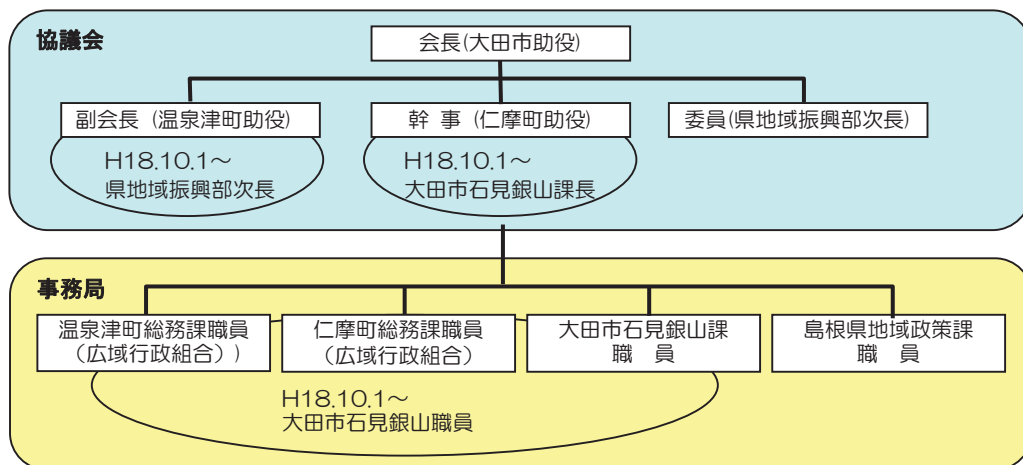
推進本部体制



■ 事業全体の推進体制（関係機関、関係団体等を含む）

平成17年4月の駐在派遣時において、石見銀山遺跡の指定範囲が旧大田市、旧温泉津町、旧仁摩町の広域にわたっていたため、1市2町と県で組織する「石見銀山遺跡活用推進協議会」を設置。同年10月の合併後も協議会の枠組みは継続し、駐在職員の事業推進体制の基盤とする。

石見銀山遺跡活用推進協議会の概要



■ 駐在役割

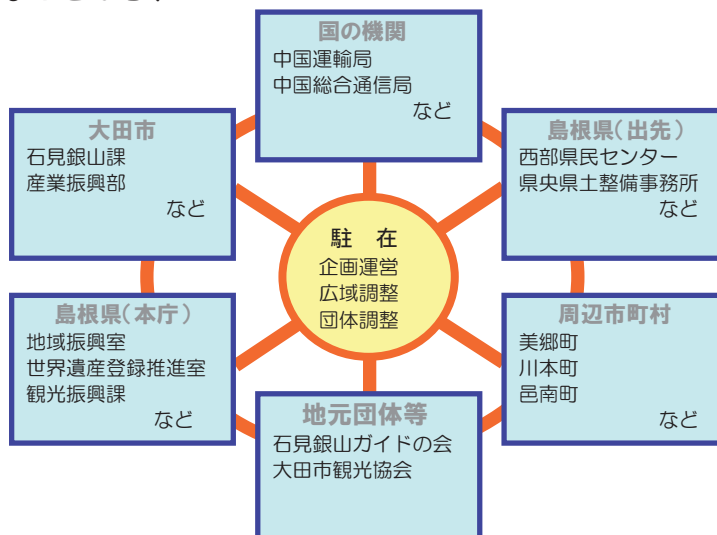
① 世界遺産登録推進室との役割分担

石見銀山に関する基本的方針を定め、総合調整的な役割を担う世界遺産登録推進室と次のとおり役割を分担し、総合的な施策の推進を図る。

世界遺産登録推進室	地域振興室（駐在）
登録に向けたハード事業の調整等総合調整 ●全体調整、スケジュール管理 ●ハード事業の調整、スケジュール管理 ●情報発信、登録イベント ●遺跡の調査研究	石見銀山を核とした広域的な地域振興 ●官民協働会議設立に向けての調整及び運営サポート ●交通関係、観光関係の調整 ●地元受入体制の整備、充実 ●地域実践者の支援、広域的振興策の推進

② 調整業務

世界遺産登録に係る諸問題の解決、大田市を中心とした県央地域の地域振興施策の企画推進に関しては、分野が広範囲に及ぶこと、また、国・県・市の各部局、周辺市町村、地元団体等との横断的な連携、調整が必要なことから、それらを繋ぐ調整的な役割を担う。



5. 主要事業の内容と実績

官民協働会議の設立に向けての調整及び運営サポート

(1) 石見銀山協働会議の設立に向けての調整・運営サポート

【事業内容】

石見銀山遺跡の世界遺産登録に向け、従来の「市民が求め、行政が担う」といった一方的な考え方ではなく、民間と行政が「ともに考え、ともに作る」という考えのもと、遺跡を保存・活用しながら地域の活性化に繋げるため、地域の最大の資源である「人財」を最大限に活かし、より多くの関係者が知恵と力を出し合い、なおかつ住民と行政が同じ目標に向かって“協働”し、これからの石見銀山のまちづくりを担う計画とそれを着実に実行する体制をつくることを目的に「石見銀山協働会議」を設立する。

会議は、「保全」「発信」「受入」「活用」の四つの分科会で構成し、官民協働事業を中心に世界遺産登録を迎える石見銀山の諸活動に係わる計画を体系的にとりまとめ、石見銀山に関わる活動が広がることを目的とした「石見銀山行動計画」の策定を行う。

計画立案以降は、計画を立案した各“プランナー”が“プレイヤー”として、行政と連携を取りながら行動計画の実現に向けた具体的なアクションを行う。協働会議は、行動計画の進捗状況を管理するとともに、行政と密に連携をとりながら、石見銀山遺跡に関係した様々な取り組みをコーディネートする中心的な役割として引き続き継続していく。

【実績】

○石見銀山協働会議の設立（H17.6）

個人、各種団体、行政職員約200名のプランナーにより全体会議を構成。更に会議を「保全」「発信」「受入」「活用」の4分科会に分け、各分科会に「世話人」を設置して運営。

○石見銀山協働会議の運営（H17.6～H18.3）

プランナーとして参加し、「活用」分科会を中心に会議運営をサポート。

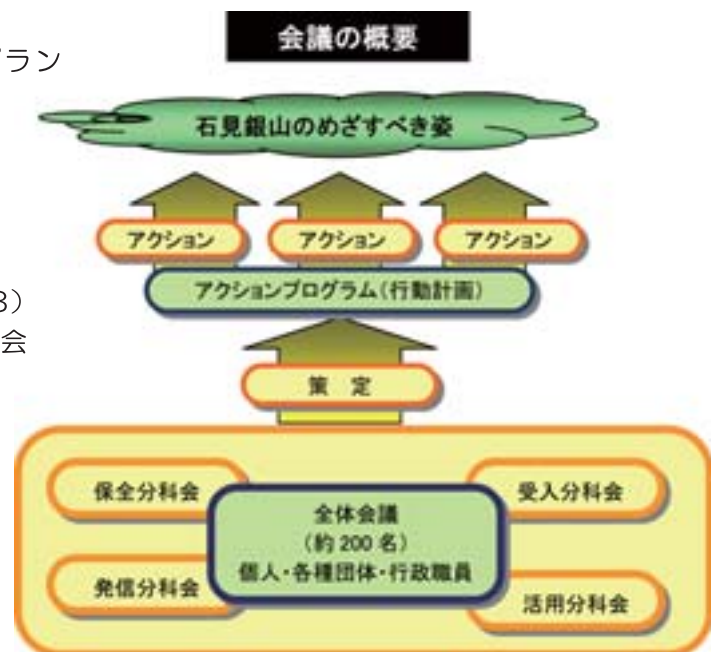
- 全体会・・・・・・・・計4回
- 世話人会議・・・・・・・・計12回
- 分科会〔保全〕・・・・・・・・計15回
- 〔発信〕・・・・・・・・計15回
- 〔受入〕・・・・・・・・計15回
- 〔活用〕・・・・・・・・計16回
- フィールドワーク・・・・・・・・計6回

○『石見銀山行動計画』の策定（H18.3）

○ホームページによる情報発信 <http://www.iwamigin.jp/ohda/kyoudoukaigi/>

【効果】

- これまで接点のなかった多くの人を結びつけ、石見銀山への関心の高まりとともに“官と民”のみならず“民と民”の多岐に渡るネットワークが構築された。
- 石見銀山ブランディングをはじめとするいくつかの協働事業の具現化、プランナーによる民間ベースでの活発的な活動が芽生えてきた。



受入体制の整備 (2) 域内交通対策

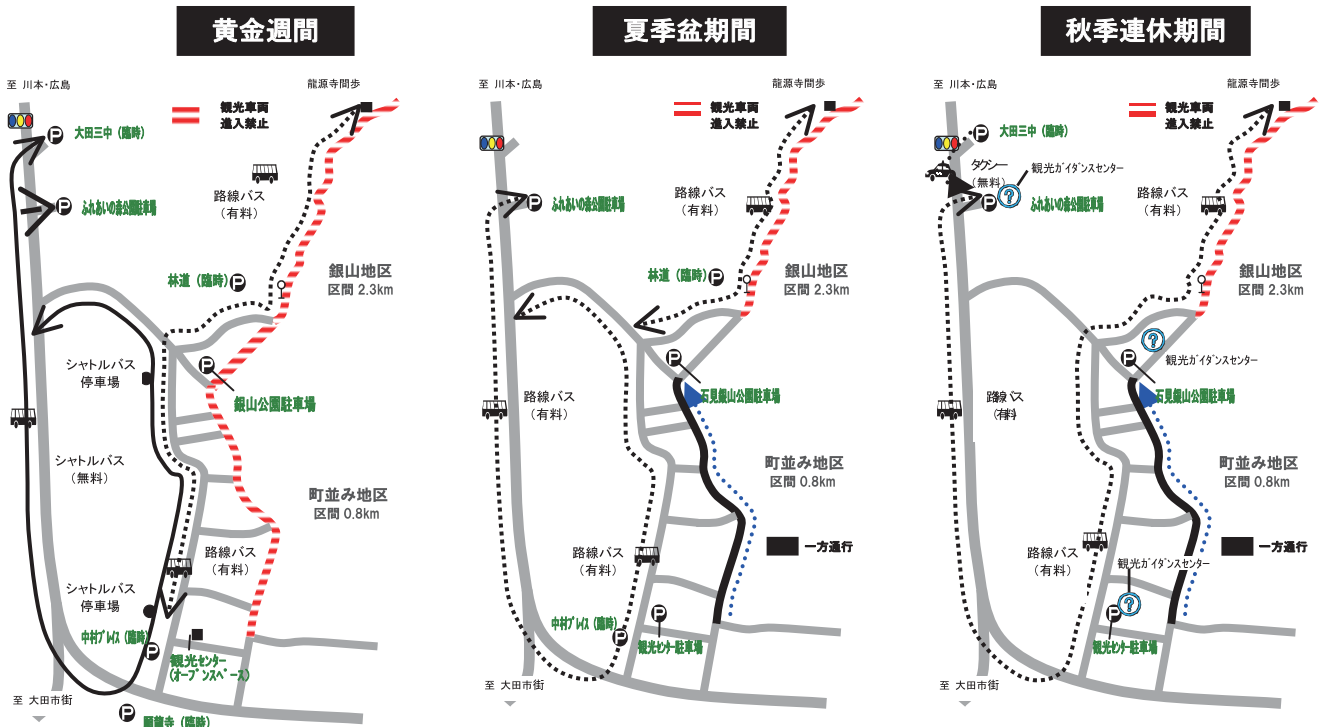
【事業内容】

世界遺産登録により観光客の急増が見込まれる中、公共交通機関の希薄な石見銀山地区に大量の自家用車が殺到することは、遺産としての魅力が失われると同時に、地域住民の日常生活に支障をきたすことが懸念される。現状においても、観光客の大部分が自家用車を利用していることから、生活環境に配慮した公共交通機関への転換を促す方を講じることが緊急の課題である。こうした課題に的確に対応するため、遺跡内での自家用車の流入規制を含め、パークアンドライド等による生活環境に配慮した安全、快適で円滑な交通計画を策定し、地元住民等との合意を得ながらその実現を図る。

【実績】

○社会実験の実施（H18）

春・夏・秋期のピーク時において、パークアンドライド導入に向けた実証実験を実施。



	黄金週間 (5/4~6)	夏季盆期間 (8/13~15)	秋季連休期間 (11/3~6)
概要	石見銀山駐車場（世界遺産センター）を一義的な観光車両の駐車場とし、センターで遺跡の全体像を学習した後、遺跡内へバスにより誘導する。遺跡地内では歩く観光と公共交通による輸送の調和を図る。		
交通規制	町並地区：進入禁止 銀山地区：進入禁止 ※住民車両等へ通行証を発行	町並地区：一方通行（下→上） 銀山地区：大型車両進入禁止	町並地区：一方通行（下→上） 銀山地区：観光車両進入禁止
駐車場	380台	300台	310台 ※交通対策費 300円徴収
バス	二系統 ①石見銀山駐車場⇄町並地区 ※シャトルバス（無料） ②町並地区⇄銀山地区 ※路線バス（有料）	一系統（周回型） 石見銀山駐車場⇄町並地区⇄銀山地区 ⇄羅漢寺前⇄石見銀山駐車場 ※路線バス（有料）	一系統（V字型） 石見銀山駐車場⇄町並地区⇄銀山地区 ※路線バス（有料） ※ピーク帯はジャンボタクシーでバスを補充
人員	警備員等を配置	警備員等を配置	警備員等を配置
その他	バス1日乗り放題チケットの販売 代官所前ひろばをオープンスペース		バス1日乗り放題チケットの販売

○公共交通活性化総合プログラムの導入（H18～H19）

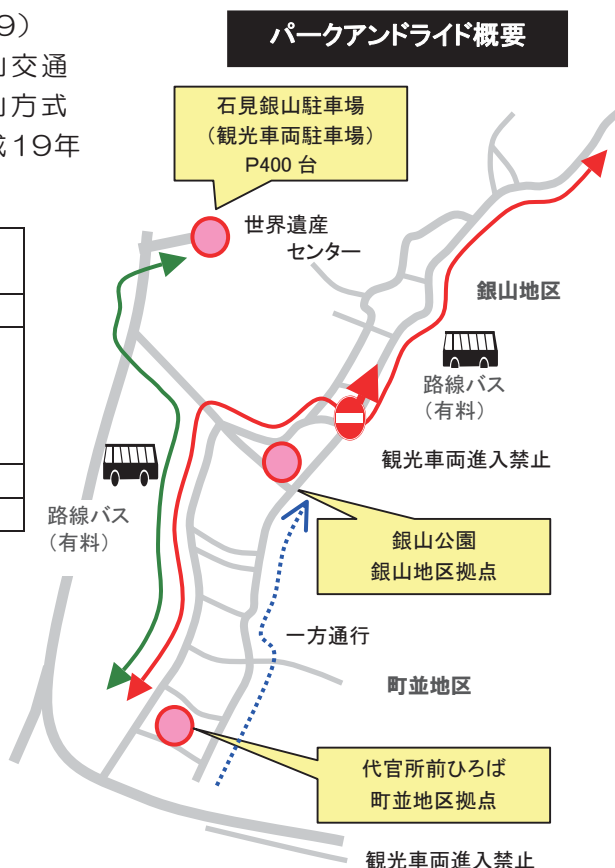
中国運輸局への働きかけにより「公共交通活性化総合プログラム」を導入。国、県、市、関係事業者、有識者等で構成する「石見銀山交通問題検討委員会」を設置し、石見銀山における公共交通の抱える具体的事案、課題について、具体的方策を検討する体制を整備。同委員会の事務局として、各機関間の調整を行い、委員会を運営。

（秋季の社会実験については同事業により実施）

○石見銀山パークアンドライドの構築（H19）

計3回の社会実験による検証、石見銀山交通問題検討委員会の検討を踏まえ、石見銀山方式パークアンドライドの枠組みを構築。平成19年4月28日より本格運行。

交通規制	町並地区：一方通行 銀山地区：観光車両進入禁止
駐車場	約400台
バス	二系統 ①石見銀山駐車場⇄町並地区 ②町並地区⇄銀山地区 ※いずれも路線バス（有料）
人員	地元ボランティア・警備員を配置
その他	バス1日乗り放題チケットの販売



○域内案内機能の強化（宝くじ助成：H19）

- ①休憩所（兼観光案内所）の建設
銀山地区、町並地区の玄関口となる銀山公園内、代官所前ひろば内に、観光案内機能（ガイド常駐）を持つ休憩所を建設。
- ②大型情報端末の整備
石見銀山世界遺産センターにタッチパネル方式による大型情報端末機器を整備し、映像等による情報発信機能を強化。

【効果】

○域内の交通渋滞が解消され、混雑緩和という観点では一定の成果があった。一方、来訪者の観光坑道への一極集中、バスの増便による排ガス、振動等住民生活への被害など、バスの乗車待ち、乗りこぼしなど新たな課題が生じた。

○地元自治会と行政による「石見銀山ルール検討委員会」を設置し、交通実験の成果をフィードバックしながらふさわしい人と車両の受入体制を検討、なおかつ交通整理や観光案内にあたっては、町民グループ「お助け隊」が結成され、住民自らが誘導にあたるなど官民一体となった取り組みが行われた。

(3) 広域交通対策

【事業内容】

公共交通サービスが脆弱な石見銀山では、公共交通による自由な観光周遊が困難であり、温泉津、三瓶山等といった周辺観光地を結ぶ観光二次交通の整備が求められている。一極に集中する観光客の時間的・空間的分散を図り、地域全体の魅力向上に繋がる効果的な実施方を構築することで、観光の潜在需要を顕在化する。

一方、パークアンドライドを導入する石見銀山において、現状として観光の大部分を占める家用車を適切に駐車場（世界遺産センター）へ誘導するため、周辺アクセス道において案内標識等のハード整備を行う。

また、収容台数に制限のある駐車場へ一定時間帯に観光車両が集中するため、駐車場の満車情報等を道の駅や主要観光施設等へ発信することで、ピークを平準化し混雑の緩和を図る。

【実績】

○デマンド型乗合タクシーの社会実験（H19）

公共交通活性化総合プログラムにおける観光二次交通の実証実験として、石見銀山と周辺宿泊地（温泉津、三瓶山等）を結ぶデマンド型乗合タクシーの運行実験を実施。

■期間 平成19年10月19日（金）～11月25日（日）

※期間中の金・土・日曜日に運行（但し、11月第2週は全ての曜日に運行）

○満車情報の提供

ホームページ（<http://www.visit-ohda.jp/>）での情報提供のほか、下記施設等については週末、休日の ①10:00 ②12:00 ③14:00にFAXにより情報を提供。

道の駅等	観光施設等
インフォメーション川本・掛合の里・グリーンロードだいわ 酒蔵奥出雲交流館・シルクウェイにちはら・瑞穂 温泉津温泉なごみの里・大社文化プレイス・ロード銀山 ゆうひパーク浜田・キララ多伎	出雲古代歴史博物館・アクアス ふれあいの里・大田ジャスコ 江津市観光協会

○道路案内標識等の整備

銀山周辺道路（県道大田桜江線、大田邑南線）にある既設の道路案内標識について、観光車両を駐車場へ誘導するため、標識の表示を変更するとともに、道路沿いへの新たな誘導看板の設置し、誘導機能を補完する。

- ・道路案内標識（道路管理者施工）の表示変更 10箇所
- ・誘導看板（市施工）の設置 30箇所

【効果】

○デマンド型乗合タクシーの社会実験

実験結果から、観光二次交通の評価と需要は高く、観光地としての魅力を高める新たな交通サービスのビジネスチャンスとしての可能性が検証できた。

○満車情報の提供

現地到着までに周辺地で情報を得ることができることで、混雑による観光客の不満の緩和に効果があった。

○道路案内標識等の整備

町中への観光車両の流入が減少し、町並みの落ち着いた佇まいの維持と混雑緩和に効果があった。

(4) 観光エージェント対策

【事業内容】

登録ブームにより観光ツアーが急増する中、谷あいの狭隘な地で、道幅が狭く、車の往来・離合が困難であり、駐車場のスペースも不十分である石見銀山へ同時に多くのバスが集中することは、道路の混雑や住民の日常生活への影響が懸念されている。

このため、渋滞の回避と住民の生活環境の保全、観光客の安全確保を目的に、観光バスの乗入れについてルールを設定し、事前予約制による総量の規制を図る。

また、急増するガイド需要に対応するため、ボランティア団体「石見銀山ガイド会」の有料化に向けた取り組みを支援し、ガイド体制の充実を図る。経済活動を通じた会員の資質向上と後継者育成等持続可能な体制を目指す。

併せて、ガイドの予約、問い合わせ等の急増に対応するため、ホームページ等による情報発信機能を整備する。

【実績】

○観光バス乗入れルールの設定（H18）

域内(代官所前ひろば、銀山公園)に専用の乗降場を設け、石見銀山駐車場に専用駐車スペースを設置。

○観光バス事前駐車・乗降予約システムの構築（H18）

平成19年4月28日から暫定的に運用し、運用状況を検証の上、有料化（システム維持管理料）による持続可能なシステムを構築。

<http://www.e-iwamigin.net/bus/>

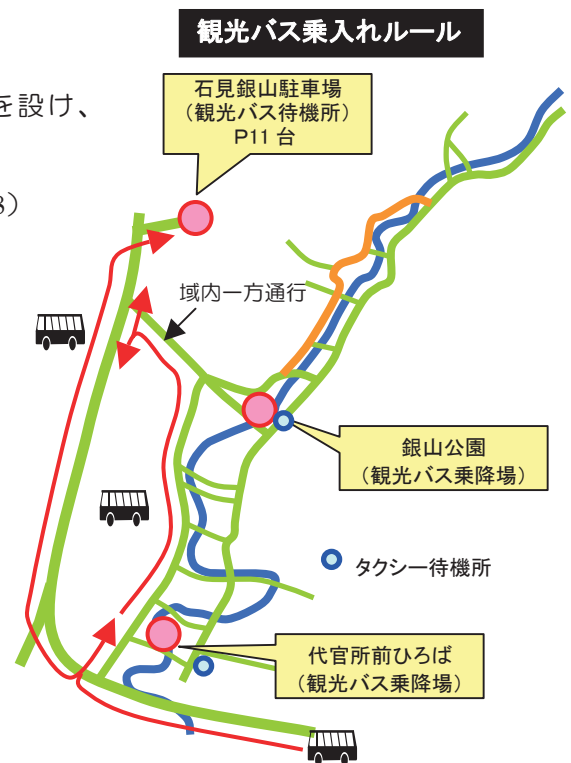
○「石見銀山ガイドの会」有料化への支援（H18）

熊野古道「熊野本宮語り部の会」との意見交換など、ガイドの会と有料化に向け協議。平成19年4月1日より有料化を実施。

○「ガイドの会」ホームページ立ち上げ支援

モデルコースの紹介等情報発信機能の強化するとともにガイド予約を簡素化。

<http://iwamiginzan-guide.jp/>



【効果】

○予約制により観光バスによる域内での交通渋滞が回避された。一方、ピーク時の駐車場不足から、県道沿いでの違法駐車等による周辺住民への被害という課題も生じた。

○ガイドの有料化に踏み切ったことにより、会員の意識が高まり資質の向上に向け効果があった。また、経済活動を通じ会員の増員や後継者の育成に繋がるなど、民間主体の持続可能な組織体制の整備に寄与した。

○ガイド予約、観光バスの駐車・乗降事前予約をシステム化することにより、事務量の軽減が図れた。

(5) 銀の道ウォーク実施体制の構築

【事業内容】

目立った遺跡が少なく“わかりにくい“といわれる石見銀山の多面的な価値を、来訪者にトレッキングを通じて理解してもらい、石見銀山の魅力を向上させる。銀山で産出された銀や、生活物資の輸送ルートであった「銀山街道」を活用し、新たな観光ルートとして「銀の道ウォーク」の確立する。

この街道に残る素材を現地踏査やWebマップの作成等を通じて再認識し、保全意識を高めるとともに、有料ツアーの実証を通じて民間主体による持続可能な実施体制の構築を図る。

また、併せて第三の街道である尾道道について、沿線市町村と連携し、関係団体間の交流を支援することで、街道を活用した広域的な振興策を推進する。

【実績】

○素材の掘り起こし（H17）

石見銀山ガイドの会、NPO法人等で構成する実行委員会「銀の道を歩く会」を組織し、現地踏査等による街道沿いの素材を確認。

○Webマップの作成（H18）

市ホームページ上へ事前情報、学習向けのWebマップを整備。

○銀の道ウォークの実施（H18）

一般向けの有料ツアーを試行し、民間主体による持続的な実施体制の確立に向けた検証を実施。

○ガイドブックの作成（H19）

ウォーク携帯用ガイドブックを作成。

○道標の設置（H19）

ルート誘導、現在地確認、緊急時対策用として、街道沿いに道標を設置（各24基）

○文化庁主唱事業「歩き・み・ふれる歴史の道」島根大会の実施（H19）

登録記念を兼ね、文化庁との共催により全国大会を当地で開催。ルートに尾道道（やなしお道）も加え、美郷町と広域連携のもとに実施。

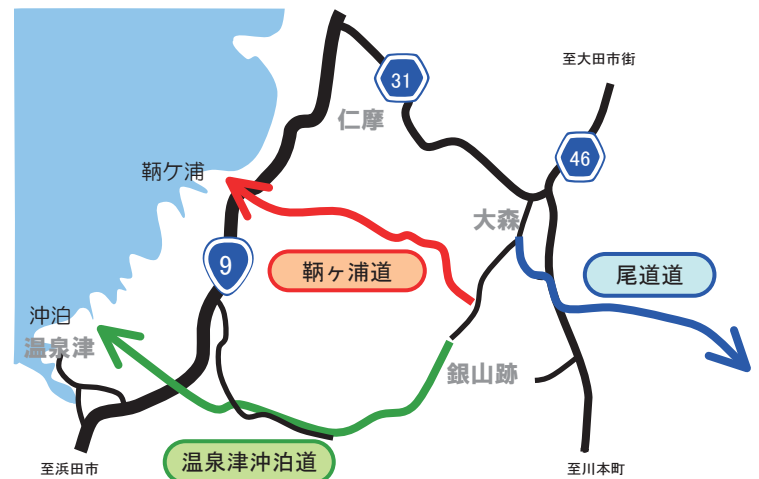
○尾道ルートを活用（H17～18）

「銀の道を歩く会」を実施主体に往時と同行程(2泊3日)による尾道道ウォークを実施。市町村及び県境を越えた団体間の交流、連携を支援。

【効果】

○石見銀山ガイドの会のガイドコースとして商品化され、民間主体による実施体制が整備された。<http://www.iwamigin.jp/ohda/minasdeplata/treck/index.html>

○民間団体間で周辺市町村や広島県側との交流が促進され、広域連携に向けた機運が醸成された。



(6) 新たな観光ツアーの創出・招致

【事業内容】

石見銀山を未来に継承していくためには、次代を担う若年層に対しその価値を伝えていくことが重要である。実は多面的な価値を有しながらも、一見しただけではわかりにくい石見銀山は、それ故に単に目に見えるものに縛られず、想像力を働かせながら学習できる素材であり、現に登録以降教育旅行に関する問い合わせが急増している。また、市内には石見銀山の他にも豊かな自然と歴史文化など教育効果が高い素材を多く有することから、体験型・学習型へとニーズが変化しつつある教育旅行の受け地としての可能性を秘めている。

一方、団塊世代の退職が本格化する今後、優雅な時間と演出を楽しむクルーズ客船の市場が拡大することが見込まれており、大型客船が当地へ定期就航が実現すれば、港振興だけでなく、地域のイメージアップ、地域経済の活性化に結びつく可能性が高い。

世界遺産という武器を最大限に活用し、また地域の素材を活かしていくことで、教育旅行、客船の定期寄航といったこれまでにない新たな観光ツアーの誘致を図り、石見銀山の情報発信と将来にわたるリピート客に繋げていくことを目的とする。

【実績】

○教育旅行ガイドブックの作成（H19）

急増する教育旅行の問い合わせ等に対応するため、「世界遺産石見銀山教育旅行ガイドブック」を作成。

○教育旅行の誘致（H19）

開成学園高等学校（東京都）の教育旅行の誘致（平成20年6月4日、160名）

○三井客船「にっぽん丸」温泉津港初寄港への対応（H19）

クルーズ客船に出港時から乗船し、船内での観光案内や講演会等による事前学習、寄港時のイベント開催等、石見銀山のPRと定期寄港とリピーター確保に向けた取り組みを実施。

日 程 平成19年9月22日（土）～25日（火）

ツアー名 秋の日本探訪クルーズ（乗客数250名）

内 容 22日 横浜港出港

23日 講演会、船内観光デスク

24日 船内観光デスク

映画上演（アイラブ・ピース）

25日 温泉津港寄港

<船内> 寄港イベント、郷土芸能

<船外> 石見銀山オプションツアー、郷土食の提供等



【効果】

○教育旅行等新たな層の誘客による入り込み客増とリピート客の確保に向けた取り組みの具現化。

○クルーズ客船の温泉津港定期寄港の可能性と、目標の実現に向けた、受入態勢の強化や充実、広域連携による船会社へのPRなどの課題が具体化した。

(7) 石見銀山ツーリズムの創出

【事業内容】

旅行ニーズの変化、とりわけ「体験型」「交流型」の旅行のニーズの高まりを踏まえ、地域源を活用した新たな形態（ニューツーリズム）の旅行商品へのニーズが高まりつつある。

しかしながら、石見銀山への観光は、いまだ旅行業者による大型バスでの大量搬送、短期通過型の形態がその多くを占め、石見銀山自体はもとより、周辺地域にある自然と歴史、文化など豊かな地域資源を十分に活かしてきていない状況にある。

こうした地域に眠る資源と石見銀山を有機的に結び付け、石見銀山観光の魅力を更に高めるような「石見銀山ツーリズム」のコースを設定し、旅行業者への働きかけを通じて新たな旅行商品を造成する。

また、「特定第3種旅行業者」制度の新設により、NPO法人や観光協会など地域の団体等による着地型オプションツアー（募集型企画旅行）の商品造成が可能となったことを踏まえ、地域の民間活力による創意工夫豊かな企画旅行商品の造成を支援する。

【実績】

○「ニューツーリズム創出・流通促進事業」実証事業の支援（H19）

大田市観光協会による国土交通省助成事業への申請と運営をサポートする。石見銀山の中でも、特に毛利元就にスポットを当て、元就ゆかりの遺跡を巡る歴史学習と田舎ツーリズムの体験を組み合わせた特色ある旅行商品の造成とその可能性を検証する。

ツアー名 石見銀山歴史探訪-毛利元就の跡を訪ねて-
と田舎体験ツアー

実施日 平成19年12月14日(金)-15日(土)

参加者 13名（募集30名）

料金 16,500円



○ボランティア旅行の造成（H19）

団塊の世代を中心に、自然豊かな山あいでの環境保全活動など楽しみながらできるボランティア活動を組み入れた新たな旅行商品のニーズが高まりつつある。三瓶山の自然を活用したボランティア体験と、自然をキーワードとした石見銀山観光を組み合わせたプログラムを提供し、新たな旅行商品の造成を支援する。

ツアー名 わいず倶楽部 ボランティアプログラム（JTB催行）

実施日 平成20年3月20日(木)-21日(金)

内容 三瓶山の「野焼き」と石見銀山観光（「産業と自然との共生」をテーマに環境にスポットを絞ったコースを設定）

その他 三瓶山の野焼きについては、地元NPO団体「水と緑の連絡会議」が支援。

【効果】

○コンサルティング業者による特定第3種旅行業への新規登録（1件）。

○三瓶山等石見銀山周辺の資源を活かした新たな石見銀山観光の創出。

(8) 田舎ツーリズム実践者の支援

【事業内容】

特に、遺跡の指定範囲内において、石見銀山とともに発展したその地域に伝わる産業や伝統文化を貴重な地域資源として捉え、「五感で感じる」をキーワードに石見銀山とその周辺の自然や産業、伝統文化を体験メニューとして組み合わせた「石見銀山ツーリズム」を推進するため、その実践者の立ち上げや運営に係る支援を行う。

石見銀山全域の中で魅力的なスポットを再発掘し、大森地区の一部に集中しがちな石見銀山への観光を広域に分散し、また周遊させることで、観光客に遺跡と自然、そこに暮らす人々の調和した姿が総体として価値をもつ石見銀山の理解を深めてもらうとともに、交流人口の拡大や経済活動を通じて、遺跡を守り継承していく地域の活性化に繋げていくことを目的とする。

【実績】

○ 鞆の銀蔵 (H19)

【概要】

石見銀山積出港「鞆ヶ浦」の隣接地に古民家を移設し古民家民泊し、隣接する水産会社水産との連携による海の素材を使った食堂を併せて実施。

【体験メニュー】

伝馬船での海上遊覧「海から見た石見銀山」で海から見た石見銀山の魅力を紹介。

○ 米子屋 (H19)

【概要】

温泉街として全国で初めて重要伝統的建造物群保存地区に指定された温泉津温泉街で、江戸期古民家を解体修復し、古民家民泊を実施。

【体験メニュー】

石見銀山とともに発展した温泉津の話など。

○ 無う (H19)

【概要】

温泉街として全国で初めて重要伝統的建造物群保存地区に指定された温泉津温泉街で、江戸期古民家を修復し、古民家民泊を実施。

【体験メニュー】

温泉津港で定置網による漁業体験など。



【効果】

○ 石見銀山協働会議のプランナーによる行動計画に基づく協働事業としての実践もあるなど、特に石見銀山周辺地域において、世界遺産登録を地域の活性化に結び付けていこうとする機運が高まった。

○ 石見銀山の文化的景観を成す地域に伝わる伝統文化など、資源を活かした取り組みがより一層石見銀山の魅力と価値を深め、来訪者のもてなしに貢献している。

(9) 鏝絵の保存・活用に向けた取り組みへの支援

【事業内容】

日本全国の建築現場で活躍し、日本近代建築の近代建築の一翼を担った石州左官の伝統的建築技術「鏝絵」は、壁の芸術というべき貴重な地域資源の一つであり、市内はもとより石見地方の神社や民家の壁には今なお多くの鏝絵が残っている。しかし、建物の老朽化による建て替え、または空き家化による倒壊などにより毎年その姿を消しつつある。

この「鏝絵」という普段見過ごしがちな地域資源を再認識していくため、その保存、活用に向けた取り組みを地域の実践者を中心に展開する。

活動の支援を通じ、地域全体での関心の高まりや保存意識の高まりに結び付けていくとともに、石見銀山観光の貴重なオプショナルとしての方策を探り、次世代を担う若者のふるさと教育や職業教育(職業観の育成)にも繋げていくことを目指す。

【実績】

○「全国鏝絵サミットinしまね」の開催支援（H17）

期 間 平成17年11月12日（土）・13日（日）

場 所 県立男女共同参画センター あすてらす

参加者 約500名

内 容 ・鏝絵シンポジウム ・左官(鏝)・漆喰体験 ・鏝絵ツアー



○国助成事業の採択と実施への支援（H18）

助成事業 地域資源活用構想策定等支援調査

助 成 元 国土交通省（助成金額：300万円）

実施期間 平成18年10月～平成19年3月

内 容 ・地域・観光資源としての鏝絵に関する市場調査
（保有者アンケートの実施）

・鏝絵案内人養成講座（全5回：参加者延べ171名）

・鏝絵観光ルートの設定（「鏝絵めぐりの手引き」作成）

・鏝絵による案内板の作成（仁摩町馬路高山会館前に設置）

・鏝絵体験教室（さざんかの家、仁摩小学校：人数延べ30名）



○民間助成事業の採択と実施への支援（H19）

助成事業 公益信託大成建設自然・歴史環境基金

助 成 元 みずほ信託銀行（助成金額：80万円）

実施期間 平成19年11月～平成20年10月

内 容 美郷町惣森「山根家」の修復を講座として実施し、鏝絵の情報発信基地、体験・交流施設としての活用を図る。

【効果】

○鏝絵の関心を高まりは、鏝絵を通してその向こうにある壁や石州左官などといった石見の風土が育んだ歴史・文化そのものを改めて見つめなおす契機となった。

○サミットや講座を通じて全国にネットワークが構築され、県境を越えて保存活動に向けた取り組みが徐々に徐々ではあるが始まった。

【事業内容】

銀山と温泉津湊を結ぶ温泉津沖泊道の中に位置し、かつて街道の中継地、物資の集積地として栄えた西田地区は、石見銀山遺跡を代表する文化的景観を構成し、市の有形民族文化財に指定されているヨズクハデや西田葛など地域資源に恵まれた地域である。

しかしながら、若者の県外流出、高齢化による後継者不足により、こうした貴重な資源や景観が失われつつある。この地域において、体験型の活動を通じて景観を保全し、交流人口の拡大による地域活力の向上を図る取り組みを地域の実践者を中心に展開する。

【実績】

温泉津地区でまちづくり活動を展開する「酒仙蔵人・五郎之会」を実施主体に、西田地区の「西田ヨズクハデ保存会」を生産主体とし、両団体の協働による地域一体とした活動を展開。併せて、経済活動による持続可能な体制の構築を図る。

○酒米生産による景観保全活動（H18）

五郎之会が生産する酒造りの原料として、幻の酒米「亀の尾」と、酒米「山田錦」を生産し、「ヨズクハデ」の景観つくりと新たな酒造（新商品の開発）りを併せて展開する。

また、新たな会員を募集し体制の強化を図るとともに、生産額の一部を基金として積み立て、活動資金を確保する。



○「よずく米」田んぼのオーナー制度による景観保全活動（H18）

県外ふるさと会（関東、関西、広島）を中心にオーナーを募集し、生産した農産品（米、西条柿や西田葛）を配達。地元製品のPRとふるさとへの愛着意識を高める。希望者には生産活動へ参加を促すとともに、会費の一部を基金として積み立て、活動資金を確保する。



○しまねふるさとフェアへの出展（H18）

しまねふるさとフェアで販売により、活動のPRと商品化に向けての市場調査を実施。

○銀の道ウォーク（温泉津沖泊道）との連携（H18～H19）

銀の道ウォークの実施に併せ、ウォーク参加者に昼食として葛粥（有料）を提供。



【効果】

○3基程度まで減少していたヨズクハデが13基程度まで復活した。

○団体間の連携により、地域一体としての保存・活用に向けた機運が高まり、経済活動を通じた持続可能な実施体制の枠組みが構築された。

○新酒の開発、銀の道ウォークとの連携（食事の提供）、ふるさとフェアでの販売等を通じ、新たな商品としての可能性が確認できた。

6. 成果目標の達成状況

駐在当初に想定した業務のほか、業務遂行の中で生じた新たな課題や方向性について、その都度臨機応変に業務の項目を追加した。

項目	区分	達成可否	達成年度	具体的内容
官民協働会議設立に向けての調整及び運営サポート				
活用方策の検討、調整、実施	当初	○	H17	石見銀山協働会議の設立・運営
官民協働による保安全管理（仕組み）	当初	○	H17	石見銀山行動計画の策定
保安全管理基金の設置、管理	当初	×		H20 年度以降市主体で実施
交通関係、観光関係の調整				
交通規制、域内交通対策	当初	○	H18	パークアンドライドの構築 観光バス乗入ルールの設定
観光コースの設定、モニターツアー	当初	○	H18 H19	教育旅行の招致 客船寄港、ボラティア旅行の造成
エージェンツ対策	当初	○	H19	観光バス駐車・乗降事前予約システムの構築
地域イベントの開催促進	当初	○	H17 H18	銀の道ウォークの開催（3 街道）
マップ、ガイドブックの作成	当初	○	H18 H19	観光ガイドブックの作成 教育旅行ガイドブックの作成
土産品の開発、商品化	当初	△	H19	おおだブランド認証制度の創設
ガイド養成	当初	△	H18 H19	厚生労働省パッケージ事業
ホームページ	当初	○	H19	観光協会、ガイドの会のホームページの整備
広域的交通対策	追加	○	H19	駐車場満車情報の提供 道路案内標識等の整備
石見銀山ルールの設定				
地元受入体制の充実	当初	○	H18 H19	道路案内標識等の整備 お助け隊の結成
住民主体のワークショップの開催	当初	△	H18 H19	自治会等との定期的な協議
地域実践者の支援				
田舎ツーリズム実践者の支援	追加	○	H18	鞆の銀蔵、米子屋、無うの実践
鏝絵の保存・活用に向けた取り組みへの支援	追加	○	H17 H18	全国鏝絵サミット in しまね 国助成事業の実施支援
ヨズクハデの保存・活用に向けた取り組みへの支援	追加	○	H18	ヨズクハデの景観保全 新商品の開発
市事業のサポート				
国助成事業等採択・運営の支援	追加	○	H18 H19	公共交通活性化総合プログラム 宝くじ助成 等

○⇒主体的に関与し達成

△⇒関与はないが市単独で達成

×⇒未達成

7. 成果と今後の展開

◇官民協働会議の設立・運営

【成果】

登録後に訪れる状況を事前に想定し、その解決策を官民協働により考え、実施していくという石見銀山協働会議の取り組みは、国内はもとより世界各地の世界遺産地域でも前例のない取り組みとして評価され、実際に行政だけでは実施し得なかった活動が実現するとともに、石見銀山に関心を持つ多くの人たちを結びつけ、多岐に渡るネットワークが構築できた。また、世界遺産効果の最も重要かつ本質となる、地域住民に内在する“誇り”を呼び覚ます契機となったことについては、一定の成果を得た。

【今後の展開】

石見銀山協働会議の取り組みを持続的なものとしていくためには、民間の活動をコーディネートするとともに、受け皿ともなる中間支援組織としてNPO法人化するなど、責任と実行力のある体制づくりが必要である。市の石見銀山全体のビジョンと行政との関係の中でその責任を明確にし、世界遺産センターや公共公開施設等の指定管理等も視野に入れた実効性のある組織への発展させていく。

◇受入体制の整備

【成果】

「世界遺産センターを基点（玄関口）とした人と車のコントロール」という基本的な考え方に基づき構築した、石見銀山方式パークアンドライド、観光バス事前予約システムなど、恒常的域内交通体系の大きな枠組みは構築できた。

【今後の展開】

公共交通の充実による来訪者の観光坑道への一極集中、バスの増便による排ガス、騒音、振動等住民の生活環境への被害、乗車待ち・乗りこぼし等への観光客の不満及びバス運行事業者への過重な負担等々、パークアンドライドの本格実施により新たに生じた諸問題について、現行では“産業と自然の共生” “遺跡と自然と人々の調和”に価値を置き、それを“守り”“伝える”というパークアンドライドの初期の目的が達成できていないため、環境対応バスの導入歩く観光への転換策等、既存の対策を見直し、修正していく。

◇観光を中心とした地域振興策の推進

【成果】

登録ブームにより、一時期は旅行事業者の大型バスによる大量輸送、短時間滞在型の観光が爆発的に増大したが、石見銀山スタイルの観光PR等により次第に滞在型、学習型の旅行形態に移行しつつある。また、大型客船の寄港、教育旅行等新たなスタイルの質の高い旅行ニーズが生まれつつある。

【今後の展開】

体験型・学習型の旅行形態に移行していくためには、まずもってガイドの充実が必要となる。これまで、厚生労働省のパッケージ事業等によりガイドの養成が図られているが、急増するニーズに対し十分に対応できていない状況である。今後、平成20年度には大久保間歩をはじめとする鉱山本体の公開が予定されており、目指す石見銀山スタイルの観光に対応すべくガイドの育成等受入体制の更なる充実を図っていく。

◇地域実践者の支援

【成果】

世界遺産登録という機運の高まりが、地域の実践者を突き動かす後押しとなり、田舎ツーリズム実践者、ヨズクハデや鍔絵といった地域の資源を活かした取り組みなど、新たな動きが着実に芽生えてきている。

【今後の展開】

こうした地域の資源を活かした新たな取り組みを、一過性のものでなく持続可能なものとするためには、都市との交流を通じた一定程度の経済活動が必要である。

しかし、個々の活動には限界があるため、こうしたグループ、団体を有機的に結び付けることで、その魅力をより効果的、相乗的に高め、石見銀山へ訪れる多くの来訪者に、銀山観光の魅力を更に高める貴重なオプションとして提供し、うまく取り込んでいくことを目指す。

IV 総 評

石見銀山遺跡を活用し、大田市を中心に県央地域のみならず県全体への活性化を図ることは県にとっても極めて大きなテーマであり、リーディング事業選定地域とは別枠に、県として積極的に参画し、登録に向けた様々な課題の解決や地域振興策に取り組んできた。

石見銀山遺跡は、“産業と自然の共生”が登録の決め手となったように、再び山林が戻り遺跡がその自然の中に溶け込んでいるため、一見してわかりにくいという特徴がある。そうした面から、シンボリックな構造物や雄大な自然が対象である国内の他の世界遺産登録地とは異なる新しいタイプの世界遺産であり、この遺跡の魅力をいかに伝え、活用していくかということはこれまでに例がない難しい課題であった。

そうした中で、登録後に訪れる状況を事前に想定した取り組みは、国内はもとより世界各地の世界遺産地域でも前例のない取り組みとして注目された。しかし、“保存と地域資源の活用”をどう均衡させるか、これはまさにまちづくりの問題であり、様々な立場からの様々な思惑の中で、その調整は困難を極めた。

駐在期間を振り返り石見銀山における受入体制の基本的な方針と大きな枠組みについてはある程度構築できたと思う。今後は、この基本的な考えを根底にしっかりと据えながら、実態に即した見直しを重ね“保存と活用”のより良い均衡を図る施策を推進していく必要がある。

一方、反省点としては、地域内での調整と目前の諸問題への対応に追われ、県全体としての広域的、横断的な取り組みへと必ずしも十分に広げられなかったことがある。周囲の世界遺産効果による経済波及への大きな期待、登録以降の劇的な観光客の増加は、産業主導型の観光による経済への依存を急激に高めた。確かに、世界遺産の活用を考える上で観光こそがその重要な手段、方法になる得るものである。しかし、従来型の世界遺産観光は住民の日常生活を破壊するだけでなく、人類共通の財産である遺産そのものの価値を減殺させかねない。“石見銀山効果”を一過性のものでなくより確固としたものにするためには、自治体間、関係団体間で広域的な理解を深め、県全体として、今後、より一層広域的な連携を図らなければならない。

そうした意味において、県職員として現場への駐在は、遺産を守る地域の視点と、広域的な活用という視点からバランスよく見れる立場として、県の各部局をはじめ国の各省庁等とのパイプ役、調整役として一定の役割を果たせたと考える。

石見銀山の世界遺産登録は一つの通過点でしかなく、これからが本当の意味での挑戦である。改めて県市一体となり、全国、世界に向け自信をもって発信できる未来への継承策を提案していきたいと考える。

市町村駐在による 地域振興の進め方

ヒント集

～市町村に駐在した職員が現場で日々感じたこと～

島根県地域振興部
地域政策課地域振興室

定住対策には

■ 定住対策は必ず地元住民と一緒に

定住対策は行政主導で進められることも多いが、最終的にUターン者を受け入れるのは、地域住民なので、早めの段階から係わってもらうことも大切。

■ 定住担当者は専属で、地元の楽しみのわかる人を

定住相談員などは地元の人でいろいろな地元のアウトドア情報等も幅広く知っている人を専属でお願いできると、きめ細やかな対応と田舎での過ごし方まで対応してもらえる。

■ Iターン希望者への定住ツアー

- ・ 1ヶ月程度の期間中に「いつでもいくらでも」滞在できる募集方法で「プチ島体験」を実施し、対応には苦労したが、参加者からは好評であり、応募者も多かった。
- ・ 宿泊はホテルや民宿でなく空き家での共同生活としたが好評だった。
- ・ 募集はリクナビに掲載。産業体験は業種分類が「その他」となり、結果的には掲載数が少ないためヒットの確率が高くなった。
- ・ 地域の方たちと出来るだけ触れ合ってもらおうような内容にしたが、体験後の定住希望を確認したところ体験を実施した地域に定住したいという希望が圧倒的に多かった。

■ Iターン者の定住は…

- ・ Iターンで移住される方は永住されるわけではない。その点はIターンよりUターンの方が永住の確率も高く、地域が活性化する。

■ HPで空き家紹介が定住対策に有効

- ・ Uターンの照会は空き家物件のHP掲載することで格段に増加する。掲載情報は写真、間取りなどきめ細かく。物件ごとにキャッチコピーを付ければさらにgood。ただし、過大な美化は来訪者を裏切る結果になるので注意すること。

地域住民との対話

■ 地元説明を行政側の自己満足で終らせない

- ・十分な資料と説明をしたつもりでも、思っていたほど内容が伝わっていなかったり、想定外の認識をされるケースが多かったりする。総論と各論部分について2回説明会を開催したり、関係者が特定できる場合は戸別訪問したりも手間をかけた以上の効果がある。

■ 地元住民との対話はKJ法が有効 …かも

- ・ 地域の問題・課題を体系的に整理したり、地域の魅力を掘り起こしたりする場合の手法として利用したが、直感的であり全員参加が出来る点、また、自分たちで作り上げたという達成感もあって、住民の理解が得られやすい。ただし、最初に目的を明確にし、この手法はあくまでも手段であることを忘れずに。

■ 人口シミュレーションを地域単位でまとめてみる

- ・ 年齢構成、生徒数などの5年後、10年後の地域の姿を出来るだけ詳細に分析し、わかりやすい形で表現してみる。それぞれの地域における将来の地区力や今後必要な事業が見えてくるし、説得力も出てくるのではないか。危機的状況は判っているつもりでも、具体性があれば、住民と危機感を実感、共有ができる手段としても有効。

■ 市町村職員は意外と地域に出かけにくい

- ・ 狭い地域だし、税の徴収や用地交渉等も経験された方も多く、過去の業務の影響もあるのかもしれない。例えば有識者とか、業務に関係ある県職員等の第三者が同行できると意外とスムーズに話し合いも進むかも。

■ 民泊農家への呼びかけは地域の世話役さんへ

- ・ 個別に農家を廻るより、まずは地域の代表者（世話役）さんを通じて、地域でまとめて民泊の実施を呼びかけてもらう。世話役さんが本気になってくれると波及効果があがる。

■ 物事のはじまりは小さなところから

- ・何かを始めるときは気のあった小さなグループから始めるとよい。組織ありきではことが運ばないことも。
- ・必要となったときに連携を広げていけばよい。

情報発信では

■ マスメディアの活用

- ・市町村が自ら様々な動きをすることにより、マスコミが主体となって取材に来てくれる

■ 地元&地元ファンのブロガーを掘り起こし、利用させてもらう

- ・固定ファンも多く、下手な広報より宣伝効果は抜群。地元ネタを売りにするブログがあれば積極的に宣伝してあげるとよい。本人と直接またはネット上で親しくなれば新たな発展も。役場の情報や他地域の情報提供は喜ばれることが多いので宣伝もかねて大いに利用させてもらう。

■ 旧市町村HPの活用を図ろう

- ・合併後旧市町村のホームページを統合し、旧町村単位で運用していたホームページも閉鎖あるいは未更新のままというところも多いと思う。行政情報や主だった観光情報は本庁のホームページに集約された分、旧HPでは自由な情報発信ができるのではないか。各職員が業務にこだわらない地域情報発信が出来るような仕組みづくりを検討されては。

田舎ツーリズム

■ 地域でまとまったのスタートが近道

- ・個別での取り組みは、PR・集客の面でハードルが高い。一つの目的を作り、地域でまとまって準備をして、取り組むことが実は近道。

■ **まとまった地域で受け入れを**

- ・なるべくまとまった地域で始めていくのがよい。取り組み地域が広がれば広がるほど考え方も違ってきて、全体のモチベーション低下を招くことも出てくる。

■ **農家民泊は女性の意思を尊重**

- ・会合も出来れば助成を対象にして、女性の意思を尊重しなければ挫折してしまう。

■ **皆で地域を歩いてみる**

- ・受け入れを前提に地域資源の事前調査と称してみんなで地域を歩いてみる。いろいろな発見があり、参加者の盛り上がりと意識の向上が得られる。

特産品には

■ **特産品には物語りを**

- ・特産品には必ず物語を作ること。「物語」があると営業もしやすい。

■ **まずは行政のリードから**

- ・地域からの発案を待っていても進まない。立ち上げにおいては行政のリードが絶対的に必要。軌道に乗るまでは責任を持ったサポート。

■ **専門家をお願い**

- ・加工品の開発は地元で考えるより、料理店などに試供し意見を求めたほうがよい。スピードも速く、レパートリーも多い。関連業者も紹介してもらえる。

■ **まずは経営の安定を目指す**

- ・ハード先行の急激な推進は禁物。実力をつけてから徐々にハード整備へと。

■ 特産品等の新商品開発はまずは身近なところから

- ・ 意外な組み合わせで新商品が出来たりする。「乾燥なめこ＋わさび」を佃煮として「ブルーベリー＋漬物」を色合いの美しい漬物な土別々の生産者や加工グループがアイデアを出し合って思わぬ組み合わせで新商品が出来たりということも。
- ・ また、昔からそれぞれの家庭で作られてきている料理屋加工品を掘り起こそうと品評会を実施。情報や意見を交換することで、さらに新しいアイデア、生産者同士の交流が生まれた。材料費の補助程度で簡単に実現できた。職員で試食を行い感想等をフィードバックしてあげるとよい。

■ 運営支援は厳禁

- ・ 当初の立ち上がり支援はやむを得ないが、とにかく団体に経済活動をさせること。期間限定であっても運営費支援を行うと、自立に繋がらない。

イ ベ ン ト

■ イベントの継続は小さな成功体験と女性の活躍によるところが大きい

- ・ 高齢化等により定期イベントや伝統行事等の開催が困難となってくる中、その維持発展は非常に難しい問題。小さくても目標を立て、その達成度を評価する。販売等があれば黒字化は必須。企画段階から女性や女性グループの参加を呼びかけるとよい。関係者で反省会を行い、問題点の洗い出しと事業継続の確認を。

■ イベント中止が思わぬ展開に

- ・ かまくらづくりのイベントが暖冬のため中止となったが、受け入れ先の決まっていなかった大学生のバスツアーをその地域で受け入れるという全く新しい展開へ。地域の盛り上がりは熱しにくく冷めやすいもの。でも余熱があれば冷めないうちに新たな対応を、ただし加熱しすぎは禁物。

そ の 他

■ トップセールス

- ・ 「官・民の垣根を取り払う」というトップの姿が民間に活力を与えている。
- ・ 3セクの社長という立場もあり、トップ自らが関東・京阪神等へ出張の際には必ず取引先に出向くことが、確実に取引先の確保・拡大に繋がっている。

■ 商品開発研修生制度

- ・ 「島の宝探し」を目的に実施しているこの制度は、特産品の開発・定住に結びついている。

■ 地域ファンの獲得

- ・ 来客等へのもてなし・対応を徹底し、ファンになってもらう努力を惜しまない。人の繋がりを大切にすることで、ネットワークが広がっていく。

■ 事業・イベントは自治会単位にこだわらないほうがいいことも

- ・ 地域の一体感を醸成するためにも、事業やイベントは自治会単位が都合がよいし、契約の相手方としても最適である。しかし、実態を伴っていないにもかかわらず過去の経緯から自治会を基礎単位として事業を実施しているケースは意外と多く、それがネックで思うような成果が上がっていない事例がないか？
ex. 廃校となった施設などの普通財産を実質は特定のグループが管理・運営しているのにそのグループを自治会の下部組織として位置づけた上で自治会と貸付契約を行うなど…。